

【表紙】

【提出書類】 有価証券届出書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年 2月23日

【発行者名】 三井住友アセットマネジメント株式会社

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 前田 良治

【本店の所在の場所】 東京都港区愛宕二丁目 5番 1号

【事務連絡者氏名】 隠地 保夫

【電話番号】 03-5405-0735

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 外国株式指数ファンド
券に係るファンドの名称】**

**【届出の対象とした募集内国投資信託受益証 5,000億円を上限とします。
券の金額】**

【縦覧に供する場所】 該当ありません。

第一部【証券情報】

（１）【ファンドの名称】

外国株式指数ファンド

以下「当ファンド」といいます。

（２）【内国投資信託受益証券の形態等】

追加型証券投資信託の受益権です。

* ファンドの受益権は、社債、株式等の振替に関する法律（以下「社振法」といいます。）の規定の適用を受け、受益権の帰属は、後述の「（１１）振替機関に関する事項」に記載の振替機関および当該振替機関の下位の口座管理機関（社振法第２条に規定する「口座管理機関」をいい、振替機関を含め、以下「振替機関等」といいます。）の振替口座簿に記載または記録されることにより定まります（以下、振替口座簿に記載または記録されることにより定まる受益権を「振替受益権」といいます。）。委託会社である三井住友アセットマネジメント株式会社は、やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券を発行しません。

当初元本は１口当たり１円です。委託会社の依頼により、信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供された信用格付または信用格付業者から提供され、もしくは閲覧に供される予定の信用格付はありません。

（３）【発行（売出）価額の総額】

5,000億円を上限とします。

（４）【発行（売出）価格】

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

「基準価額」とは、信託財産の純資産総額を計算日における受益権口数で除した価額をいいます（基準価額は、便宜上１万口単位で表示される場合があります。）。

基準価額は、組入有価証券の値動き等により日々変動します。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「外株指数」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前９時～午後５時までとさせていただきます。

（５）【申込手数料】

無手数料です。

（６）【申込単位】

お申込単位の詳細は、お申込みの販売会社または前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

（７）【申込期間】

平成24年２月24日から平成25年２月28日まで

申込期間は、上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（８）【申込取扱場所】

販売会社において申込みを取り扱います。

販売会社の詳細につきましては、前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。

（９）【払込期日】

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

（10）【払込取扱場所】

販売会社において払込みを取り扱います。（販売会社は前記「（４）発行（売出）価格」に記載の委託会社にお問い合わせください。）

（11）【振替機関に関する事項】

当ファンドの振替機関は下記の通りです。

株式会社証券保管振替機構

（12）【その他】

イ 申込証拠金

ありません。

ロ わが国以外の地域における募集

ありません。

ハ お申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨークまたはロンドンの取引所の休業日に当たる場合には、ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

ニ クーリング・オフ制度（金融商品取引法第37条の6）の適用

ありません。

ホ 振替受益権について

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの振替機関の振替業にかかる業務規程等の規則に従って取り扱われるものとし、ファンドの分配金、償還金、換金代金は、社振法および当該振替機関の業務規程その他の規則に従って支払われます。

（参考：投資信託振替制度）

- ・ファンドの受益権の発生、消滅、移転をコンピュータシステムにて管理するもので、ファンドの設定、解約、償還等がコンピュータシステム上の帳簿（「振替口座簿」といいます。）への記載・記録によって行われます。
- ・受益証券は発行されませんので、盗難や紛失のリスクが削減されます（原則として受益証券を保有することはできません。）。
- ・ファンドの設定、解約等における決済リスクが削減されます。
- ・振替口座簿に記録されますので、受益権の所在が明確になります。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

- イ 当ファンドは、外国株式インデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、日本を除く世界各国の株式に投資します。
- ロ 当ファンドは、MSCI - KOKUSA Iインデックス（円ベース）をベンチマークとして、当該指数に連動する投資成果を目指して運用を行います。
- ベンチマークの詳細については、後述の「2 投資方針」をご参照ください。
- ハ 委託会社は、受託会社と合意の上、金5,000億円を限度として信託金を追加することができます。この限度額は、委託会社、受託会社の合意により変更できます。
- ニ 当ファンドが該当する商品分類、属性区分は次の通りです。

(イ) 当ファンドが該当する商品分類

項目	該当する商品分類	内容
単位型・追加型	追加型投信	一度設定されたファンドであってもその後追加設定が行われ従来の信託財産とともに運用されるファンドをいいます。
投資対象地域	海外	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に海外の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資対象資産 （収益の源泉）	株式	目論見書または信託約款において、組入資産による主たる投資収益が実質的に株式を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
補足分類	インデックス型	目論見書または信託約款において、各種指数に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。

(ロ) 当ファンドが該当する属性区分

項目	該当する属性区分	内容
投資対象資産	その他資産（投資信託証券（株式一般））	目論見書または信託約款において、主として投資信託証券に投資する旨の記載があるものをいいます。「投資信託証券」以下のカッコ内は投資信託証券の先の実質投資対象について記載しています。なお、組み入れる資産そのものは投資信託証券ですが、投資信託証券の先の実質投資対象は株式であり、ファンドの収益は株式市場の動向に左右されるものであるため、商品分類上の投資対象資産（収益の源泉）は「株式」となります。
決算頻度	年1回	目論見書または信託約款において、年1回決算する旨の記載があるものをいいます。
投資対象地域	グローバル（日本を除く）	目論見書または信託約款において、組入資産による投資収益が日本を除く世界の資産を源泉とする旨の記載があるものをいいます。
投資形態	ファミリーファンド	目論見書または信託約款において、親投資信託（ファンド・オブ・ファンズにのみ投資されるものを除く。）を投資対象として投資するものをいいます。
為替ヘッジ	為替ヘッジなし	目論見書または信託約款において、為替のヘッジを行わない旨の記載があるものまたは為替のヘッジを行う旨の記載がないものをいいます。

対象インデックス	その他の指数 (MSCI - KOKUSAI (円ベース))	目論見書または信託約款において、MSCI - KOKUSAI (円ベース)に連動する運用成果を目指す旨の記載があるものをいいます。
----------	---	--

《商品分類表》

単位型・追加型	投資対象地域	投資対象資産 (収益の源泉)	補足分類
単位型 追加型	国内 海外 内外	株式 債券 不動産投信 その他資産 (資産複合	インデックス型 特殊型

(注) 当ファンドが該当する商品分類を網掛け表示しています。

《属性区分表》

投資対象資産	決算頻度	投資対象地域	投資形態	為替ヘッジ	対象インデックス
株式 一般 大型株 中小型株	年 1 回	グローバル (日本を除く)			
	年 2 回	日本			日経225
	年 4 回	北米	ファミリーファンド	あり	
債券 一般 公社債 社債 その他債券 クレジット属性 ()	年6回(隔月)	欧州			
	年12回(毎月)	アジア			
	日 々	オセアニア			TOPIX
不動産投信	そ の 他 ()	中南米	ファンド・オブ・ファンズ	なし	
その他資産 (投資信託証券(株式一般))		アフリカ			
資産複合 () 資産配分固定型 資産配分変更型		中近東(中東)			その他 (MSCI-KOKUSA(円ベース))
		エマージング			

(注) 当ファンドが該当する属性区分を網掛け表示しています。

商品分類、属性区分は、社団法人投資信託協会「商品分類に関する指針」に基づき記載しています。

商品分類、属性区分の全体的な定義等は社団法人投資信託協会のホームページ（<http://www.toushin.or.jp/>）をご覧ください。

（２）【ファンドの沿革】

平成21年10月19日 信託契約締結、設定、運用開始。

（３）【ファンドの仕組み】

イ 当ファンドの関係法人とその役割

（イ）委託会社 「三井住友アセットマネジメント株式会社」

証券投資信託契約に基づき、信託財産の運用指図、投資信託説明書（目論見書）および運用報告書の作成等を行います。

（ロ）受託会社 「住友信託銀行株式会社」

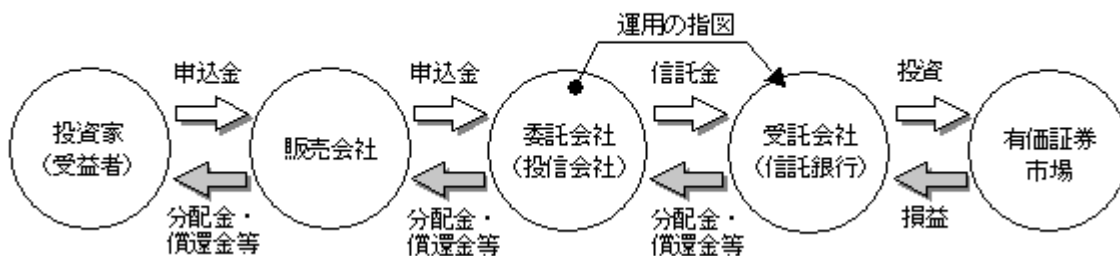
証券投資信託契約に基づき、信託財産の保管・管理・計算等を行います。なお、信託事務の一部につき、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社に委託することがあります。また、外国における資産の保管は、その業務を行うに十分な能力を有すると認められる外国の金融機関が行う場合があります。

ただし、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

（ハ）販売会社

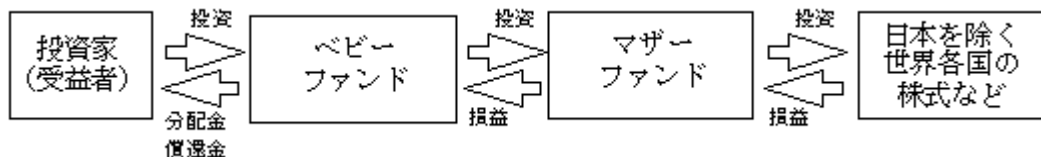
委託会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問いません。）に基づき、当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を行います。

運営の仕組み



当ファンドの運用は、「ファミリーファンド方式」で行われます。

「ファミリーファンド方式」とは、複数のファンドを合同運用する仕組みで、受益者の資金をまとめて「ベビーファンド」とし、「ベビーファンド」の資金の全部または一部を「マザーファンド」に投資することにより、実質的な運用は「マザーファンド」において行う仕組みです。



□ 委託会社の概況

(イ) 資本金の額

2,000百万円（平成23年12月30日現在）

(ロ) 会社の沿革

昭和60年7月15日 三生投資顧問株式会社設立

昭和62年2月20日 証券投資顧問業の登録

昭和62年6月10日 投資一任契約にかかる業務の認可

平成11年1月1日 三井生命保険相互会社の特別勘定運用部門と統合

平成11年2月5日 三生投資顧問株式会社から三井生命グローバルアセットマネジメント株式会社へ商号変更

平成12年1月27日 証券投資信託委託業の認可取得

平成14年12月1日 住友ライフ・インベストメント株式会社、スミセイ グローバル投信株式会社、三井住友海上アセットマネジメント株式会社およびさくら投信投資顧問株式会社と合併し、三井住友アセットマネジメント株式会社に商号変更

(ハ) 大株主の状況

（平成23年12月30日現在）

名称	住所	所有 株式数	比率 (%)
住友生命保険相互会社	大阪府大阪市中央区城見一丁目4番35号	7,056	40.0
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	4,851	27.5
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1番2号	4,851	27.5
三井生命保険株式会社	東京都千代田区大手町二丁目1番1号	882	5.0

2【投資方針】

(1)【投資方針】

イ 基本方針

当ファンドは、MSCI - KOKUSA I インデックス（円ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

(イ) マザーファンド受益証券への投資を通じて、主として日本を除く世界各国の株式に投資し、MSCI - KOKUSA I インデックス（円ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

(ロ) マザーファンド受益証券の組入比率は、原則として高位を保ちます。

(ハ) 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

(ニ) 株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。

(ホ) 資金動向、市況動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの特色

- 1 主として世界各国（日本を除く先進国・地域）の株式に投資し、MSCI-KOKUSAIインデックス（円ベース）と連動する投資成果を目指します。

なお、運用の効率化のため、先物取引およびオプション取引等を利用することがあります。実際の運用は、外国株式インデックス・マザーファンドへの投資を通じて行います。

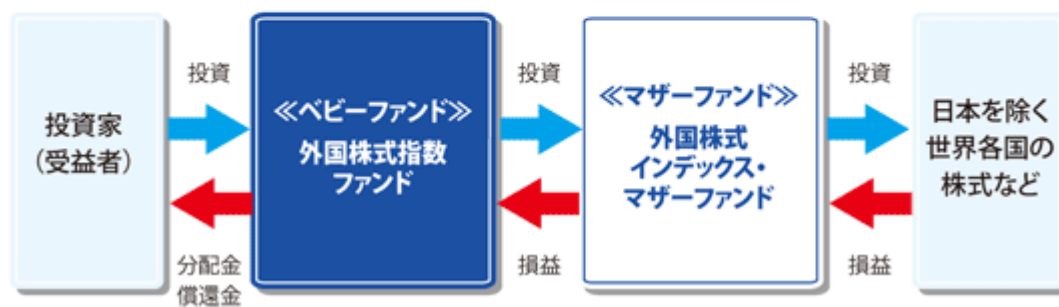
- 2 株式の実質組入比率は原則として高位を保ちます。

- 3 外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。

※資金動向、市況動向等によっては上記の運用ができないことがあります。

ファンドのしくみ

ファミリーファンド方式を採用し、マザーファンドである「外国株式インデックス・マザーファンド」の組入れを通じて、実際の運用を行います。



MSCI-KOKUSAIインデックスとは

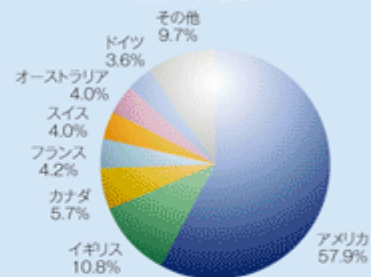
- MSCI Inc.が発表するインデックスで、世界*の株式市場の動きを示す代表的な指標です。

*下記の日本を除く23の先進国・地域を対象とします(2011年12月末現在)。
アメリカ、カナダ、イギリス、フランス、ドイツ、スイス、スペイン、イタリア、オランダ、スウェーデン、フィンランド、ベルギー、ノルウェー、デンマーク、ギリシャ、アイルランド、オーストラリア、ポルトガル、香港、シンガポール、オーストラリア、ニュージーランド、イスラエル

- MSCI-KOKUSAIインデックスは、世界の株式市場を投資対象とする際に、運用目標や運用評価の基準(ベンチマーク)として、幅広く採用されています。

※同インデックスに関する知的所有権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。
また、同社は当ファンドの運用に関して責任を負うものではありません。

国別構成比率



(注) 2011年12月末現在。
数値は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。
(出所) MSCI Inc.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

MSCI-KOKUSAIインデックスの概要(2011年12月末現在)

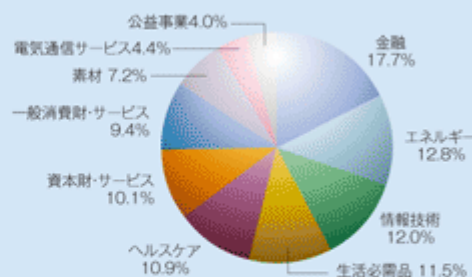
銘柄数:1,299

配当利回り:2.96%

予想PER:10.7倍

(注) 配当利回りとは株価に対する年間配当金(実績)の割合。
予想PERとは株価の1株当たり予想利益に対する倍率。
PERとはPrice Earnings Ratioの略。
(出所) MSCI Inc.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

業種別構成比率



(注) 2011年12月末現在。世界産業分類基準(GICS)による10セクターの分類。数値は四捨五入の関係上、合計が100%にならない場合があります。
(出所) MSCI Inc.のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※データは、参考情報として記載した上記指数の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、あるいは保証するものではありません。

MSCI-KOKUSAIインデックスの歩み



(注) データは1991年12月末～2011年12月末(月次)、1991年12月末=100として指数化。

上記の円ベースは、ベンチマークとは異なります。

(出所) MSCI Inc.、Bloomberg L.P.等のデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

※ グラフ・データは、参考情報として記載した上記指数の過去の実績であり、当ファンドの将来の運用成果等を示唆、あるいは保証するものではありません。

（２）【投資対象】

イ 投資対象とする資産の種類

当ファンドにおいて投資の対象とする資産の種類は、次に掲げるものとします。

（イ）次に掲げる特定資産（投資信託及び投資法人に関する法律第２条第１項の「特定資産」をいいます。以下同じ。）

- １．有価証券
- ２．デリバティブ取引にかかる権利
- ３．約束手形
- ４．金銭債権

（ロ）特定資産以外の資産で、以下に掲げる資産

- １．為替手形

ロ 投資対象とする有価証券

委託会社は、信託金を、主として、マザーファンドの受益証券または次の有価証券（金融商品取引法第２条第２項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を除きます。）に投資することを指図します。

- １．株券または新株引受権証書
- ２．国債証券
- ３．地方債証券
- ４．特別の法律により法人の発行する債券
- ５．社債券（新株引受権証書と社債券とが一体となった新株引受権付社債券（以下「分離型新株引受権付社債券」といいます。）の新株引受権証券を除きます。）
- ６．特定目的会社にかかる特定社債券（金融商品取引法第２条第１項第４号で定めるものをいいます。）
- ７．特別の法律により設立された法人の発行する出資証券（金融商品取引法第２条第１項第６号で定めるものをいいます。）
- ８．協同組織金融機関にかかる優先出資証券（金融商品取引法第２条第１項第７号で定めるものをいいます。）
- ９．特定目的会社にかかる優先出資証券または新優先出資引受権を表示する証券（金融商品取引法第２条第１項第８号で定めるものをいいます。）
- １０．コマーシャル・ペーパー
- １１．新株引受権証券（分離型新株引受権付社債券の新株引受権証券を含みます。以下同じ。）および新株予約権証券
- １２．外国または外国の者の発行する証券または証書で、前各号の証券または証書の性質を有するもの
- １３．投資信託または外国投資信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第10号で定めるものをいいます。）
- １４．投資証券もしくは投資法人債券または外国投資証券（金融商品取引法第２条第１項第11号で定めるものをいいます。）
- １５．外国貸付債権信託受益証券（金融商品取引法第２条第１項第18号で定めるものをいいます。）
- １６．オプションを表示する証券または証書（金融商品取引法第２条第１項第19号で定めるものをいい、有価証券にかかるものに限ります。）
- １７．預託証書（金融商品取引法第２条第１項第20号で定めるものをいいます。）
- １８．外国法人が発行する譲渡性預金証書
- １９．指定金銭信託の受益証券（金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に限ります。）
- ２０．貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第２条第１項第14号で定める受益証券発行信託の受益証券に表示されるべきもの
- ２１．外国の者に対する権利で前号の有価証券の性質を有するもの

なお、第1号の証券または証書、第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第1号の証券または証書の性質を有するものを以下「株式」といい、第2号から第6号までの証券および第12号ならびに第17号の証券または証書のうち第2号から第6号までの証券の性質を有するもの、および第14号の証券のうち投資法人債券を以下「公社債」といい、第13号の証券および第14号の証券(ただし、投資法人債券を除きます。)を以下「投資信託証券」といいます。

八 投資対象とする金融商品

委託会社は、信託金を、上記口に掲げる有価証券のほか、次に掲げる金融商品(金融商品取引法第2条第2項の規定により有価証券とみなされる同項各号に掲げる権利を含みます。)により運用することを指図することができます。

1. 預金
2. 指定金銭信託(金融商品取引法第2条第1項第14号に規定する受益証券発行信託を除きます。)
3. コール・ローン
4. 手形割引市場において売買される手形
5. 貸付債権信託受益権であって金融商品取引法第2条第2項第1号で定めるもの
6. 外国の者に対する権利で前号の権利の性質を有するもの

（３）【運用体制】

イ 運用体制

当ファンドの運用は、次のプロセスに基づいて行われます。

（イ）計画（Plan）

国内外のエコノミスト、アナリスト、ファンドマネージャーが、マクロ経済環境、市場環境に関する分析・検討を行います。

これを元に、担当運用グループは投資政策委員会にて、運用方針を決定し月次運用計画を策定します。

（ロ）実行（Do）

担当運用グループは、月次運用計画に基づき、ファンドのポートフォリオの構築、およびポートフォリオ管理の一環として日々のリスクモニタリングを行います。

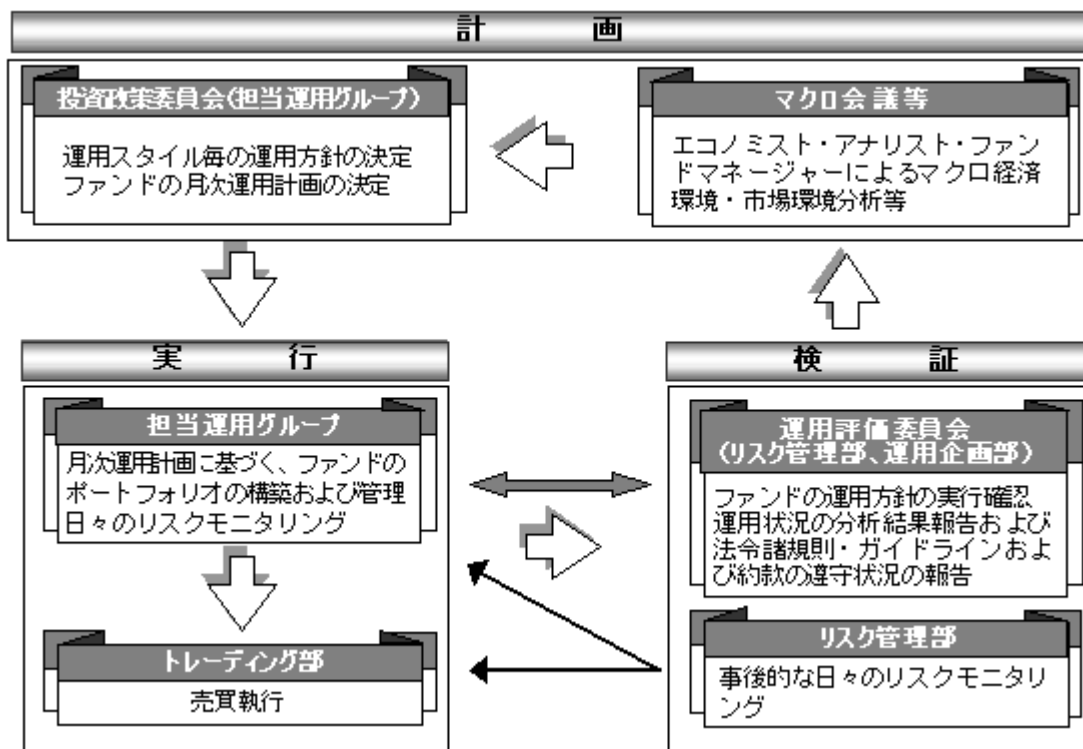
売買執行については、組織的に分離されたトレーディング部が、最良と思われる手法をもって売買を執行します。

（ハ）検証（Check）

運用部門から組織的に分離されたリスク管理部が、約款の遵守状況等、ファンドの運営状況を日々モニタリングし、抵触があった場合直ちに担当運用グループへ状況確認がなされます。担当運用グループは対応結果をリスク管理部へ報告します。

運用評価委員会では、ファンドの運用方針の実行状況、運用状況の分析結果を確認します。また、運用の分析、評価結果、運用リスク状況、法令諸規則、運用ガイドライン、約款の遵守状況についても報告されます。

【ファンドの運用体制】



リスク管理部は7名程度、運用企画部は10名程度で構成されています。

ファンドの運用体制は、委託会社の組織変更等により、変更されることがあります。

ロ 委託会社によるファンドの関係法人（販売会社を除く）に対する管理体制

ファンドの受託会社に対しては、信託財産の日常の管理業務（保管・管理・計算等）を通じて、信託事務の正確性・迅速性の確認を行い、問題がある場合は適宜改善を求めています。

（４）【分配方針】

年１回（原則として毎年11月30日。ただし、休業日の場合は翌営業日。）決算を行い、原則として以下の方針に基づき収益分配を行います。

- イ 分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等の全額とします。
- ロ 収益分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合等には、委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- ハ 留保益の運用については、前記「（１）投資方針」に基づいて運用を行います。

（５）【投資制限】**ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限**

- イ 株式への実質投資割合には制限を設けません。
実質投資割合とは、当ファンドが保有するある種類の資産の評価額が当ファンドの純資産総額に占める比率（「組入比率」といいます。）と、当該同一種類の資産のマザーファンドにおける組入比率に当該マザーファンド受益証券の当ファンドにおける組入比率を乗じて得た率を合計したものをいいます（以下同じ。）。
- ロ 外貨建資産への実質投資割合には制限を設けません。
- ハ 投資信託証券（マザーファンド受益証券および上場投資信託証券を除きます。）への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以下とします。

ファンドの信託約款に基づくその他の投資制限

- イ 投資する株式等の範囲
 - （イ）委託会社が投資することを指図する株式、新株引受権証券および新株予約権証券は、取引所に上場している株式の発行会社の発行するもの、取引所に準ずる市場において取引されている株式の発行会社の発行するものとします。ただし、株主割当または社債権者割当により取得する株式、新株引受権証券および新株予約権証券については、この限りではありません。
 - （ロ）上記（イ）にかかわらず、上場予定または登録予定の株式、新株引受権証券および新株予約権証券で目論見書等において上場または登録することが確認できるものについては委託会社が投資することを指図することができるものとします。
- ロ 信用取引の指図
 - （イ）委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信用取引により株券を売り付けることができません。なお、当該売付けの決済については、株券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。
 - （ロ）上記（イ）の信用取引の指図は、当該売付けにかかる建玉の時価総額とマザーファンドの信託財産に属する当該売付けにかかる建玉の時価総額のうち信託財産に属するとみなした額との合計額が信託財産の純資産総額の範囲内とします。
 - （ハ）上記（ロ）において信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該売付けにかかる建玉の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。
 - （ニ）信託財産の一部解約等の事由により、上記（ロ）の売付けにかかる建玉の時価総額の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。
- ハ 先物取引等の指図
 - （イ）委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における有価証券先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号イに掲げるものをいいます。）、有価証券指数等先物取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ロに掲げるものをいいます。）および有価証券オプション取引（金融商品取引法第28条第8項第3号ハに掲げるものをいいます。）ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。なお、選択権取引は、オプション取引に含めて取り扱うものとします（以下同じ。）。

- (ロ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、わが国の取引所における通貨にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。
- (ハ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクを回避するため、わが国の取引所における金利にかかる先物取引およびオプション取引ならびに外国の取引所におけるこれらの取引と類似の取引を行うことの指図をすることができます。

ニ スワップ取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、異なった通貨、異なった受取金利または異なった受取金利とその元本を一定の条件のもとに交換する取引(以下「スワップ取引」といいます。)を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) スワップ取引の指図にあたっては、当該取引の契約期限が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) スワップ取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかるスワップ取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、スワップ取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当するスワップ取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) スワップ取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ホ) 委託会社は、スワップ取引を行うにあたり担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。

ホ 金利先渡取引および為替先渡取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資するため、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクを回避するため、金利先渡取引および為替先渡取引を行うことの指図をすることができます。
- (ロ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該取引の決済日が、原則として信託期間を超えないものとします。ただし、当該取引が当該信託期間内で全部解約が可能なものについてはこの限りではありません。
- (ハ) 金利先渡取引および為替先渡取引の指図にあたっては、当該信託財産にかかる金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。なお、信託財産の一部解約等の事由により、上記純資産総額が減少して、金利先渡取引および為替先渡取引の想定元本の合計額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する金利先渡取引および為替先渡取引の一部の解約を指図するものとします。
- (ニ) 金利先渡取引および為替先渡取引の評価は、当該取引契約の相手方が市場実勢金利等をもとに算出した価額により行うものとします。
- (ホ) 委託会社は、金利先渡取引および為替先渡取引を行うにあたり、担保の提供あるいは受入れが必要と認めるときは、担保の提供あるいは受入れの指図を行うものとします。
- (ヘ) 「金利先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ将来の特定の日(以下「決済日」といいます。)における決済日から一定の期間を経過した日(以下「満期日」といいます。)までの期間にかかる国内または海外において代表的利率として公表される預金契約または金銭の貸借契約に基づく債権の利率(以下「指標利率」といいます。)の数値を取り決め、その取決めにかかる数値と決済日における当該指標利率の現実の数値との差にあらかじめ元本として定めた金額および当事者間で約定した日数を基準とした数値を乗じた額を決済日における当該指標利率の現実の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

(ト)「為替先渡取引」とは、当事者間において、あらかじめ決済日から満期日までの期間にかかる為替スワップ取引(同一の相手方との間で直物外国為替取引および当該直物外国為替取引と反対売買の関係に立つ先物外国為替取引を同時に約定する取引をいいます。以下同じ。)のスワップ幅(当該直物外国為替取引にかかる外国為替相場と当該先物外国為替取引にかかる外国為替相場との差を示す数値をいいます。以下同じ。)を取り決め、その取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭またはその取決めにかかるスワップ幅から決済日における当該為替スワップ取引の現実のスワップ幅を差し引いた値にあらかじめ元本として定めた金額を乗じた額とあらかじめ元本として定めた金額について決済日を受渡日として行った先物外国為替取引を決済日における直物外国為替取引で反対売買したときの差金にかかる決済日から満期日までの利息とを合算した額を決済日における指標利率の数値で決済日における現在価値に割り引いた額の金銭の授受を約する取引をいいます。

ヘ 有価証券の貸付けの指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産に属する株式および公社債を次の各号の範囲内で貸し付けることの指図をすることができます。

1. 株式の貸付けは、貸付時点において、貸付株式の時価合計額が、信託財産で保有する株式の時価合計額を超えないものとします。
2. 公社債の貸付けは、貸付時点において、貸付公社債の額面金額の合計額が、信託財産で保有する公社債の額面金額の合計額を超えないものとします。

(ロ) 上記(イ)に定める限度額を超えることとなった場合には、委託会社は、速やかに、その超える額に相当する契約の一部の解約を指図するものとします。

(ハ) 委託会社は、有価証券の貸付けにあたって必要と認めるときは、担保の受入れの指図を行うものとします。

ト 有価証券の空売りの指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、信託財産において有しない有価証券または借り入れた有価証券を売り付けることの指図をすることができます。なお、当該売付けの決済については、売り付けた有価証券の引渡しまたは買戻しにより行うことの指図をすることができるものとします。

(ロ) 上記(イ)の売付けの指図は、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えない範囲で行うものとします。

(ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、当該売付けにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する売付けの一部を決済するための指図をするものとします。

チ 有価証券の借入れの指図

(イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、有価証券の借入れの指図をすることができます。なお、当該有価証券の借入れを行うにあたり担保の提供が必要と認めるときは、担保の提供の指図をするものとします。

(ロ) 上記(イ)の借入れの指図は、当該借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えない範囲で行うものとします。

(ハ) 信託財産の一部解約等の事由により、上記(ロ)の借入れにかかる有価証券の時価総額が信託財産の純資産総額を超えることとなった場合には、委託会社は速やかに、その超える額に相当する借り入れた有価証券の一部を返還するための指図をするものとします。

(ニ) 有価証券の借入れにかかる品借料は、信託財産中から支弁します。

リ 特別の場合の外貨建有価証券への投資制限

外貨建有価証券への投資については、わが国の国際収支上の理由等により特に必要と認められる場合には、制約されることがあります。

ヌ 外国為替予約取引の指図

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用に資するため、ならびに信託財産に属する資産の為替変動リスクを回避するため、外国為替の売買の予約取引の指図をすることができます。
- (ロ) 外国為替予約取引の指図は、信託財産にかかる為替の買予約の合計額と売予約の合計額との差額につき円換算した額が、信託財産の純資産総額を超えないものとします。ただし、信託財産に属する外貨建資産（マザーファンドの信託財産に属する外貨建資産のうち信託財産に属するとみなした額を含みます。）の為替変動リスクを回避するためにする当該予約取引の指図については、この限りではありません。
- (ハ) 上記（ロ）の限度額を超えることとなった場合には、委託会社は所定の期間内に、その超える額に相当する為替予約の一部を解消するための外国為替の売買の予約取引の指図をするものとします。
- (ニ) 上記（ロ）において、信託財産に属するとみなした額とは、信託財産に属するマザーファンドの時価総額にマザーファンドの信託財産の純資産総額に占める当該外貨建資産の時価総額の割合を乗じて得た額をいいます。

ル 資金の借入れ

- (イ) 委託会社は、信託財産の効率的な運用ならびに運用の安定性に資するため、一部解約に伴う支払資金の手当て（一部解約に伴う支払資金の手当てのために借り入れた資金の返済を含みます。）を目的として、または再投資にかかる収益分配金の支払資金の手当てを目的として、資金の借入れ（コール市場を通じる場合を含みます。）の指図をすることができます。なお、当該借入金をもって有価証券等の運用は行わないものとします。
- (ロ) 一部解約に伴う支払資金の手当てにかかる借入期間は、有価証券等の売却代金、解約代金または償還金の入金日までに限るものとし、資金借入額は、次の各号に掲げる要件を満たす範囲内の額とします。
 - 1．一部解約金の支払資金の手当てのために行った有価証券等の売却等による受取りの確定している資金の額の範囲内
 - 2．一部解約金支払日の前営業日において確定した当該支払日における支払資金の不足額の範囲内
 - 3．借入れ指図を行う日における信託財産の純資産総額の10%以内
- (ハ) 収益分配金の再投資にかかる借入期間は信託財産から収益分配金が支弁される日からその翌営業日までとし、資金借入額は収益分配金の再投資額を限度とします。
- (ニ) 借入金の利息は、信託財産中から支弁します。

法令に基づく投資制限

イ 同一法人の発行する株式への投資制限（投資信託及び投資法人に関する法律第9条）

委託会社は、同一の法人の発行する株式を、その運用の指図を行うすべての委託者指図型投資信託につき、信託財産として有する当該株式にかかる議決権の総数（株主総会において決議をすることができる事項の全部につき議決権を行使することができない株式についての議決権を除き、会社法第879条第3項の規定により議決権を有するものとみなされる株式についての議決権を含みます。）が、当該株式にかかる議決権の総数に100分の50を乗じて得た数を超えることとなる場合においては、信託財産をもって当該株式を取得することを受託会社に指図することが禁じられています。

ロ デリバティブ取引にかかる投資制限（金融商品取引業等に関する内閣府令第130条第1項第8号）

委託会社は、信託財産に関し、金利、通貨の価格、金融商品市場における相場その他の指標にかかる変動その他の理由により発生し得る危険に対応する額としてあらかじめ委託会社が定めた合理的な方法により算出した額が当該信託財産の純資産額を超えることとなる場合において、デリバティブ取引（新株予約権証券またはオプションを表示する証券もしくは証書にかかる取引および選択権付債券売買を含みます。）を行い、または継続することを受託会社に指図しないものとします。

（参考情報：外国株式インデックス・マザーファンドの投資方針等）**（１）投資方針等**

イ 基本方針

主として日本を除く世界各国の株式に投資し、MSCI - KOKUSAIインデックス（円ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

ロ 投資態度

（イ）主として世界各国の株式に投資し、MSCI - KOKUSAIインデックス（円ベース）と連動する投資成果を目指して運用を行います。

（ロ）外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行わないものとします。

（ハ）株価指数先物取引等を含む株式の実質組入比率は、原則として高位を保ちます。ただし、資金動向、市況動向によっては、上記のような運用ができない場合があります。

（２）投資対象

イ 投資対象とする資産の種類

前記「２ 投資方針（２）投資対象 イ 投資対象とする資産の種類」において記載したベビーファンドが投資対象とする資産の種類に同じです。

ロ 投資対象とする有価証券

前記「２ 投資方針（２）投資対象 ロ 投資対象とする有価証券」において記載したベビーファンドが投資対象とする有価証券の各号のうち、第1号、第2号、第4号、第5号、第10号から第21号に掲げるもの（ただし、投資法人債券は除きます。）に投資します。

ハ 投資対象とする金融商品

前記「２ 投資方針（２）投資対象 ハ 投資対象とする金融商品」において記載したベビーファンドが投資対象とする金融商品に同じです。

（３）投資制限

イ ファンドの信託約款に基づく主要な投資制限

（イ）株式への投資割合には制限を設けません。

（ロ）外貨建資産への投資割合には制限を設けません。

ロ 法令に基づく投資制限

ベビーファンドにつき上述した法令に基づく制限は、当マザーファンドについても課されます。

3【投資リスク】

イ ファンドのもつリスクの特性

当ファンドは、主に海外の株式を投資対象としています（マザーファンドを通じて間接的に投資する場合を含みます。）。当ファンドの基準価額は、組み入れた株式の値動き、当該発行者の経営・財務状況の変化、為替相場の変動等の影響により上下します。基準価額の下落により損失を被り、投資元本を割り込むことがあります。

運用の結果としてファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。したがって、当ファンドは預貯金とは異なり、投資元本が保証されているものではなく、一定の投資成果を保証するものでもありません。また、当ファンドは、預貯金や保険契約と異なり、預金保険、貯金保険、保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。登録金融機関は、投資者保護基金には加入しておりません。

当ファンドが有するリスク等（当ファンドが主要投資対象とするマザーファンドへの投資を通じて間接的に受ける実質的なリスク等を含みます。）のうち主要なものは、以下の通りです。

（イ）株式市場リスク

内外の政治、経済、社会情勢等の影響により株式相場が下落した場合、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、個々の株式の価格はその発行企業の事業活動や財務状況、これらに対する外部的評価の変化等によって変動し、ファンドの基準価額が下落する要因となります。特に、企業が倒産や大幅な業績悪化に陥った場合、当該企業の株式の価値が大きく下落し、基準価額が大きく下落する要因となります。

（ロ）為替変動リスク

外貨建資産への投資は、円建資産に投資する場合の通常のリスクのほかに、為替変動による影響を受けます。ファンドが保有する外貨建資産の価格が現地通貨ベースで上昇する場合であっても、当該現地通貨が対円で下落（円高）する場合、円ベースでの評価額は下落することがあります。為替の変動（円高）は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ハ）信用リスク

ファンドが投資している有価証券や金融商品に債務不履行が発生あるいは懸念される場合に、当該有価証券や金融商品の価格が下がったり、投資資金を回収できなくなったりすることがあります。これらはファンドの基準価額が下落する要因となります。有価証券等の格付けが低い場合は、格付けの高い場合に比べてこうしたリスクがより高いものになると想定されます。

（ニ）カントリーリスク

海外に投資を行う場合には、投資する有価証券の発行者に起因するリスクのほか、投資先の国の政治・経済・社会状況の不安定化や混乱などによって投資した資金の回収が困難になることや、その影響により投資する有価証券の価格が大きく変動することがあり、基準価額が下落する要因となります。

（ホ）市場流動性リスク

大口の解約請求があった場合、解約資金を手当てするために保有資産を大量に売却しなければならないことがあります。その際、市場動向や取引量等の状況によっては、取引ができなかったり、通常よりも著しく不利な価格での取引を余儀なくされたりすることがあり、ファンドの基準価額が下落する要因となります。

（ヘ）収益分配金に関する留意事項

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

（ト）インデックスに連動しない要因・留意点

当ファンドは、MSCI-KOKUSA Iインデックス（円ベース）に連動する投資成果を目指して運用を行います。ただし、有価証券売買時のコストおよび信託報酬その他のファンド運営にかかる費用、追加設定・解約に伴う組入有価証券の売買のタイミング差、インデックス構成銘柄と組入有価証券との誤差の影響等から、上記インデックスに連動しないことがあります。

（チ）ファミリーファンド方式にかかる留意点

当ファンドは「ファミリーファンド方式」により運用するため、当ファンドと同じマザーファンドを投資対象とする他のベビーファンドに追加設定・一部解約により資金の流出入が生じた場合、その結果として、当該マザーファンドにおいても組入有価証券の売買等が生じ、当ファンドの基準価額に影響を及ぼすことがあります。

ロ 投資リスクの管理体制

リスク管理の実効性を高め、また、コンプライアンスの徹底を図るために、運用部門から独立した組織（リスク管理部および法務コンプライアンス部）を設置し、ファンドの投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる確認等を行っています。リスク管理部では、主に投資信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングを行います。また、法務コンプライアンス部では、主に法令・諸規則等の遵守状況についての確認等を行います。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかる確認結果等については、運用評価委員会、リスク管理委員会およびコンプライアンス委員会への報告が義務づけられています。

4【手数料等及び税金】**（１）【申込手数料】**

無手数料です。

（２）【換金（解約）手数料】

解約手数料はありません。

ただし、解約の際には、1口につき解約請求受付日の翌営業日の基準価額に0.3%の率を乗じて得た信託財産留保額が差し引かれます。

（３）【信託報酬等】

純資産総額に年0.525%（税抜き0.5%）の率を乗じて得た金額が信託報酬として計算され、信託財産の費用として計上されます。

信託報酬は、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。

信託報酬の実質的配分は以下の通りです。

委託会社	販売会社	受託会社
年0.231% (0.22%)	年0.231% (0.22%)	年0.063% (0.06%)

()内は税抜き。

（４）【その他の手数料等】

イ 信託財産の財務諸表の監査に要する費用は、原則として、計算期間を通じて毎日、純資産総額に年0.0063%（税抜き0.006%）の率を乗じて得た金額（ただし、年1,155,000円（税抜き1,100,000円）を上限とします。）が信託財産の費用として計上され、毎計算期間の最初の6ヵ月終了日と各計算期末または信託終了のときに、信託財産中から支弁するものとします。監査費用は、将来、監査法人との契約等により変更となる場合があります。

ロ 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用および受託会社の立て替えた立替金の利息は、信託財産中から支弁します。

八 有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用（それらにかかる消費税等相当額を含みます。）等は、信託財産中から支弁するものとします。

上記口、八にかかる費用に関しましては、その時々取引内容等により金額が決定し、実務上、その発生もしくは請求のつど、信託財産の費用として認識され、その時点の信託財産で負担することとなります。したがって、あらかじめ、その金額、上限額、計算方法を具体的に記載することはできません。

上記（１）～（４）にかかる手数料等の合計額、その上限額、計算方法等は、手数料等に保有期間に応じて異なるものが含まれていたり、発生時・請求時に初めて具体的な金額を認識するものがあったりすることから、あらかじめ具体的に記載することはできません。

（５）【課税上の取扱い】

イ 個別元本について

- （イ）追加型株式投資信託について、受益者毎の信託時の受益権の価額等（申込手数料および当該申込手数料にかかる消費税等相当額は含まれません。）が当該受益者の元本（個別元本）にあたります。
- （ロ）受益者が同一ファンドの受益権を複数回取得した場合、個別元本は、当該受益者が追加信託を行うつど当該受益者の受益権口数で加重平均することにより算出されます。ただし、同一ファンドを複数の販売会社で取得する場合については、各販売会社毎に個別元本の算出が行われます。また、同一販売会社であっても同一受益者の顧客口座が複数存在する場合や、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」を併用するファンドの場合には、別々に個別元本の算出が行われることがあります。
- （ハ）受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。（「元本払戻金（特別分配金）」については、下記の（収益分配金の課税について）を参照。）

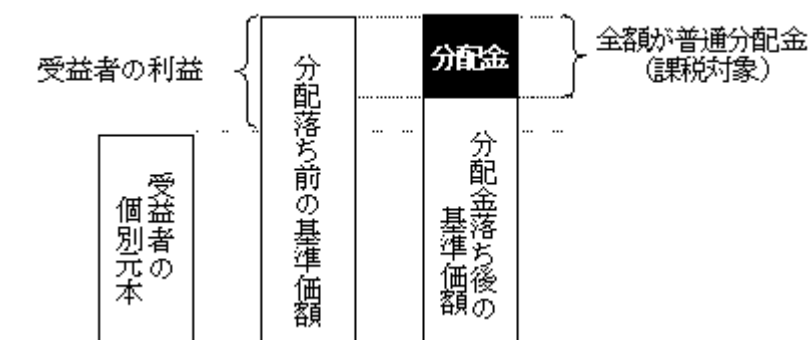
ロ 一部解約時および償還時の課税について

個人の受益者については、一部解約時および償還時の譲渡益が課税対象となり、法人の受益者については、一部解約時および償還時の個別元本超過額が課税対象となります。

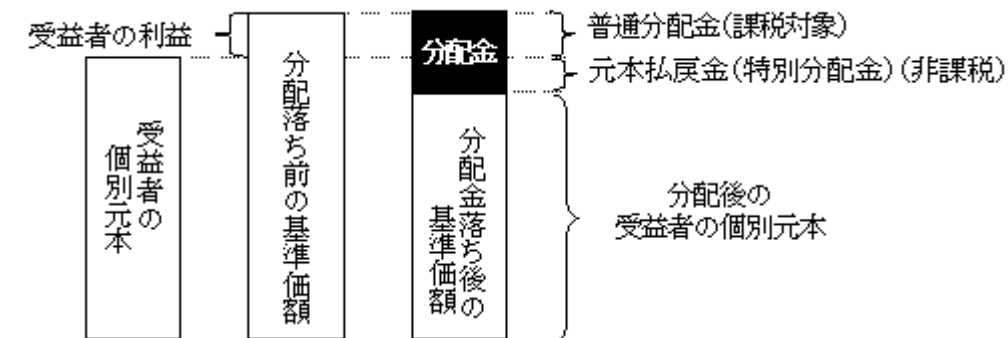
ハ 収益分配金の課税について

追加型株式投資信託の収益分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」（受益者毎の元本の一部払戻しに相当する部分）の区分があります。

収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本と同額の場合または当該受益者の個別元本を上回っている場合には、当該収益分配金の全額が普通分配金となります。



収益分配金落ち後の基準価額が当該受益者の個別元本を下回っている場合には、その下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）となり、当該収益分配金から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。なお、受益者が元本払戻金（特別分配金）を受け取った場合、収益分配金発生時にその個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の当該受益者の個別元本となります。



上記の図はあくまでもイメージ図であり、個別元本や基準価額、分配金の各水準等を示唆するものではありません。

二 個人、法人別の課税の取扱いについて

(イ) 個人の受益者に対する課税

・収益分配時

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金については、以下の税率による源泉徴収が行われ、申告不要制度が適用されます。確定申告による総合課税または申告分離課税の選択も可能です。

時期	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

・一部解約時および償還時

一部解約時および償還時の譲渡益については、以下の税率による申告分離課税が適用されます。ただし、特定口座（源泉徴収選択口座）の利用も可能です。

なお、一部解約時および償還時の損失については、確定申告により、収益分配金、上場株式等にかかる譲渡益との通算が可能です。

時期	税率
平成24年12月31日まで	10%（所得税7%および地方税3%）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	10.147%（所得税7.147%および地方税3%）
平成26年1月1日以降	20.315%（所得税15.315%および地方税5%）

(ロ) 法人の受益者に対する課税

収益分配金のうち課税扱いとなる普通分配金ならびに一部解約時および償還時の個別元本超過額については、以下の税率で源泉徴収されます。

時期	税率
平成24年12月31日まで	7%（所得税のみ）
平成25年1月1日から 平成25年12月31日まで	7.147%（所得税のみ）
平成26年1月1日以降	15.315%（所得税のみ）

当ファンドは、課税上は株式投資信託として取り扱われます。

当ファンドは、受取配当にかかる益金不算入制度、配当控除の適用はありません。

当ファンドの外貨建資産割合および非株式割合

外貨建資産への実質投資割合には、制限を設けません。

非株式割合に関する制限はありません（約款規定なし）。

上記「(5)課税上の取扱い」ほか税制に関する本書の記載は、平成23年12月末現在の情報をもとに作成しています。税法の改正等により、変更されることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家に確認されることをお勧めいたします。

5【運用状況】

(1)【投資状況】

平成23年12月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
外国株式インデックス・マザーファンド受益証券	日本	266,976,370	100.04
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		113,815	0.04
合計(純資産総額)		266,862,555	100.00

(注) 投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率をいいます。以下同じ。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

イ 主要投資銘柄

平成23年12月30日現在

国/地域	種類	銘柄名	数量(口)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
日本	親投資信託 受益証券	外国株式インデックス・ マザーファンド	231,108,354	1.1160 257,938,607	1.1552 266,976,370	100.04

以上が、当ファンドが保有する有価証券のすべてです。

ロ 種類別の投資比率

平成23年12月30日現在

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	100.04
合計	100.04

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

年月日	純資産総額 (円)	1万口当たりの 純資産額(円)
第1期(平成21年11月30日)(分配落)	16,680,583	9,395
第1期(平成21年11月30日)(分配付)	16,680,583	9,395
第2期(平成22年11月30日)(分配落)	166,837,388	9,653
第2期(平成22年11月30日)(分配付)	166,837,388	9,653
第3期(平成23年11月30日)(分配落)	253,459,203	8,710
第3期(平成23年11月30日)(分配付)	253,459,203	8,710
平成22年12月末日	175,474,389	9,959
平成23年1月末日	189,503,851	10,196
平成23年2月末日	205,121,296	10,474
平成23年3月末日	224,944,025	10,761
平成23年4月末日	236,170,298	11,024
平成23年5月末日	230,664,276	10,591
平成23年6月末日	239,309,381	10,349
平成23年7月末日	236,236,185	9,913
平成23年8月末日	236,804,042	8,921
平成23年9月末日	230,786,691	8,372
平成23年10月末日	273,945,558	9,511
平成23年11月末日	253,459,203	8,710
平成23年12月末日	266,862,555	9,014

【分配の推移】

計算期間	1万口当たり分配金(円)
第1期(平成21年10月19日～平成21年11月30日)	0
第2期(平成21年12月1日～平成22年11月30日)	0
第3期(平成22年12月1日～平成23年11月30日)	0

【収益率の推移】

計算期間	収益率(%)
第1期	6.1
第2期	2.7
第3期	9.8

(注) 収益率とは、計算期間末の分配付基準価額から前期末分配落基準価額を控除した額を前期末分配落基準価額で除したものをいいます。

(4) 【設定及び解約の実績】

計算期間	設定口数(口)	解約口数(口)
第1期	18,933,877	1,178,876
第2期	189,623,130	34,538,300
第3期	163,367,596	45,196,352

(注) 本邦外における設定および解約の実績はありません。

〔参考情報：外国株式インデックス・マザーファンドの投資状況・投資資産〕

(1) 投資状況

平成23年12月30日現在

資産の種類	国/地域	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	アメリカ	117,482,147,307	54.54
	カナダ	11,939,672,646	5.54
	ドイツ	7,616,587,341	3.54
	イタリア	2,120,031,469	0.98
	フランス	8,299,166,978	3.85
	オーストラリア	7,717,187,212	3.58
	イギリス	21,666,533,951	10.06
	スイス	9,147,573,308	4.25
	バミューダ	632,811,667	0.29
	香港	2,322,802,492	1.08
	シンガポール	1,518,030,634	0.70
	ニュージーランド	118,283,376	0.05
	オランダ	2,604,763,602	1.21
	スペイン	3,203,853,237	1.49
	ベルギー	931,717,576	0.43
	スウェーデン	2,912,978,626	1.35
	ノルウェー	848,034,051	0.39
	オーストリア	239,147,097	0.11
	ルクセンブルク	455,841,033	0.21
	フィンランド	814,975,614	0.38
	デンマーク	1,023,117,623	0.47
	アイルランド	1,320,155,317	0.61
	ギリシャ	75,811,644	0.04
	イスラエル	639,704,795	0.30
	ボルトガル	202,486,659	0.09
	ケイマン諸島	220,992,973	0.10
	モーリシャス	39,653,867	0.02
リベリア	35,373,859	0.02	
ジャージー	780,290,297	0.36	
ガーンジー	54,407,942	0.03	
アンティル	942,972,425	0.44	
マン島	74,757,369	0.03	
小計	208,001,863,987	96.56	
投資証券	アメリカ	2,594,062,494	1.20
	カナダ	51,813,745	0.02
	フランス	255,386,349	0.12
	オーストラリア	708,353,099	0.33
	イギリス	235,221,886	0.11
	香港	83,785,250	0.04

	シンガポール	87,109,005	0.04
	オランダ	27,253,825	0.01
	小計	4,042,985,653	1.88
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		3,367,986,717	1.56
合計(純資産総額)		215,412,836,357	100.00

海外金融先物取引の買建て 1.37%

(2) 投資資産

投資有価証券の主要銘柄

イ 主要投資銘柄（上位30銘柄）

平成23年12月30日現在

国/ 地域	種類	銘柄名/業種	数量 (株)	帳簿価額 単価/金額 (円)	評価額 単価/金額 (円)	投資 比率 (%)
アメリカ	株式	EXXON MOBIL CORPORATION 〔エネルギー〕	649,162	5,980.53 3,882,338,138	6,628.88 4,303,223,360	2.00
アメリカ	株式	APPLE INC 〔テクノロジー・ハードウェアおよび機器〕	123,802	29,021.11 3,592,872,623	31,494.02 3,899,023,753	1.81
アメリカ	株式	INTL BUSINESS MACHINES CORP 〔ソフトウェア・サービス〕	159,435	14,066.27 2,242,656,650	14,473.63 2,307,603,709	1.07
アメリカ	株式	CHEVRON CORPORATION 〔エネルギー〕	267,507	7,573.43 2,025,945,753	8,354.71 2,234,945,494	1.04
アメリカ	株式	MICROSOFT CORP 〔ソフトウェア・サービス〕	1,007,065	1,931.06 1,944,704,550	2,022.79 2,037,085,845	0.95
アメリカ	株式	GENERAL ELECTRIC CO 〔資本財〕	1,415,345	1,160.65 1,642,731,780	1,404.76 1,988,222,589	0.92
スイス	株式	NESTLE SA-REGISTERED 〔食品・飲料・タバコ〕	440,582	4,192.38 1,847,088,486	4,432.18 1,952,740,491	0.91
アメリカ	株式	PROCTER & GAMBLE CO 〔家庭用品・パーソナル用品〕	366,925	4,861.08 1,783,652,586	5,206.24 1,910,302,474	0.89
アメリカ	株式	JOHNSON & JOHNSON 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	365,807	4,881.29 1,785,611,733	5,121.51 1,873,484,647	0.87
アメリカ	株式	AT&T INC 〔電気通信サービス〕	791,224	2,182.16 1,726,578,788	2,345.41 1,855,749,270	0.86
アメリカ	株式	PFIZER INC 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	1,041,901	1,508.15 1,571,349,244	1,687.73 1,758,453,200	0.82
アメリカ	株式	GOOGLE INC-CL A 〔ソフトウェア・サービス〕	33,919	45,336.41 1,537,765,799	49,940.17 1,693,920,829	0.79
アメリカ	株式	COCA-COLA CO/THE 〔食品・飲料・タバコ〕	275,787	5,146.38 1,419,306,907	5,454.23 1,504,208,045	0.70
イギリス	株式	VODAFONE GROUP PLC 〔電気通信サービス〕	6,785,697	202.47 1,373,960,464	214.39 1,454,853,402	0.68
アメリカ	株式	WELLS FARGO & COMPANY 〔銀行〕	669,801	1,872.75 1,254,374,243	2,158.06 1,445,472,353	0.67
アメリカ	株式	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC. 〔食品・飲料・タバコ〕	234,615	5,788.52 1,358,073,713	6,149.23 1,442,702,534	0.67
イギリス	株式	HSBC HOLDINGS PLC 〔銀行〕	2,382,689	582.27 1,387,384,049	589.46 1,404,512,247	0.65

イギリス	株式	BP PLC 〔エネルギー〕	2,529,059	525.96 1,330,198,793	552.14 1,396,405,726	0.65
イギリス	株式	ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS 〔エネルギー〕	483,237	2,566.33 1,240,145,706	2,847.88 1,376,202,775	0.64
スイス	株式	NOVARTIS AG-REG SHS 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	311,726	4,037.75 1,258,672,498	4,403.24 1,372,605,171	0.64
アメリカ	株式	JPMORGAN CHASE & CO 〔各種金融〕	520,512	2,220.25 1,155,669,058	2,598.07 1,352,327,028	0.63
アメリカ	株式	INTEL CORP 〔半導体・半導体製造装置〕	700,939	1,833.10 1,284,897,729	1,908.51 1,337,753,997	0.62
スイス	株式	ROCHE HOLDING AG-GENUSSCHEIN 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	93,790	11,711.38 1,098,410,771	13,155.97 1,233,899,270	0.57
アメリカ	株式	MERCK & CO. INC. 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	411,239	2,681.25 1,102,635,637	2,933.13 1,206,217,530	0.56
イギリス	株式	GLAXOSMITHKLINE PLC 〔医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス〕	677,253	1,637.80 1,109,206,791	1,765.40 1,195,622,682	0.56
アメリカ	株式	WAL-MART STORES INC 〔食品・生活必需品小売り〕	253,028	4,522.13 1,144,226,977	4,663.62 1,180,027,099	0.55
アメリカ	株式	VERIZON COMMUNICATIONS INC 〔電気通信サービス〕	377,917	2,848.39 1,076,456,364	3,113.48 1,176,639,666	0.55
オーストラリア	株式	BHP BILLITON LTD 〔素材〕	428,657	2,766.82 1,186,019,504	2,729.63 1,170,079,293	0.54
フランス	株式	TOTAL SA 〔エネルギー〕	283,418	3,753.46 1,063,798,608	3,953.37 1,120,456,516	0.52
アメリカ	株式	PEPSICO INC 〔食品・飲料・タバコ〕	211,267	4,948.92 1,045,545,256	5,172.81 1,092,846,078	0.51

□ 種類別・業種別の投資比率

平成23年12月30日現在

種類	業種	投資比率 (%)	種類	業種	投資比率 (%)
株式(外国)	エネルギー	12.50	株式(外国)	ヘルスケア機器・サービス	2.77
	素材	7.07		医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス	7.92
	資本財	7.21		銀行	6.93
	商業・専門サービス	0.87		各種金融	4.23
	運輸	1.77		保険	3.82
	自動車・自動車部品	1.21		不動産	0.59
	耐久消費財・アパレル	1.24		ソフトウェア・サービス	5.78
	消費者サービス	1.68		テクノロジー・ハードウェアおよび機器	4.55
	メディア	2.50		電気通信サービス	4.32
	小売	2.74		公益事業	4.00
	食品・生活必需品小売り	2.41		半導体・半導体製造装置	1.54
	食品・飲料・タバコ	7.05		投資証券	1.88
	家庭用品・パーソナル用品	1.85		合計	98.44

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

平成23年12月30日現在

種類	取引所等および 資産の名称	買建 / 売建	数量 (枚)	簿価(円)	時価(円)	投資 比率 (%)
海外金融 先物取引	シカゴ商業取引所 S P 500 12 / 03	買建	80	1,869,972,731	1,955,005,520	0.91
海外金融 先物取引	ロンドン国際金融先物オプション取引所 F T S E 12 / 03	買建	54	345,310,152	356,385,627	0.17
海外金融 先物取引	ユーレックス・ドイツ金融先物取引所 D J E U R 12 / 03	買建	276	612,013,864	633,191,968	0.29

(注) 時価の算定方法

海外金融先物取引の時価については以下のように評価しております。

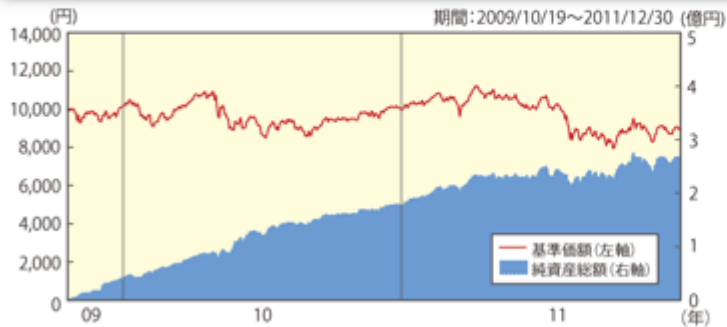
- ・原則として基準日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段又は最終相場で評価しております。
- ・このような時価が発表されていない場合には、基準日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

〔参考情報〕

基準日2011年12月30日

※ファンドの運用実績はあくまで過去の実績であり、将来の運用成果を約束するものではありません。
 ※委託会社ホームページにおいてもファンドの運用状況は適宜開示しています。

基準価額・純資産の推移



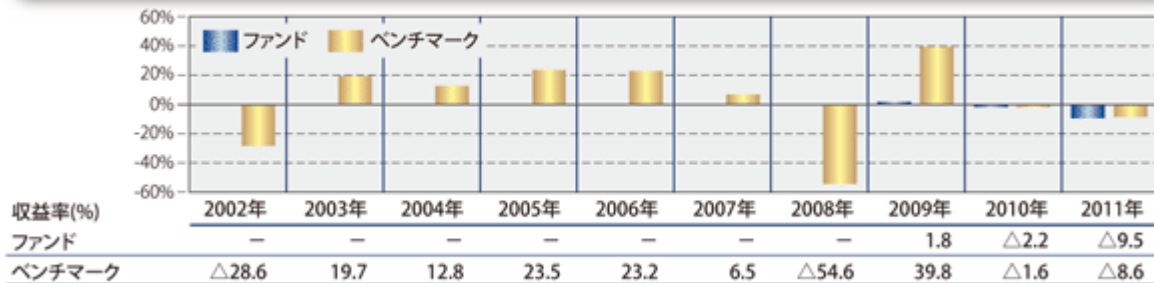
※基準価額は、1万口当たり、信託報酬控除後です。

分配の推移

決算期	分配金
2011年11月	0円
2010年11月	0円
2009年11月	0円
設定来累計	0円

※分配金は1万口当たり、税引前です。

年間収益率の推移（暦年ベース）



2009年のファンドの収益率は、ファンドの設定日（2009年10月19日）から年末までの騰落率を表示しています。
 ベンチマークの情報はあくまで参考情報として記載しており、ファンドの運用実績ではありません。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

イ 申込方法

（イ）ファンドの取得申込者は、お申込みを取り扱う販売会社取引口座を開設の上、当ファンドの取得申込みを行っていただきます。

当ファンドには、「分配金受取りコース」と「分配金自動再投資コース」の2つの申込方法がありますが、販売会社によってはいずれか一方のみの取扱いとなる場合があります。お申込みの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

（ロ）原則として午後3時までに取得申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の申込受付分とします。

なお、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、取得申込みの受け付けを中止させていただく場合、既に受け付けた取得申込みを取り消させていただく場合があります。

（ハ）当ファンドの取得申込者は販売会社に、取得申込みと同時にまたはあらかじめ当該取得申込者が受益権の振替を行うための振替機関等の口座を申し出るものとし、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録が行われます。

販売会社は、当該取得申込みの代金の支払いと引換えに、当該口座に当該取得申込者にかかる口数の増加の記載または記録を行うことができます。

ファンドのお買付けに関しましては、クーリング・オフ制度の適用はありません。

（ニ）申込不可日

上記にかかわらず、取得申込日がニューヨークまたはロンドンの取引所の休業日に当たる場合には、当ファンドの取得申込みはできません（また、該当日には、解約請求のお申込みもできません。）。

ロ 申込価額

取得申込受付日の翌営業日の基準価額となります。

ただし、累積投資契約に基づく収益分配金の再投資の場合は、各計算期末の基準価額となります。

ハ 申込手数料

無手数料です。

ニ 申込単位

お申込単位の詳細は、取扱いの販売会社または委託会社にお問い合わせください。

ホ 照会先

申込単位の詳細についての委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

ヘ 申込取扱場所・払込取扱場所

販売会社において申込み・払込みを取り扱います。

ト 払込期日

取得申込者は、申込金額（取得申込受付日の翌営業日の基準価額×申込口数）を、販売会社の指定の期日までに、指定の方法でお支払いください。

各取得申込みにかかる発行価額の総額は、追加信託が行われる日に、委託会社の指定する口座を経由して、委託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

2【換金（解約）手続等】

受益者は、自己に帰属する受益権につき、解約請求（一部解約の実行請求）により換金することができます。お買付けの販売会社にお申し出ください。

ただし、ニューヨークまたはロンドンの取引所の休業日に当たる場合には、解約請求の受付は行いません。解約請求のお申込みに関しては、原則として午後3時までに解約請求のお申込みが行われ、販売会社所定の事務手続きが完了したものを当日の解約請求受付分とします。

解約請求を行う受益者は、その口座が開設されている振替機関等に対して当該受益者の請求にかかるファンドの信託契約の一部解約を委託会社が行うのと引換えに、当該解約請求にかかる受益権の口数と同口数の抹消の申請を行うものとし、社振法の規定に従い当該振替機関等の口座において当該口数の減少の記載または記録が行われます。

一部解約金は、解約請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

一部解約価額は、解約請求受付日の翌営業日の基準価額から信託財産留保額（0.3%）を差し引いた価額となります。

一部解約価額は、委託会社の営業日において日々算出されますので、委託会社（電話：0120-88-2976）にお問い合わせいただければ、いつでもお知らせします。

委託会社は、取引所等における取引の停止、決済機能の停止、その他やむを得ない事情があるときは、一部解約の実行の請求の受付を中止すること、および既に受け付けた一部解約の実行請求を取り消すことがあります。この場合、受益者は当該受付中止以前に行った当日の一部解約の実行の請求を撤回できます。受益者がその一部解約の実行の請求を撤回しない場合には、当該受付中止を解除した後の最初の基準価額の計算日に一部解約の実行の請求を受け付けたものとして、上記に準じた取扱いとなります。

3【資産管理等の概要】

（1）【資産の評価】

イ 基準価額の算出方法

基準価額とは、信託財産に属する資産（受入担保金代用有価証券および借入れ有価証券を除きます。）を法令および社団法人投資信託協会規則に従って時価評価して得た信託財産の資産総額から負債総額を控除した金額（「純資産総額」といいます。）を、計算日における受益権総口数で除した金額をいいます（基準価額は、便宜上1万口単位で表示される場合があります。）。

なお、外貨建資産の円換算については、原則としてわが国における計算日の対顧客電信売買相場の仲値によって計算するものとし、予約為替の評価は、原則としてわが国における計算日の対顧客先物売買相場の仲値によるものとします。

ロ 基準価額の算出頻度・照会方法

基準価額は、委託会社の営業日において日々算出されます。

基準価額は、販売会社または委託会社にお問い合わせいただけるほか、原則として翌日付の日本経済新聞朝刊の証券欄「オープン基準価格」の紙面に、「外株指数」として掲載されます。

委託会社に対する照会は下記においてできます。

照会先の名称	電話番号	インターネット・ホームページ・アドレス
三井住友アセットマネジメント株式会社	0120-88-2976	http://www.smam-jp.com

お問い合わせは、原則として営業日の午前9時～午後5時までとさせていただきます。

（2）【保管】

ファンドの受益権は社振法の規定の適用を受け、受益権の帰属は振替機関等の振替口座簿に記載または記録されることにより定まるため、原則として受益証券は発行されません。したがって、受益証券の保管に関する該当事項はありません。

（３）【信託期間】

平成21年10月19日から下記「（５）その他 イ 信託の終了」に記載された各事由が生じた場合における信託終了の日までとなります。

（４）【計算期間】

毎年12月1日から翌年11月30日までとすることを原則としますが、各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のとき、各計算期間終了日は、該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始するものとします。なお、最終計算期間の終了日は、信託期間の終了日とします。

（５）【その他】

イ 信託の終了

（イ）信託契約の解約

- a. 委託会社は、当ファンドの信託契約を解約することが受益者にとって有利であると認めるとき、残存口数が10億口を下回ることとなったとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させることができます。この場合において委託会社は、あらかじめ、解約しようとする旨を監督官庁に届け出ます。
- b. 委託会社は、上記 a の事項について、書面による決議（以下「書面決議」といいます。）を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに信託契約の解約の理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- c. 書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- d. 書面決議は議決権を行行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います。
- e. 上記 b ~ d までの取扱いは、委託会社が信託契約の解約について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。また、信託財産の状況に照らし、真にやむを得ない事情が生じている場合であって、上記 b ~ d までの取扱いを行うことが困難な場合も同様とします。

（ロ）信託契約に関する監督官庁の命令

委託会社は、監督官庁より当ファンドの信託契約の解約の命令を受けたときは、その命令に従い信託契約を解約し、信託を終了させます。

（ハ）委託会社の登録取消等に伴う取扱い

委託会社が、監督官庁より登録の取消しを受けたとき、解散したときまたは業務を廃止したときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。ただし、監督官庁が当ファンドに関する委託会社の業務を他の委託会社に引継ぐことを命じたときは、当ファンドは、その委託会社と受託会社との間において存続します。

（ニ）受託会社の辞任および解任に伴う取扱い

- a. 受託会社は、委託会社の承諾を受けてその任務を辞任することができます。また、受託会社はその任務に違反して信託財産に著しい損害を与えたこと、その他重要な事由があるときは、委託会社または受益者は、裁判所に受託会社の解任を申し立てることができます。
- b. 上記により受託会社が辞任し、または解任された場合は、委託会社は新受託会社を選任します。
- c. 委託会社が新受託会社を選任できないときは、委託会社は当ファンドの信託契約を解約し、信託を終了させます。

ロ 収益分配金、償還金の支払い

(イ) 収益分配金

- a. 分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。
分配対象額が少額の場合等には委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。
- b. 分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。
ただし、分配金自動再投資コースにかかる収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づいて、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

(ロ) 償還金

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者とし、）に支払われます。

ハ 信託約款の変更等

- (イ) 委託会社は、当ファンドの信託約款を変更することが受益者の利益のため必要と認めるとき、監督官庁より変更の命令を受けたとき、その他やむを得ない事情が発生したときは、受託会社と合意の上、当ファンドの信託約款を変更すること、または当ファンドと他のファンドとの併合（投資信託及び投資法人に関する法律第16条第2号に規定する「委託者指図型投資信託の併合」をいいます。）を行うことができるものとし、あらかじめ、変更または併合しようとする旨および内容を監督官庁に届け出ます。
- (ロ) 委託会社は、上記(イ)の事項（変更についてはその内容が重大なものに限ります。以下、併合と合わせて「重大な信託約款の変更等」といいます。）について、書面決議を行います。この場合において、あらかじめ、書面決議の日ならびに重大な信託約款の変更等の内容およびその理由などの事項を定め、当該決議の日の2週間前までに、当ファンドの知っている受益者に対し、書面をもってこれらの事項を記載した書面決議の通知を發します。
- (ハ) 上記(ロ)の書面決議において、受益者（委託会社等を除きます。）は受益権の口数に応じて、議決権を有し、これを行使することができます。なお、知っている受益者が議決権を行使しないときは、当該知っている受益者は書面決議について賛成するものとみなします。
- (ニ) 書面決議は議決権を行使することができる受益者の半数以上であって、当該受益者の議決権の3分の2以上に当たる多数をもって行います（書面決議は、当ファンドのすべての受益者に対してその効力を生じます。）。
- (ホ) 上記(ロ)から(ニ)までの取扱いは、委託会社が重大な信託約款の変更等について提案をした場合において、当該提案につき、当ファンドのすべての受益者が書面または電磁的記録により同意の意思表示をしたときには適用しません。
- (ヘ) 上記にかかわらず、当ファンドと他のファンドとの併合の場合は、当ファンドにおいて併合の書面決議が可決された場合であっても、相手方となる他のファンドにおいて当該併合の書面決議が否決された場合は、併合を行うことはできません。

二 反対者の買取請求権

当ファンドの信託契約の解約または重大な信託約款の変更等が行われる場合において、書面決議において当該議案に反対した受益者は、自己に帰属する受益権を、受託会社に信託財産をもって買い取るよう請求をすることができます。

ホ 販売会社との契約の更改等

委託会社と販売会社との間で締結される販売契約（名称の如何を問わず、ファンドの募集・販売の取扱い、受益者からの一部解約実行請求の受付け、受益者への収益分配金、一部解約金および償還金の支払事務等を規定するもの）は、期間満了の3ヵ月前に当事者のいずれからも、何らの意思表示もない場合は、自動的に1年間更新されます。販売契約の内容は、必要に応じて、委託会社と販売会社との合意により変更されることがあります。

ヘ 委託会社の事業の譲渡および承継に伴う取扱い

委託会社の事業の全部または一部の譲渡、もしくは分割承継により、当ファンドに関する事業が譲渡・承継されることがあります。

ト 公告

委託会社が受益者に対してする公告は、日本経済新聞に掲載します。

チ 運用にかかる報告書の開示方法

委託会社は毎決算後、投資信託及び投資法人に関する法律の規定に従い、期中の運用経過のほか、信託財産の内容、有価証券売買状況などを記載した「運用報告書」を作成します。

運用報告書は、原則として、あらかじめ受益者が申し出た住所に販売会社から届けられます。

4【受益者の権利等】

委託会社の指図に基づく行為によりファンドに生じた利益および損失は、すべて受益者に帰属します。当ファンドの受益権は、信託の日時を異にすることにより差異が生ずることはありません。

受益者の有する主な権利は次の通りです。

イ 分配金請求権

受益者は、委託会社の決定した収益分配金を持分に応じて請求する権利を有します。

収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、毎計算期間終了日後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として決算日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、決算日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（当該収益分配金にかかる決算日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該収益分配金にかかる決算日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

ただし、分配金自動再投資コースをお申込みの場合の収益分配金は、原則として、税金を差し引いた後、累積投資契約に基づき、毎計算期間終了日の翌営業日に再投資され、再投資により増加した受益権は、振替口座簿に記載または記録されます。

収益分配金は、受益者が、その支払開始日から5年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ロ 償還金請求権

受益者は、持分に応じて償還金を請求する権利を有します。

償還金は、信託終了後1ヵ月以内の委託会社の指定する日（原則として償還日から起算して5営業日目まで）から、販売会社において、原則として、償還日の振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者（償還日以前において一部解約が行われた受益権にかかる受益者を除きます。また、当該償還日以前に設定された受益権で取得申込代金支払い前のため販売会社の名義で記載または記録されている受益権については原則として取得申込者として）に支払われます。

償還金は、受益者がその支払開始日から10年間その支払いを請求しないときは、受益者はその権利を失い、当該金銭は、委託会社に帰属します。

ハ 一部解約実行請求権

受益者は、自己に帰属する受益権につき、委託会社に一部解約の実行を請求することができます。詳細は、前記「第2 管理及び運営 2 換金（解約）手続等」の記載をご参照ください。

二 書面決議における議決権および受益権の買取請求権

委託会社が、当ファンドの解約（監督官庁の命令による解約等の場合を除きます。）または、重大な信託約款の変更等を行おうとする場合において、受益者は、それぞれの書面決議手続きにおいて、受益権の口数に応じて議決権を有しこれを行行使することができます。

書面決議の結果、当ファンドの解約または重大な信託約款の変更等が行われる場合は、書面決議において当該議案に反対した受益者は、受託会社に対し、自己に帰属する受益権を、信託財産をもって買い取るべき旨の請求ができます。

ホ 帳簿閲覧・謄写請求権

受益者は委託会社に対し、当該受益者にかかる信託財産に関する書類の閲覧または謄写を請求することができます。

第3【ファンドの経理状況】

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）に基づいて作成しております。
なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
2. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2期（平成21年12月1日から平成22年11月30日まで）および第3期（平成22年12月1日から平成23年11月30日まで）の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

1【財務諸表】
 【外国株式指数ファンド】
 (1)【貸借対照表】

(単位：円)

	第2期 (平成22年11月30日現在)	第3期 (平成23年11月30日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン	10,274	100,076
親投資信託受益証券	167,226,363	254,096,167
流動資産合計	167,236,637	254,196,243
資産合計	167,236,637	254,196,243
負債の部		
流動負債		
未払解約金	10,250	100,000
未払受託者報酬	46,143	75,552
未払委託者報酬	338,308	553,989
その他未払費用	4,548	7,499
流動負債合計	399,249	737,040
負債合計	399,249	737,040
純資産の部		
元本等		
元本	172,839,831	291,011,075
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金()	6,002,443	37,551,872
元本等合計	166,837,388	253,459,203
純資産合計	166,837,388	253,459,203
負債純資産合計	167,236,637	254,196,243

(2)【損益及び剰余金計算書】

(単位:円)

	第2期		第3期	
	自 平成21年12月1日	至 平成22年11月30日	自 平成22年12月1日	至 平成23年11月30日
営業収益				
受取利息		23		52
有価証券売買等損益		4,307,840		25,949,013
営業収益合計		4,307,863		25,948,961
営業費用				
受託者報酬		65,534		139,624
委託者報酬		480,447		1,023,781
その他費用		6,426		13,843
営業費用合計		552,407		1,177,248
営業利益又は営業損失()		3,755,456		27,126,209
経常利益又は経常損失()		3,755,456		27,126,209
当期純利益又は当期純損失()		3,755,456		27,126,209
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額		861,297		1,934,687
期首剰余金又は期首欠損金()		1,074,418		6,002,443
剰余金増加額又は欠損金減少額		1,372,610		857,700
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額		1,372,610		857,700
剰余金減少額又は欠損金増加額		9,194,794		3,346,233
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額		9,194,794		3,346,233
分配金		-		-
期末剰余金又は期末欠損金()		6,002,443		37,551,872

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	第2期	第3期
	自平成21年12月1日 至平成22年11月30日	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
有価証券の評価基準及び評価方法	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。	親投資信託受益証券（売買目的有価証券） 同左

(貸借対照表に関する注記)

項目	第2期	第3期
	(平成22年11月30日現在)	(平成23年11月30日現在)
1. 受益権総数	当計算期間の末日における受益権の総数 172,839,831口	当計算期間の末日における受益権の総数 291,011,075口
2. 元本の欠損	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 6,002,443円	「投資信託財産の計算に関する規則」第55条の6第10号に規定する額 37,551,872円
3. 1単位当たり純資産額	0.9653円 (1万口=9,653円)	0.8710円 (1万口=8,710円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	第2期	第3期
	自平成21年12月1日 至平成22年11月30日	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
分配金の計算過程	計算期間末における費用控除後の配当等収益（1,931,728円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（571,835円）、収益調整金（483,513円）、および分配準備積立金（143円）より、分配対象収益は2,987,219円（1万口当たり172.83円）であります。分配を行っておりません。	計算期間末における費用控除後の配当等収益（4,885,700円）、費用控除後、繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益（0円）、収益調整金（3,269,122円）、および分配準備積立金（2,056,000円）より、分配対象収益は10,210,822円（1万口当たり350.87円）であります。分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	第2期 自平成21年12月1日 至平成22年11月30日	第3期 自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
	<p>（追加情報） 当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。</p>	
1. 金融商品に対する取組方針	<p>当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。</p>	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容 1）有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、親投資信託受益証券を組み入れております。 2）デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>	<p>（1）金融商品の内容 1）有価証券 同左 2）デリバティブ取引 同左 3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同左</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>同 左</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	第2期 (平成22年11月30日現在)	第3期 (平成23年11月30日現在)
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券（親投資信託受益証券） 同左</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同左</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同左</p>

(有価証券に関する注記)

売買目的有価証券

第2期（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	3,763,060円
合計	3,763,060円

第3期（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）

種類	当計算期間の損益に含まれた評価差額
親投資信託受益証券	26,987,001円
合計	26,987,001円

（デリバティブ取引に関する注記）

第2期（平成22年11月30日現在）

第2期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

第3期（平成23年11月30日現在）

第3期末現在、デリバティブ取引は行っておりません。

（関連当事者との取引に関する注記）

第2期（自平成21年12月1日至平成22年11月30日）

該当事項はありません。

第3期（自平成22年12月1日至平成23年11月30日）

該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	第2期	第3期
	（平成22年11月30日現在）	（平成23年11月30日現在）
期首元本額	17,755,001円	172,839,831円
期中追加設定元本額	189,623,130円	163,367,596円
期中一部解約元本額	34,538,300円	45,196,352円

（4）【附属明細表】

有価証券明細表

（a）株式

該当事項はありません。

（b）株式以外の有価証券

種類	銘柄名	元本額	評価額	
			単価	金額
親投資信託 受益証券	外国株式インデックス・ マザーファンド	227,745,960円	1.1157円	254,096,167円

（参考情報）

外国株式指数ファンドは、「外国株式インデックス・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて同マザーファンドの受益証券です。

なお、以下に記載した状況は、監査の対象外です。

「外国株式インデックス・マザーファンド」の状況

（１）貸借対照表

対象年月日	（平成22年11月30日現在）	（平成23年11月30日現在）
科目	金額(円)	金額(円)
資産の部		
流動資産		
預金	390,762,781	1,191,725,535
コール・ローン	835,188,461	310,005,351
株式	228,078,916,980	202,367,645,308
投資証券	4,024,873,458	3,771,737,092
派生商品評価勘定	160,113	15,719,429
未収入金	14,909,084	1,930,461,531
未収配当金	512,464,934	578,222,671
未収利息	1,144	424
差入委託証拠金	1,072,482,333	1,267,601,696
流動資産合計	234,929,759,288	211,433,119,037
資産合計	234,929,759,288	211,433,119,037
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定	61,297,945	149,804,679
未払解約金	13,189,136	4,727,660
流動負債合計	74,487,081	154,532,339
負債合計	74,487,081	154,532,339
純資産の部		
元本等		
元本		
元本	191,043,057,505	189,363,992,089
剰余金		
剰余金又は欠損金（ ）	43,812,214,702	21,914,594,609
元本等合計	234,855,272,207	211,278,586,698
純資産合計	234,855,272,207	211,278,586,698
負債純資産合計	234,929,759,288	211,433,119,037

（注）「外国株式インデックス・マザーファンド」は、毎年11月30日（ただし、休業日の場合は翌営業日）に決算を行います。上記の貸借対照表は平成22年11月30日ならびに平成23年11月30日現在における同マザーファンドの状況です。

(2) 注記表

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

項目	自平成21年12月1日 至平成22年11月30日	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	株式、新株予約権証券および投資証券（売買目的有価証券） 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、取引所もしくは店頭市場における最終相場（最終相場のないものについては、それに準じる価額）または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。 なお売買停止措置がとられている銘柄について、必要であると判断された場合は、委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって時価と認める評価額により評価しております。	株式、新株予約権証券および投資証券（売買目的有価証券） 同左
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	(1)先物取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。 (2)為替予約取引 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として、わが国における対顧客先物相場の仲値によっております。	(1)先物取引 同左 (2)為替予約取引 同左
3. 収益及び費用の計上基準	受取配当金の計上基準 受取配当金は原則として、配当落ち日において、その金額が確定しているものについては当該金額、未だ確定していない場合には入金日基準で計上しております。	受取配当金の計上基準 同左
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	外貨建資産等の会計処理 「投資信託財産の計算に関する規則」第60条および第61条に基づいて処理しております。	外貨建資産等の会計処理 同左

（貸借対照表に関する注記）

項目	（平成22年11月30日現在）	（平成23年11月30日現在）
1. 受益権総数	平成22年11月30日現在における受益権の 総数 191,043,057,505口	平成23年11月30日現在における受益権の 総数 189,363,992,089口
2. 1単位当たり純資産額	1.2293円 （1万円 = 12,293円）	1.1157円 （1万円 = 11,157円）

（金融商品に関する注記）

・金融商品の状況に関する事項

項目	自平成21年12月1日 至平成22年11月30日	自平成22年12月1日 至平成23年11月30日
	（追加情報） 当計算期間より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）および「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。	
1. 金融商品に対する取組方針	当ファンドは「投資信託及び投資法人に関する法律」第2条第4項に定める証券投資信託であり、当ファンドの信託約款に従い、有価証券等の金融商品に対して、投資として運用することを目的としております。	同左
2. 金融商品の内容及び金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>1）有価証券 当ファンドが投資対象とする有価証券は、信託約款で定められており、当計算期間については、株式、新株予約権証券および投資証券を組み入れております。</p> <p>2）デリバティブ取引 当ファンドが行うことのできるデリバティブ取引は、信託約款に基づいております。当ファンドにおけるデリバティブ取引は、信託財産に属する資産の効率的な運用に資すること、ならびに価格変動リスクおよび為替変動リスクの回避を目的としております。 当計算期間については、先物取引および為替予約取引を行っております。</p> <p>3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 当ファンドが保有する金融商品にかかる主なリスクとしては、株価変動リスク、金利変動リスク、為替変動リスク等の市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクがあります。</p>	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>1）有価証券 同左</p> <p>2）デリバティブ取引 同左</p> <p>3）コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等</p> <p>（2）金融商品に係るリスク 有価証券およびデリバティブ取引等 同左</p>

<p>3. 金融商品に係るリスク管理体制</p>	<p>リスク管理の実効性を高め、またコンプライアンスの徹底を図るために運用部門から独立した組織を設置し、投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況にかかる、信託約款・社内ルール等において定める各種投資制限・リスク指標のモニタリングおよびファンドの運用パフォーマンスの測定・分析・評価についてのチェックを行っています。投資リスクや法令・諸規則等の遵守状況等にかかるチェックの結果については、運用評価、リスク管理およびコンプライアンスに関する委員会をそれぞれ設け、報告が義務づけられています。</p> <p>また、とりわけ、市場リスク、信用リスクおよび流動性リスクの管理体制については、各種リスクごとに管理項目、測定項目、上下限值、管理レベルおよび頻度等を定めて当該リスクの管理を実施しております。リスクを管理する部署では、各種リスクごとに定められた頻度で、測定項目が上下限值（リミットあるいは注意レベル）内に収まっているかどうかのモニタリングを行っております。上下限値を越えていることが発見された場合は、原則として速やかに修正を行うよう、リスク管理を行う部署から関連する運用グループに是正勧告あるいは報告が行われます。また、是正勧告あるいは報告を受けた関連運用グループでは、必要な対処の実施あるいは対処方針の決定を行います。なお、リスク管理を行う部署は、上下限値に抵触した事実ならびにその後の対処結果あるいは関連運用グループの対処方針の決定に関し、必要に応じて、リスク管理を行う部署の担当役員、当該関連運用グループの担当役員およびリスク管理委員会へ報告する体制となっております。</p>	<p>同 左</p>
<p>4. 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には委託者としての忠実義務に基づき合理的事由をもって認める評価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。また、デリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引にかかる市場リスクを示すものではありません。</p>	<p>同 左</p>

・金融商品の時価等に関する事項

項目	（平成22年11月30日現在）	（平成23年11月30日現在）
1. 貸借対照表計上額、時価及び差額	金融商品は、原則として、すべて時価で計上されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。	同左
2. 時価の算定方法	<p>(1) 有価証券（株式および投資証券） 「重要な会計方針に係る事項に関する注記」に記載しております。</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） デリバティブ取引については、「デリバティブ取引に関する注記」に記載しております。</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額を時価としております。</p>	<p>(1) 有価証券（株式および投資証券） 同左</p> <p>(2) 派生商品評価勘定（デリバティブ取引） 同左</p> <p>(3) コール・ローン、未収入金、未払金等の金銭債権および金銭債務等 同左</p>

（デリバティブ取引に関する注記）

（平成22年11月30日現在）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S P 5 0 0	1,713,192,246 (20,329,800米ドル)	()	1,699,768,035 (20,170,500米ドル)	13,424,211 (159,300米ドル)
	D J E U R	687,521,727 (6,212,920ユーロ)	()	651,234,100 (5,885,000ユーロ)	36,287,627 (327,920ユーロ)
	F T S E	347,500,664 (2,648,835英ポンド)	()	336,074,670 (2,561,740英ポンド)	11,425,994 (87,095英ポンド)
買建 合計		2,748,214,637		2,687,076,805	61,137,832

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（平成23年11月30日現在）

1．ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

株式関連

（単位：円）

区分	種類	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引	株価指数先物取引 買建				
	S P 5 0 0	3,524,159,127 (45,106,350米ドル)	()	3,435,483,528 (43,971,375米ドル)	88,675,599 (1,134,975米ドル)
	D J E U R	1,150,915,920 (11,049,500ユーロ)	()	1,121,080,329 (10,763,060ユーロ)	29,835,591 (286,440ユーロ)
	F T S E	639,121,708 (5,242,140英ポンド)	()	623,547,648 (5,114,400英ポンド)	15,574,060 (127,740英ポンド)
買建 合計		5,314,196,755		5,180,111,505	134,085,250

（注）1．時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については以下のように評価しております。

原則として計算期間末日に知りうる直近の日の主たる取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。

このような時価が発表されていない場合には、計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

- 2．株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。
- 3．契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

2．ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

該当事項はありません。

（関連当事者との取引に関する注記）

（自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日）

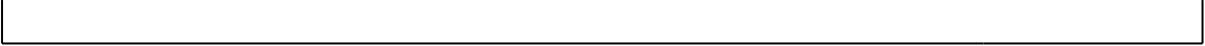
該当事項はありません。

（自 平成22年12月1日 至 平成23年11月30日）

該当事項はありません。

(その他の注記)

(平成22年11月30日現在)	
本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	197,914,050,085円
同期中における追加設定元本額	18,077,655,241円
同期中における一部解約元本額	24,948,647,821円
平成22年11月30日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	2,768,537,405円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	149,929,556円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	697,490,853円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	429,148,241円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	10,244,116円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	1,805,954円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	373,011円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	2,639,642円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	527,767円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	536,632円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	1,057,739円
外国株式指数ファンド	136,033,811円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	39,459,054,918円
バランスファンドVA(安定運用型)<適格機関投資家限定>	417,642,143円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型<適格機関投資家限定>	23,170,183,772円
SMAM・バランスファンドVA25<適格機関投資家専用>	10,570,479,651円
SMAM・バランスファンドVA37.5<適格機関投資家専用>	6,542,871,431円
SMAM・バランスファンドVA50<適格機関投資家専用>	25,062,019,076円
SMAM・バランスファンドVL30<適格機関投資家限定>	83,675,118円
SMAM・バランスファンドVL50<適格機関投資家限定>	349,012,462円
世界6資産バランスファンドVA<適格機関投資家限定>	72,449,206円
SMAM・バランスファンドVA75<適格機関投資家専用>	2,640,836,358円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型<適格機関投資家限定>	171,055,889円
SMAM・インデックス・バランスVA25<適格機関投資家専用>	666,920,835円
SMAM・インデックス・バランスVA50<適格機関投資家専用>	3,274,712,517円
SMAM・バランスファンドVA40<適格機関投資家専用>	4,474,428,118円
SMAM・バランスファンドVA35<適格機関投資家専用>	8,215,514,513円
SMAM・バランスVA株40T<適格機関投資家限定>	1,221,335,364円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	3,424,976,722円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	9,980,472,243円
SMAM・グローバルバランス40VA<適格機関投資家限定>	627,954,627円
SMAM・バランスファンドVA20<適格機関投資家専用>	2,697,491,163円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	42,146,219,141円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A<適格機関投資家専用>	95,679,570円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A<適格機関投資家専用>	57,670,832円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A<適格機関投資家専用>	23,717,998円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L<適格機関投資家専用>	273,475,945円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L<適格機関投資家専用>	617,624,554円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T<適格機関投資家専用>	507,258,612円
合 計	191,043,057,505円



(平成23年11月30日現在)

本有価証券報告書における開示対象ファンドの	
期首における当該親投資信託の元本額	191,043,057,505円
同期中における追加設定元本額	29,018,416,507円
同期中における一部解約元本額	30,697,481,923円
平成23年11月30日現在における元本の内訳	
三井住友・DC外国株式インデックスファンドS	4,078,620,465円
三井住友・DC年金バランス30(債券重点型)	201,905,304円
三井住友・DC年金バランス50(標準型)	846,766,773円
三井住友・DC年金バランス70(株式重点型)	513,290,707円
スミセイ・DCバランスファンド(機動的資産配分型)	14,015,239円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2020	2,301,836円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2025	2,713,442円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2030	3,312,103円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2035	4,001,352円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2040	1,070,711円
スミセイ・DCターゲットイヤーファンド2045	3,181,075円
外国株式指数ファンド	227,745,960円
三井住友・DC全海外株式インデックスファンド	613,025円
SMAM・外国株式パッシブ・ファンド(適格機関投資家専用)	37,695,254,957円
バランスファンドVA(安定運用型) < 適格機関投資家限定 >	349,524,184円
SMAM・バランスファンドVA安定成長型 < 適格機関投資家限定 >	23,205,219,511円
SMAM・バランスファンドVA25 < 適格機関投資家専用 >	10,576,964,101円
SMAM・バランスファンドVA37.5 < 適格機関投資家専用 >	6,170,635,501円
SMAM・バランスファンドVA50 < 適格機関投資家専用 >	23,911,025,496円
SMAM・バランスファンドVL30 < 適格機関投資家限定 >	87,618,006円
SMAM・バランスファンドVL50 < 適格機関投資家限定 >	347,183,628円
世界6資産バランスファンドVA < 適格機関投資家限定 >	66,240,675円
SMAM・バランスファンドVA75 < 適格機関投資家専用 >	2,508,670,892円
SMAM・バランスファンドVL国際分散型 < 適格機関投資家限定 >	173,383,175円
SMAM・インデックス・バランスVA25 < 適格機関投資家専用 >	647,812,823円
SMAM・インデックス・バランスVA50 < 適格機関投資家専用 >	3,018,480,221円
SMAM・バランスファンドVA40 < 適格機関投資家専用 >	4,532,143,570円
SMAM・バランスファンドVA35 < 適格機関投資家専用 >	7,682,844,696円
SMAM・バランスVA株40T < 適格機関投資家限定 >	1,221,468,602円
三井住友・外国株式インデックスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	3,357,027,742円
三井住友・5資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	10,183,440,754円
SMAM・グローバルバランス40VA < 適格機関投資家限定 >	638,179,613円
SMAM・バランスファンドVA20 < 適格機関投資家専用 >	2,718,743,479円
三井住友・7資産バランスファンド・VAS(適格機関投資家専用)	42,755,243,744円
SMAM・アセットバランスファンドVA20A < 適格機関投資家専用 >	98,746,082円
SMAM・アセットバランスファンドVA35A < 適格機関投資家専用 >	60,807,298円
SMAM・アセットバランスファンドVA50A < 適格機関投資家専用 >	22,607,390円
SMAM・アセットバランスファンドVA20L < 適格機関投資家専用 >	263,223,282円
SMAM・アセットバランスファンドVA25L < 適格機関投資家専用 >	605,289,447円
SMAM・アセットバランスファンドVA20T < 適格機関投資家専用 >	537,607,526円
SMAM・FG新興国重視型バランス20VA < 適格機関投資家限定 >	17,827,357円

S M A M ・ F G グローバルバランス25V A < 適格機関投資家限定 >

11,240,345円

合 計

189,363,992,089円

(3) 附属明細表

有価証券明細表

(a) 株式

銘柄	株数	評価額 単価	評価額 金額	備考
米ドル				
ALPHA NATURAL RESOURCES INC	29,580	20.84	616,447.20	
ANADARKO PETROLEUM CORP	66,839	76.76	5,130,561.64	
APACHE CORPORATION	51,263	92.96	4,765,408.48	
ARCH COAL INC	29,777	14.61	435,041.97	
BAKER HUGHES INC	58,034	51.02	2,960,894.68	
CABOT OIL & GAS CORPORATION	13,600	83.09	1,130,024.00	
CAMERON INTERNATIONAL CORP	32,453	49.78	1,615,510.34	
CHESAPEAKE ENERGY CORPORATION	86,723	23.78	2,062,272.94	
CHEVRON CORPORATION	269,409	97.39	26,237,742.51	
CIMAREX ENERGY CO	12,150	63.53	771,889.50	
CONCHO RESOURCES INC	12,800	96.57	1,236,096.00	
CONOCOPHILLIPS	179,847	68.14	12,254,774.58	
CONSOL ENERGY INC	29,962	37.49	1,123,275.38	
CONTINENTAL RESOURCES, INC.	6,000	66.12	396,720.00	
DENBURY RESOURCES INC	55,846	15.98	892,419.08	
DEVON ENERGY CORPORATION	54,234	61.91	3,357,626.94	
DIAMOND OFFSHORE DRILLING, INC.	9,256	58.49	541,383.44	
EL PASO CORPORATION	101,418	25.21	2,556,747.78	
EOG RESOURCES INC	35,600	98.23	3,496,988.00	
EXXON MOBIL CORPORATION	660,204	76.93	50,789,493.72	
FMC TECHNOLOGIES INC	32,490	49.48	1,607,605.20	
HALLIBURTON CO	122,738	33.63	4,127,678.94	
HELMERICH & PAYNE INC	15,000	52.84	792,600.00	
HESS CORPORATION	41,315	57.39	2,371,067.85	
HOLLYFRONTIER CORP	28,400	22.63	642,692.00	
KINDER MORGAN INC	15,000	29.54	443,100.00	
KINDER MORGAN MANAGEMENT LLC	11,128	70.20	781,185.60	
MARATHON OIL CORP	94,903	26.52	2,516,827.56	
MARATHON PETROLEUM CORPORATION	48,189	33.17	1,598,429.13	
MURPHY OIL CORPORATION	24,397	52.95	1,291,821.15	
NABORS INDUSTRIES LTD	39,784	16.65	662,403.60	
NATIONAL-OILWELL VARCO INC.	56,707	67.65	3,836,228.55	
NEWFIELD EXPLORATION CO	17,287	42.26	730,548.62	
NOBLE CORPORATION	33,018	34.13	1,126,904.34	
NOBLE ENERGY INC	23,509	91.99	2,162,592.91	
OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	108,857	92.19	10,035,526.83	
PEABODY ENERGY CORP	36,753	34.32	1,261,362.96	
PIONEER NATURAL RESOURCES CO	14,235	89.38	1,272,324.30	
PLAINS EXPLORATION & PRODUCTION COMPANY	19,500	33.57	654,615.00	

RANGE RESOURCES CORPORATION	21,182	68.58	1,452,661.56	
ROWAN COMPANIES INC	17,745	32.52	577,067.40	
SCHLUMBERGER LTD	181,741	70.43	12,800,018.63	
SOUTHWESTERN ENERGY COMPANY	46,961	36.90	1,732,860.90	
SPECTRA ENERGY CORPORATION	86,763	28.83	2,501,377.29	
SUNOCO INC	16,794	38.45	645,729.30	
ULTRA PETROLEUM CORP	19,748	33.97	670,839.56	
VALERO ENERGY CORP	77,021	21.39	1,647,479.19	
WEATHERFORD INTL LTD	97,286	14.12	1,373,678.32	
WHITING PETROLEUM CORP	16,200	44.41	719,442.00	
WILLIAMS COS INC	78,547	31.10	2,442,811.70	
AIR PRODUCTS & CHEMICALS INC	27,949	78.93	2,206,014.57	
AIRGAS INC	9,800	72.81	713,538.00	
ALCOA INC	139,199	9.31	1,295,942.69	
ALLEGHENY TECHNOLOGIES INC	13,580	45.65	619,927.00	
BALL CORPORATION	20,906	34.00	710,804.00	
CELANESE CORPORATION	21,123	42.56	898,994.88	
CF INDUSTRIES HOLDINGS INC	9,608	143.76	1,381,246.08	
CLIFFS NATURAL RESOURCES INC	19,835	63.11	1,251,786.85	
CROWN HOLDINGS INC	21,100	31.51	664,861.00	
DOW CHEMICAL	156,755	25.75	4,036,441.25	
DU PONT (E.I.) DE NEMOURS	125,710	45.08	5,667,006.80	
EASTMAN CHEMICAL COMPANY	19,854	37.03	735,193.62	
ECOLAB INC	30,600	55.47	1,697,382.00	
FMC CORPORATION	9,300	79.81	742,233.00	
FREEPORT-MCMORAN COPPER-B	126,012	36.48	4,596,917.76	
INTERNATIONAL PAPER CO	56,038	26.67	1,494,533.46	
INTL FLAVORS & FRAGRANCES	10,692	52.62	562,613.04	
LYONDELLBASELL INDU-CL A	38,400	30.36	1,165,824.00	
MARTIN MARIETTA MATERIALS	5,943	72.81	432,709.83	
MEADWESTVACO CORP	23,215	28.24	655,591.60	
MONSANTO CO	71,278	70.15	5,000,151.70	
MOSAIC CO/THE	41,464	50.11	2,077,761.04	
NEWMONT MINING CORP	65,789	65.29	4,295,363.81	
NUCOR CORP	42,809	36.83	1,576,655.47	
OWENS-ILLINOIS INC	23,139	18.10	418,815.90	
PPG INDUSTRIES INC	21,313	83.14	1,771,962.82	
PRAXAIR INC	40,798	96.81	3,949,654.38	
ROCK-TENN COMPANY CL A	9,700	55.48	538,156.00	
SEALED AIR CORP	21,938	16.72	366,803.36	
SIGMA-ALDRICH	15,756	61.06	962,061.36	
UNITED STATES STEEL CORPORATION	20,109	23.67	475,980.03	
VULCAN MATERIALS CO	17,253	30.49	526,043.97	
WALTER ENERGY INC	8,300	65.85	546,555.00	
WEYERHAEUSER CO	71,393	15.92	1,136,576.56	
3M COMPANY	90,077	77.24	6,957,547.48	

AGCO CORP	11,954	42.77	511,272.58	
AMETEK INC	22,340	40.47	904,099.80	
BOEING CO	94,458	65.26	6,164,329.08	
CATERPILLAR INC	86,253	90.54	7,809,346.62	
COOPER INDUSTRIES PLC-CL-A	21,657	53.05	1,148,903.85	
CUMMINS INC	25,228	88.47	2,231,921.16	
DANAHER CORP	75,325	46.55	3,506,378.75	
DEERE & CO	56,533	75.84	4,287,462.72	
DOVER CORP	24,774	53.00	1,313,022.00	
EATON CORP	43,869	42.37	1,858,729.53	
EMERSON ELECTRIC CO	101,057	49.10	4,961,898.70	
FASTENAL COMPANY	36,768	40.15	1,476,235.20	
FIRST SOLAR,INC.	7,420	43.81	325,070.20	
FLOWERVE CORPORATION	7,719	96.01	741,101.19	
FLUOR CORP	23,701	52.07	1,234,111.07	
FOSTER WHEELER AG	15,796	17.51	276,587.96	
GENERAL DYNAMICS CORP	42,517	63.89	2,716,411.13	
GENERAL ELECTRIC CO	1,420,690	14.92	21,196,694.80	
GOODRICH CORPORATION	17,006	122.61	2,085,105.66	
HONEYWELL INTERNATIONAL INC	100,213	51.56	5,166,982.28	
ILLINOIS TOOL WORKS	60,498	43.39	2,625,008.22	
INGERSOLL-RAND PLC	44,179	30.92	1,366,014.68	
JACOBS ENGINEERING GROUP INC	16,090	39.83	640,864.70	
JOY GLOBAL INC	13,780	82.67	1,139,192.60	
KBR,INC.	21,185	27.23	576,867.55	
L-3 COMMUNICATIONS HLDGS INC	13,910	64.72	900,255.20	
LOCKHEED MARTIN CORPORATION	39,413	76.51	3,015,488.63	
MASCO CORP	44,766	9.00	402,894.00	
NORTHROP GRUMMAN CORP	37,313	55.13	2,057,065.69	
PACCAR INC	44,398	38.32	1,701,331.36	
PALL CORPORATION	15,876	51.95	824,758.20	
PARKER HANNIFIN CORPORATIOM	21,971	78.26	1,719,450.46	
PENTAIR INC	14,050	35.83	503,411.50	
PRECISION CASTPARTS CORP	19,047	159.11	3,030,568.17	
QUANTA SERVICES INC	29,859	19.44	580,458.96	
RAYTHEON COMPANY	46,859	43.69	2,047,269.71	
ROCKWELL AUTOMATION INC	19,698	70.93	1,397,179.14	
ROCKWELL COLLINS INC.	21,044	53.18	1,119,119.92	
ROPER INDUSTRIES INC	13,200	82.83	1,093,356.00	
SPX CORP	7,268	60.08	436,661.44	
TEXTRON INC	38,818	18.64	723,567.52	
TYCO INTERNATIONAL LTD	62,210	45.98	2,860,415.80	
UNITED TECHNOLOGIES CORP	116,598	72.98	8,509,322.04	
URS CORPORATION	11,300	34.84	393,692.00	
WW GRAINGER INC	7,950	176.49	1,403,095.50	
XYLEM INC	24,566	23.27	571,650.82	

AVERY DENNISON CORP	13,362	25.29	337,924.98	
CHIPOTLE MEXICAN GRILL INC	4,180	312.97	1,308,214.60	
CINTAS CORP	16,913	29.05	491,322.65	
DUN & BRADSTREET CORP	7,001	67.36	471,587.36	
EQUIFAX INC	15,742	35.33	556,164.86	
IHS INC-CLASS A	5,400	85.85	463,590.00	
IRON MOUNTAIN INC	24,522	29.63	726,586.86	
MANPOWERGROUP	10,992	33.82	371,749.44	
NETFLIX INC	6,598	67.57	445,826.86	
NIELSEN HOLDINGS NV	12,400	28.65	355,260.00	
PITNEY BOWES INC	25,773	17.88	460,821.24	
REPUBLIC SERVICES INC	41,294	26.81	1,107,092.14	
ROBERT HALF INTL INC	17,591	24.71	434,673.61	
RR DONNELLEY & SONS CO	25,698	14.47	371,850.06	
STERICYCLE,INC.	11,071	77.44	857,338.24	
VERISK ANALYTICS INC-CLASS A	18,200	37.36	679,952.00	
WASTE MANAGEMENT INC	60,483	30.42	1,839,892.86	
C.H.ROBINSON WORLDWIDE,INC.	21,522	65.60	1,411,843.20	
CSX CORPORATION	146,418	20.68	3,027,924.24	
DELTA AIR LINES INC	29,020	7.80	226,356.00	
EXPEDITORS INTL WASH INC	28,778	41.02	1,180,473.56	
FEDEX CORP	40,124	78.58	3,152,943.92	
HERTZ GLOBAL HOLDINGS INC	35,175	10.53	370,392.75	
J.B. HUNT TRANSPORT SERVICES INC	12,900	44.52	574,308.00	
NORFOLK SOUTHERN CORP	47,057	72.96	3,433,278.72	
SOUTHWEST AIRLINES	24,000	7.93	190,320.00	
UNION PACIFIC CORP	65,450	99.23	6,494,603.50	
UNITED CONTINENTAL HOLDINGS INC	11,000	17.63	193,930.00	
UNITED PARCEL SERVICE-CL B	98,616	68.41	6,746,320.56	
AUTOLIV INC	12,600	49.91	628,866.00	
BORGWARNER INC	15,000	62.19	932,850.00	
FORD MOTOR COMPANY	473,965	9.99	4,734,910.35	
GENERAL MOTORS CO	105,873	20.31	2,150,280.63	
GOODYEAR TIRE & RUBBER CO	31,234	12.81	400,107.54	
HARLEY-DAVIDSON INC	31,386	34.84	1,093,488.24	
JOHNSON CONTROLS INC	89,958	28.90	2,599,786.20	
TRW AUTOMOTIVE HOLDINGS CORP	14,000	30.26	423,640.00	
BEAM INC	18,802	50.72	953,637.44	
COACH INC	39,205	60.20	2,360,141.00	
D.R.HORTON INC	35,448	11.29	400,207.92	
FOSSIL INC	6,970	86.38	602,068.60	
GARMIN LTD	15,016	35.60	534,569.60	
HASBRO INC	16,914	34.77	588,099.78	
LEGGETT & PLATT INC	20,715	21.38	442,886.70	
LULULEMON ATHLETICA INC	13,880	47.76	662,908.80	
MATTEL INC	47,493	28.16	1,337,402.88	

MOHAWK INDUSTRIES INC	7,383	51.49	380,150.67	
NEWELL RUBBERMAID INC	39,644	15.05	596,642.20	
NIKE INC -CL B	48,782	94.87	4,627,948.34	
PULTE GROUP INC	43,751	5.66	247,630.66	
RALPH LAUREN CORPORATION	8,458	140.66	1,189,702.28	
STANLEY BLACK & DECKER INC	21,761	63.04	1,371,813.44	
TOLL BROTHERS INC	20,739	18.99	393,833.61	
VF CORP	11,605	134.23	1,557,739.15	
WHIRLPOOL CORP	10,584	46.74	494,696.16	
APOLLO GROUP INC-CL A	17,173	47.12	809,191.76	
CARNIVAL CORP	61,388	32.05	1,967,485.40	
DARDEN RESTAURANTS INC	18,340	46.40	850,976.00	
DEVRY INC	8,300	33.30	276,390.00	
H&R BLOCK INC	42,392	15.18	643,510.56	
INTL GAME TECHNOLOGY	38,160	16.64	634,982.40	
LAS VEGAS SANDS CORP	48,813	43.67	2,131,663.71	
MARRIOTT INTERNATIONAL-CL A	38,347	29.29	1,123,183.63	
MARRIOTT VACATIONS WORLDWIDE CORPORATION	3,834	16.25	62,302.50	
MCDONALD'S CORPORATION	138,966	93.46	12,987,762.36	
MGM MIRAGE	43,400	9.52	413,168.00	
ROYAL CARIBBEAN CRUISES LTD	18,071	25.05	452,678.55	
STARBUCKS CORP	100,123	42.21	4,226,191.83	
STARWOOD HOTELS & RESORTS	25,764	45.30	1,167,109.20	
WYNN RESORTS LTD	10,764	110.14	1,185,546.96	
YUM! BRANDS INC	62,624	54.89	3,437,431.36	
CABLEVISION SYSTEMS-NY GRP-A	29,120	14.74	429,228.80	
CBS CORP-CL B	83,993	24.62	2,067,907.66	
COMCAST CORP-CL A	278,835	21.75	6,064,661.25	
COMCAST CORP-SPECIAL CL A	90,591	21.56	1,953,141.96	
DIRECTV-CLASS A	103,298	45.67	4,717,619.66	
DISCOVERY COMMUNICATIONS INC-A	18,430	40.25	741,807.50	
DISCOVERY COMMUNICATIONS INC-C	18,330	36.41	667,395.30	
DISH NETWORK CORP.	28,664	24.01	688,222.64	
INTERPUBLIC GROUP OF COS INC	63,525	8.84	561,561.00	
LIBERTY GLOBAL INC-A	16,140	38.24	617,193.60	
LIBERTY GLOBAL INC-SERIES C	14,963	36.65	548,393.95	
MCGRAW-HILL COMPANIES INC	41,627	41.09	1,710,453.43	
NEWS CORP-CL A	244,153	16.54	4,038,290.62	
NEWS CORPORATION-CLASS B	60,131	16.91	1,016,815.21	
OMNICOM GROUP	37,569	41.42	1,556,107.98	
SCRIPPS NETWORKS INTERACTIVE	12,700	38.77	492,379.00	
SIRIUS XM RADIO INC	495,000	1.72	851,400.00	
THE WALT DISNEY CO.	240,438	34.00	8,174,892.00	
TIME WARNER CABLE,INC.	45,177	57.81	2,611,682.37	
TIME WARNER INC	144,347	33.38	4,818,302.86	
VIACOM INC-CLASS B	72,150	42.62	3,075,033.00	

VIRGIN MEDIA INC	40,677	22.33	908,317.41	
WASHINGTON POST CO B	667	348.00	232,116.00	
ABERCROMBIE & FITCH CO -CL A	11,471	46.94	538,448.74	
ADVANCE AUTO PARTS	10,138	67.52	684,517.76	
AMAZON.COM INC	48,475	188.39	9,132,205.25	
AUTOZONE INC	3,458	323.43	1,118,420.94	
BED BATH & BEYOND INC	33,407	59.69	1,994,063.83	
BEST BUY COMPANY INC	45,316	27.86	1,262,503.76	
CARMAX INC	30,922	28.48	880,658.56	
DOLLAR GENERAL CORP	18,700	39.93	746,691.00	
DOLLAR TREE INC	16,550	79.72	1,319,366.00	
EXPEDIA INC	26,183	27.38	716,890.54	
FAMILY DOLLAR STORES	16,836	57.05	960,493.80	
GAMESTOP CORP-CL A	18,347	22.75	417,394.25	
GAP INC/THE	53,905	17.97	968,672.85	
GENUINE PARTS CO	21,284	55.80	1,187,647.20	
HOME DEPOT INC	213,973	38.96	8,336,388.08	
J.C.PENNEY CO INC (HLDG CO)	21,097	30.27	638,606.19	
KOHL'S CORP	36,619	52.66	1,928,356.54	
LIBERTY INTERACTIVE CORPORATION	74,772	15.82	1,182,893.04	
LIMITED BRANDS	36,673	41.01	1,503,959.73	
LOWE'S COMPANIES INC	173,937	24.30	4,226,669.10	
MACY'S INC	57,376	31.03	1,780,377.28	
NORDSTROM INC	23,535	44.66	1,051,073.10	
O'REILLY AUTOMOTIVE INC NEW	18,040	75.92	1,369,596.80	
PETSMART INC	15,091	47.44	715,917.04	
PRICELINE.COM INC	6,584	463.00	3,048,392.00	
ROSS STORES INC	16,036	89.40	1,433,618.40	
SEARS HOLDINGS CORP	5,310	57.48	305,218.80	
SHERWIN-WILLIAMS CO/THE	12,210	84.26	1,028,814.60	
STAPLES INC	96,076	14.24	1,368,122.24	
TARGET CORP	87,925	52.24	4,593,202.00	
TIFFANY & CO	16,307	67.22	1,096,156.54	
TJX COMPANIES INC	51,825	60.60	3,140,595.00	
URBAN OUTFITTERS,INC.	16,700	26.10	435,870.00	
COSTCO WHOLESALE CORP	58,571	83.51	4,891,264.21	
CVS CAREMARK CORPORATION	180,923	37.68	6,817,178.64	
KROGER CO	78,087	22.35	1,745,244.45	
SAFEWAY INC	49,149	19.09	938,254.41	
SYSCO CORP	78,709	27.79	2,187,323.11	
WAL-MART STORES INC	255,863	58.17	14,883,550.71	
WALGREEN CO	123,182	32.54	4,008,342.28	
WHOLE FOODS MARKET INC	20,400	65.19	1,329,876.00	
ALTRIA GROUP INC	280,293	27.95	7,834,189.35	
ARCHER-DANIELS-MIDLAND CO	84,403	29.06	2,452,751.18	
BROWN-FORMAN CORPORATION	11,115	76.77	853,298.55	

BUNGE LIMITED	20,210	60.50	1,222,705.00	
CAMPBELL SOUP CO	25,679	32.00	821,728.00	
COCA-COLA CO/THE	276,087	66.19	18,274,198.53	
COCA-COLA ENTERPRISES INC	44,304	24.74	1,096,080.96	
CONAGRA FOODS INC	54,933	24.53	1,347,506.49	
CONSTELLATION BRANDS INC-A	24,323	18.54	450,948.42	
DR.PEPPER SNAPPLE GROUP,INC	29,737	35.57	1,057,745.09	
GENERAL MILLS INC	85,190	39.06	3,327,521.40	
GREEN MOUNTAIN COFFEE ROASTERS, INC.	16,550	48.92	809,626.00	
HANSEN NATURAL CORPORATION	10,400	89.11	926,744.00	
HJ HEINZ CO	43,653	51.18	2,234,160.54	
HORMEL FOODS CORPORATION	19,800	29.27	579,546.00	
JM SMUCKER CO/THE-NEW COM	15,500	74.13	1,149,015.00	
KELLOGG CO	34,428	48.34	1,664,249.52	
KRAFT FOODS INC-A	223,604	35.33	7,899,929.32	
LORILLARD INC	18,955	108.53	2,057,186.15	
MCCORMICK & CO-NON VTG SHRS	16,330	47.84	781,227.20	
MEAD JOHNSON NUTRITION COMPANY	26,800	73.48	1,969,264.00	
MOLSON COORS BREWING COMPANY	21,725	39.50	858,137.50	
PEPSICO INC	211,849	63.66	13,486,307.34	
PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC.	238,263	74.46	17,741,062.98	
RALCORP HOLDINGS INC	7,350	80.34	590,499.00	
REYNOLDS AMERICAN INC	47,063	40.87	1,923,464.81	
SARA LEE CORP	75,111	18.37	1,379,789.07	
THE HERSHEY COMPANY	21,810	56.24	1,226,594.40	
TYSON FOODS INC-CL A	41,400	19.68	814,752.00	
AVON PRODUCTS INC	58,590	16.58	971,422.20	
CHURCH & DWIGHT CO INC	18,470	43.78	808,616.60	
CLOROX COMPANY	18,061	65.00	1,173,965.00	
COLGATE-PALMOLIVE CO	65,306	89.70	5,857,948.20	
ENERGIZER HOLDINGS INC	9,227	70.44	649,949.88	
ESTEE LAUDER COMPANIES-CL A	15,964	111.05	1,772,802.20	
KIMBERLY-CLARK CORP	52,575	69.75	3,667,106.25	
PROCTER & GAMBLE CO	374,060	62.53	23,389,971.80	
AETNA INC	50,468	39.93	2,015,187.24	
ALEXION PHARMACEUTICALS INC	24,970	65.97	1,647,270.90	
AMERISOURCEBERGEN CORP	37,418	36.38	1,361,266.84	
BARD(C.R.) INC	11,540	83.77	966,705.80	
BAXTER INTERNATIONAL INC	76,333	49.42	3,772,376.86	
BECTON DICKINSON & CO	29,158	71.77	2,092,669.66	
BOSTON SCIENTIFIC CORP	208,125	5.55	1,155,093.75	
CARDINAL HEALTH INC	47,597	40.90	1,946,717.30	
CAREFUSION CORPORATION	29,745	23.77	707,038.65	
CERNER CORP	19,560	58.19	1,138,196.40	
CIGNA CORP	36,338	42.06	1,528,376.28	
COVENTRY HEALTH CARE INC	20,413	30.42	620,963.46	

COVIDIEN PLC	65,917	43.79	2,886,505.43	
DAVITA INC	12,928	74.17	958,869.76	
DENTSPLY INTERNATIONAL INC	18,359	33.79	620,350.61	
EDWARDS LIFESCIENCES CORP	15,210	63.53	966,291.30	
EXPRESS SCRIPTS INC	66,662	43.20	2,879,798.40	
HCA HOLDINGS, INC.	24,300	24.05	584,415.00	
HENRY SCHEIN INC	12,250	62.39	764,277.50	
HOLOGIC INC	35,380	16.55	585,539.00	
HOSPIRA INC	21,533	28.17	606,584.61	
HUMANA INC.	22,993	85.48	1,965,441.64	
INTUITIVE SURGICAL INC	5,235	422.62	2,212,415.70	
LABORATORY CRP OF AMR HLDGS	13,633	83.49	1,138,219.17	
MCKESSON CORP	33,454	78.69	2,632,495.26	
MEDCO HEALTH SOLUTIONS INC	54,077	54.87	2,967,204.99	
MEDTRONIC INC	143,783	34.91	5,019,464.53	
OMNICARE INC	14,795	31.50	466,042.50	
PATTERSON COS INC	12,732	28.73	365,790.36	
QUEST DIAGNOSTICS	20,866	56.51	1,179,137.66	
ST JUDE MEDICAL INC	43,977	35.69	1,569,539.13	
STRYKER CORP	39,121	46.62	1,823,821.02	
UNITEDHEALTH GROUP INC	144,461	45.88	6,627,870.68	
VARIAN MEDICAL SYSTEMS INC	16,067	58.99	947,792.33	
WELLPOINT INC	49,140	67.42	3,313,018.80	
ZIMMER HOLDINGS INC	25,637	48.03	1,231,345.11	
ABBOTT LABORATORIES	208,281	53.05	11,049,307.05	
ALLERGAN INC	41,086	81.38	3,343,578.68	
AMGEN INC	125,464	56.14	7,043,548.96	
BIOGEN IDEC INC	30,556	110.41	3,373,687.96	
BRISTOL-MYERS SQUIBB CO	228,014	31.50	7,182,441.00	
CELGENE CORP	61,840	61.23	3,786,463.20	
COVANCE INC	8,460	45.10	381,546.00	
ELI LILLY & CO	139,312	36.14	5,034,735.68	
FOREST LABORATORIES,INC.	37,530	29.02	1,089,120.60	
GILEAD SCIENCES INC	104,645	39.27	4,109,409.15	
HUMAN GENOME SCIENCES INC	23,800	7.10	168,980.00	
ILLUMINA INC	16,789	26.96	452,631.44	
JOHNSON & JOHNSON	367,207	62.78	23,053,255.46	
LIFE TECHNOLOGIES CORPORATION	23,277	37.54	873,818.58	
MERCK & CO. INC.	413,408	34.48	14,254,307.84	
MYLAN INC	60,000	18.49	1,109,400.00	
PERRIGO CO	11,000	97.74	1,075,140.00	
PFIZER INC	1,058,901	19.40	20,542,679.40	
PHARMACEUTICAL PRODUCT DEVELOPMENT INC	14,700	33.20	488,040.00	
THERMO FISHER SCIENTIFIC INC	50,837	46.09	2,343,077.33	
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	27,808	27.33	759,992.64	
WARNER CHILCOTT PLC	20,000	15.13	302,600.00	

WATERS CORP	12,321	75.18	926,292.78	
WATSON PHARMACEUTICALS INC	16,950	67.29	1,140,565.50	
BB & T CORPORATION	92,907	21.67	2,013,294.69	
COMERICA INC	28,150	23.94	673,911.00	
FIFTH THIRD BANCORP	123,338	11.22	1,383,852.36	
HUDSON CITY BANCORP INC	59,969	5.15	308,840.35	
KEYCORP	124,915	6.96	869,408.40	
M & T BANK CORP	15,478	68.35	1,057,921.30	
NEW YORK COMMUNITY BANCORP	58,068	11.52	668,943.36	
PEOPLE'S UNITED FINANCIAL INC	51,500	11.79	607,185.00	
PNC FINANCIAL SERVICES GROUP	70,305	50.83	3,573,603.15	
REGIONS FINANCIAL CORPORATION	175,522	3.59	630,123.98	
SUNTRUST BANKS INC	71,637	16.94	1,213,530.78	
US BANCORP	256,973	24.61	6,324,105.53	
WELLS FARGO & COMPANY	673,401	24.08	16,215,496.08	
AMERICAN EXPRESS COMPANY	144,859	45.55	6,598,327.45	
AMERIPRISE FINANCIAL INC	32,557	42.88	1,396,044.16	
BANK OF AMERICA CORP	1,356,871	5.08	6,892,904.68	
BANK OF NEW YORK MELLON CORP(THE)	165,841	18.08	2,998,405.28	
BLACKROCK INC	12,487	161.03	2,010,781.61	
CAPITAL ONE FINANCIAL CORP	61,922	41.53	2,571,620.66	
CIT GROUP INC	25,900	31.57	817,663.00	
CITIGROUP INC	389,219	25.24	9,823,887.56	
CME GROUP INC.	8,442	239.61	2,022,787.62	
DISCOVER FINANCIAL SERVICES	72,681	22.74	1,652,765.94	
EATON VANCE CORP	15,000	22.29	334,350.00	
FRANKLIN RESOURCES INC	20,494	93.88	1,923,976.72	
GOLDMAN SACHS GROUP INC	66,203	88.81	5,879,488.43	
INTERCONTINENTALEXCHANGE INC	9,678	117.38	1,136,003.64	
INVESCO LIMITED	61,439	18.97	1,165,497.83	
JEFFERIES GROUP INC	17,000	10.75	182,750.00	
JPMORGAN CHASE & CO	532,366	28.56	15,204,372.96	
LEGG MASON INC	18,803	24.54	461,425.62	
LEUCADIA NATIONAL CORPORATION	27,584	21.72	599,124.48	
MOODY'S CORP	27,468	31.97	878,151.96	
MORGAN STANLEY	186,871	13.31	2,487,253.01	
NASDAQ STOCK MARKET INC	16,080	25.01	402,160.80	
NORTHERN TRUST CORP	29,605	35.39	1,047,720.95	
NYSE EURONEXT	34,729	27.30	948,101.70	
SCHWAB (CHARLES) CORP	147,666	11.07	1,634,662.62	
SEI INVESTMENTS COMPANY	21,524	15.68	337,496.32	
SLM CORPORATION	73,361	12.09	886,934.49	
STATE STREET CORP	67,221	36.64	2,462,977.44	
T ROWE PRICE GROUP INC	34,222	53.21	1,820,952.62	
TD AMERITRADE HOLDING CORPORATION	28,894	15.53	448,723.82	
ACE LIMITED	45,665	66.02	3,014,803.30	

AFLAC INC	63,262	40.88	2,586,150.56	
ALLSTATE CORP	69,694	25.53	1,779,287.82	
AMERICAN INTERNATIONAL GROUP	63,357	21.13	1,338,733.41	
AON CORPORATION	40,099	44.46	1,782,801.54	
ARCH CAPITAL GROUP LTD.	17,100	36.89	630,819.00	
ASSURANT INC	13,289	37.25	495,015.25	
AXIS CAPITAL HOLDINGS LTD	17,303	30.43	526,530.29	
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	120,858	75.13	9,080,061.54	
CHUBB CORP	38,917	64.91	2,526,102.47	
CINCINNATI FINANCIAL CORP	20,026	28.10	562,730.60	
EVEREST RE GROUP LTD	7,003	84.82	593,994.46	
FIDELITY NATIONAL FINANCIAL INC-CL A	28,761	15.22	437,742.42	
GENWORTH FINANCIAL INC-CL A	60,800	6.14	373,312.00	
HARTFORD FINANCIAL SVCS GRP	55,186	16.39	904,498.54	
LINCOLN NATIONAL CORP	42,927	18.49	793,720.23	
LOEWS CORPORATION	43,788	36.70	1,607,019.60	
MARSH & MCLENNAN COS	74,392	28.70	2,135,050.40	
METLIFE INC	141,497	28.90	4,089,263.30	
OLD REPUBLIC INTL CORP	33,557	7.65	256,711.05	
PARTNERRE LTD	8,143	64.39	524,327.77	
PRINCIPAL FINANCIAL GROUP	43,428	22.36	971,050.08	
PROGRESSIVE CORP	84,483	17.88	1,510,556.04	
PRUDENTIAL FINANCIAL INC	64,699	46.86	3,031,795.14	
RENAISSANCERE HOLDINGS LTD	6,763	71.25	481,863.75	
TORCHMARK CORPORATION	14,908	41.08	612,420.64	
TRAVELERS COS INC(THE)	56,136	54.07	3,035,273.52	
UNUM GROUP	42,070	21.35	898,194.50	
W.R.BERKLEY CORPORATION	16,784	32.81	550,683.04	
WILLIS GROUP HOLDINGS PLC	22,098	34.54	763,264.92	
XL GROUP PLC	42,800	19.46	832,888.00	
CBRE GROUP INC-A	40,600	15.13	614,278.00	
ACCENTURE PLC-CL A	86,403	55.57	4,801,414.71	
ACTIVISION BLIZZARD INC	68,620	12.09	829,615.80	
ADOBE SYSTEMS INC	68,696	26.07	1,790,904.72	
AKAMAI TECHNOLOGIES	24,306	27.74	674,248.44	
ALLIANCE DATA SYSTEMS CORP	6,660	97.38	648,550.80	
AUTODESK INC	30,634	31.49	964,664.66	
AUTOMATIC DATA PROCESSING	66,635	48.76	3,249,122.60	
BMC SOFTWARE INC	23,878	34.29	818,776.62	
CA INC	54,513	20.38	1,110,974.94	
CITRIX SYSTEMS INC	25,598	66.31	1,697,403.38	
COGNIZANT TECHNOLOGY SOLUTIONS CORPORATIN	41,192	64.78	2,668,417.76	
COMPUTER SCIENCES CORP	20,262	23.30	472,104.60	
EBAY INC	156,164	28.75	4,489,715.00	
ELECTRONIC ARTS INC	45,681	21.69	990,820.89	
F5 NETWORKS INC	10,981	103.41	1,135,545.21	

FIDELITY NATIONAL INFORMATION SERVICES	33,712	22.79	768,296.48	
FISERV INC	19,685	55.48	1,092,123.80	
GOOGLE INC-CL A	33,889	582.93	19,754,914.77	
INTL BUSINESS MACHINES CORP	162,330	180.94	29,371,990.20	
INTUIT INC	38,967	50.86	1,981,861.62	
MASTERCARD INC-CL A	14,519	357.68	5,193,155.92	
MICROSOFT CORP	1,017,065	24.84	25,263,894.60	
NUANCE COMMUNICATIONS INC	31,300	23.03	720,839.00	
ORACLE CORPORATION	542,466	29.74	16,132,938.84	
PAYCHEX INC	44,144	28.07	1,239,122.08	
RED HAT INC	25,600	47.15	1,207,040.00	
SAIC INC	37,400	11.37	425,238.00	
SALESFORCE.COM,INC.	17,291	110.59	1,912,211.69	
SYMANTEC CORPORATION	102,214	15.60	1,594,538.40	
SYNOPSYS INC	19,084	27.04	516,031.36	
TOTAL SYSTEM SERVICES INC	21,919	19.29	422,817.51	
VERISIGN INC	22,518	32.36	728,682.48	
VISA INC	69,954	92.90	6,498,726.60	
VMWARE INC	11,000	92.06	1,012,660.00	
WESTERN UNION COMPANY	86,546	16.72	1,447,049.12	
YAHOO! INC	163,308	15.70	2,563,935.60	
AGILENT TECHNOLOGIES INC	46,636	35.02	1,633,192.72	
AMPHENOL CORPORATION -CL A	22,978	42.74	982,079.72	
APPLE INC	123,901	373.20	46,239,853.20	
ARROW ELECTRONICS INC	16,290	34.40	560,376.00	
AVAGO TECHNOLOGIES LTD.	29,100	28.87	840,117.00	
AVNET INC	21,300	28.07	597,891.00	
CISCO SYSTEMS INC	736,928	17.68	13,028,887.04	
CORNING INC	211,494	13.19	2,789,605.86	
DELL INC	227,846	14.94	3,404,019.24	
DOLBY LABORATORIES INC-CL A	8,000	31.15	249,200.00	
EMC CORP/MASS	274,522	22.39	6,146,547.58	
FLEXTRONICS INTL LTD	102,331	5.52	564,867.12	
FLIR SYSTEMS INC	21,640	25.40	549,656.00	
HARRIS CORP	17,250	33.89	584,602.50	
HEWLETT-PACKARD CO	289,734	26.90	7,793,844.60	
JUNIPER NETWORKS INC	72,827	20.85	1,518,442.95	
MOTOROLA MOBILITY HOLDINGS INC	37,797	38.79	1,466,145.63	
MOTOROLA SOLUTIONS INC	40,650	45.25	1,839,412.50	
NETAPP INC	48,883	35.63	1,741,701.29	
QUALCOMM INC	223,593	53.11	11,875,024.23	
SANDISK CORP	31,577	46.15	1,457,278.55	
SEAGATE TECHNOLOGY	55,968	16.58	927,949.44	
TE CONNECTIVITY LTD	58,468	31.06	1,816,016.08	
TERADATA CORP	22,777	50.70	1,154,793.90	
WESTERN DIGITAL CORP	31,623	27.51	869,948.73	

XEROX CORP	188,149	7.61	1,431,813.89	
AMERICAN TOWER CORPORATION -CL A	53,276	57.74	3,076,156.24	
AT&T INC	793,424	28.06	22,263,477.44	
CENTURYLINK INC	81,555	36.35	2,964,524.25	
CROWN CASTLE INTERNATIONAL CORP	39,322	40.69	1,600,012.18	
FRONTIER COMMUNICATIONS CORPORATION	133,153	5.47	728,346.91	
LEVEL 3 COMMUNICATIONS INC	20,666	19.59	404,846.94	
METROPCS COMMUNICATIONS INC.	31,031	7.75	240,490.25	
NII HOLDINGS INC	23,789	21.98	522,882.22	
SBA COMMUNICATIONS CORP-CL A	15,000	39.50	592,500.00	
SPRINT NEXTEL CORP	398,323	2.50	995,807.50	
VERIZON COMMUNICATIONS INC	379,152	36.63	13,888,337.76	
WINDSTREAM CORPORATION	70,100	11.50	806,150.00	
AES CORPORATION	88,566	11.65	1,031,793.90	
ALLIANT ENERGY CORP	14,548	41.08	597,631.84	
AMEREN CORPORATION	31,924	32.50	1,037,530.00	
AMERICAN ELECTRIC POWER	65,551	38.26	2,507,981.26	
AMERICAN WATER WORKS CO INC	24,200	30.67	742,214.00	
CALPINE CORP	43,100	15.00	646,500.00	
CENTERPOINT ENERGY INC	53,209	19.22	1,022,676.98	
CONSOLIDATED EDISON INC	39,003	57.97	2,261,003.91	
CONSTELLATION ENERGY GROUP	25,923	38.91	1,008,663.93	
DOMINION RESOURCES INC/VA	76,936	50.85	3,912,195.60	
DTE ENERGY COMPANY	22,973	50.94	1,170,244.62	
DUKE ENERGY CORP	178,473	20.21	3,606,939.33	
EDISON INTERNATIONAL	40,953	38.20	1,564,404.60	
ENERGEN CORPORATION	10,200	48.81	497,862.00	
ENTERGY CORP	23,491	67.95	1,596,213.45	
EQT CORPORATION	19,380	58.73	1,138,187.40	
EXELON CORP	88,962	42.94	3,820,028.28	
FIRSTENERGY CORP	56,276	43.24	2,433,374.24	
INTEGRYS ENERGY GROUP,INC.	10,700	49.64	531,148.00	
MDU RESOURCES GROUP INC	23,400	20.58	481,572.00	
NEXTERA ENERGY INC	53,815	54.40	2,927,536.00	
NISOURCE INC	37,192	22.10	821,943.20	
NORTHEAST UTILITIES	24,200	33.70	815,540.00	
NRG ENERGY INC	32,925	19.01	625,904.25	
NSTAR	13,500	44.25	597,375.00	
ONEOK INC	13,500	80.56	1,087,560.00	
P G & E CORPORATION	52,846	38.01	2,008,676.46	
PEPCO HOLDINGS INC	28,434	19.22	546,501.48	
PINNACLE WEST CAPITAL CORPORATION	15,044	46.10	693,528.40	
PPL CORPORATION	76,508	29.23	2,236,328.84	
PROGRESS ENERGY INC	39,918	52.63	2,100,884.34	
PUBLIC SERVICE ENTERPRISE GP	68,213	31.95	2,179,405.35	
QEP RESOURCES INC	24,566	30.73	754,913.18	

SCANA CORP	16,663	42.09	701,345.67	
SEMPRA ENERGY	30,519	51.66	1,576,611.54	
SOUTHERN CO	113,604	43.26	4,914,509.04	
WISCONSIN ENERGY CORP	32,632	32.35	1,055,645.20	
XCEL ENERGY INC	64,635	25.71	1,661,765.85	
ADVANCED MICRO DEVICES	73,485	5.32	390,940.20	
ALTERA CORPORATION	43,108	34.90	1,504,469.20	
ANALOG DEVICES	39,101	33.23	1,299,326.23	
APPLIED MATERIALS INC	178,965	10.25	1,834,391.25	
BROADCOM CORP-CL A	64,536	29.33	1,892,840.88	
CREE INC	14,800	24.15	357,420.00	
INTEL CORP	710,190	23.58	16,746,280.20	
KLA-TENCOR CORPORATION	22,824	43.30	988,279.20	
LAM RESEARCH CORP	16,564	37.82	626,450.48	
LINEAR TECHNOLOGY CORP	31,254	28.87	902,302.98	
LSI CORPORATION	78,857	5.40	425,827.80	
MARVELL TECHNOLOGY GROUP LTD	67,474	13.20	890,656.80	
MAXIM INTEGRATED PRODUCTS	39,400	24.30	957,420.00	
MICROCHIP TECHNOLOGY INC	24,708	32.97	814,622.76	
MICRON TECHNOLOGY INC	125,682	5.64	708,846.48	
NVIDIA CORP	80,994	14.91	1,207,620.54	
TEXAS INSTRUMENTS INC	154,459	28.64	4,423,705.76	
XILINX INC	36,353	30.95	1,125,125.35	
米ドル 小計	40,761,889		1,485,875,962.81	
(邦貨換算額)			(116,091,488,974)	(単位 : 円)
カナダドル				
ARC RESOURCES LTD	37,000	25.23	933,510.00	
ATHABASCA OIL SANDS CORP	41,300	11.63	480,319.00	
BAYTEX ENERGY CORPORATION	15,707	50.39	791,475.73	
BONAVISTA ENERGY CORPORATION	20,500	26.33	539,765.00	
CAMECO CORP	52,343	18.03	943,744.29	
CANADIAN NATURAL RESOURCES	147,019	36.35	5,344,140.65	
CANADIAN OIL SANDS LTD	63,742	20.45	1,303,523.90	
CENOVUS ENERGY INC	101,333	31.51	3,193,002.83	
CRESCENT POINT ENERGY CORP	31,945	43.53	1,390,565.85	
ENBRIDGE INC	97,762	35.64	3,484,237.68	
ENCANA CORP	97,844	19.77	1,934,375.88	
ENERPLUS CORP	24,590	26.14	642,782.60	
HUSKY ENERGY INC	35,542	23.81	846,255.02	
IMPERIAL OIL LTD	40,498	41.98	1,700,106.04	
MEG ENERGY CORPORATION	16,400	43.00	705,200.00	
NEXEN INC	71,608	15.95	1,142,147.60	
NIKO RESOURCES LTD	5,880	50.46	296,704.80	
PACIFIC RUBIALES ENERGY CORPORATION	33,700	20.25	682,425.00	
PENGROWTH ENERGY CORPORATION	42,200	10.25	432,550.00	

PENN WEST PETROLEUM LTD	61,853	17.71	1,095,416.63	
PETROBAKKEN ENERGY LTD-A	11,100	9.62	106,782.00	
PRECISION DRILLING CORP	33,800	10.93	369,434.00	
PROGRESS ENERGY RESOURCES CORP	26,900	13.90	373,910.00	
SUNCOR ENERGY INC	211,701	29.35	6,213,424.35	
TALISMAN ENERGY INC	137,207	13.06	1,791,923.42	
TOURMALINE OIL CORP	17,200	29.47	506,884.00	
TRANSCANADA CORP	93,442	41.55	3,882,515.10	
VERMILION ENERGY INC	11,000	46.26	508,860.00	
AGNICO-EAGLE MINES	22,950	42.37	972,391.50	
AGRIUM INC	21,073	69.51	1,464,784.23	
BARRICK GOLD CORP	134,501	51.47	6,922,766.47	
CENTERRA GOLD INC	21,000	20.38	427,980.00	
ELDORADO GOLD CORPORATION	71,431	17.33	1,237,899.23	
FIRST QUANTUM MINERALS LTD	64,710	18.57	1,201,664.70	
FRANCO-NEVADA CORPORATION	17,400	42.18	733,932.00	
GOLDCORP INC	106,356	51.24	5,449,681.44	
IAMGOLD CORP	50,500	19.11	965,055.00	
INMET MINING CORPORATION	7,522	54.92	413,108.24	
IVANHOE MINES LTD	34,666	20.62	714,812.92	
KINROSS GOLD CORP	149,327	13.45	2,008,448.15	
NEW GOLD INC	54,000	10.73	579,420.00	
OSISKO MINING CORPORATION	47,600	10.84	515,984.00	
PAN AMERICAN SILVER CORP	14,272	24.91	355,515.52	
POTASH CORP OF SASKATCHEWAN	114,977	43.69	5,023,345.13	
SILVER WHEATON CORPORATION	48,045	32.30	1,551,853.50	
SINO-FOREST CORPORATION-CL A	30,871	4.81	148,489.51	
TECK RESOURCES LIMITED-CL B	77,505	34.27	2,656,096.35	
YAMANA GOLD INC	100,590	16.05	1,614,469.50	
BOMBARDIER INC 'B'	200,459	3.69	739,693.71	
CAE INC	32,014	9.60	307,334.40	
FINNING INTERNATIONAL INC	22,295	21.79	485,808.05	
SNC-LAVALIN GROUP INC	19,981	49.02	979,468.62	
RITCHIE BROS. AUCTIONEERS	12,400	19.85	246,140.00	
CANADIAN NATL RAILWAY CO	61,403	77.23	4,742,153.69	
CANADIAN PACIFIC RAILWAY LTD	22,451	60.03	1,347,733.53	
MAGNA INTERNATIONAL INC	28,186	34.31	967,061.66	
GILDAN ACTIVEWEAR INC	16,000	23.97	383,520.00	
TIM HORTONS INC	21,600	51.01	1,101,816.00	
SHAW COMMUNICATIONS INC-B	50,571	20.39	1,031,142.69	
THOMSON REUTERS CORP	50,278	27.04	1,359,517.12	
CANADIAN TIRE CORP -CL A	11,058	63.43	701,408.94	
ALIMENTATION COUCHE-TARD INC-B	16,200	29.25	473,850.00	
EMPIRE CO LTD A	3,300	60.00	198,000.00	
LOBLAW COMPANIES LTD	14,653	36.92	540,988.76	
METRO INC -A	13,900	50.75	705,425.00	

SHOPPERS DRUG MART CORP	29,360	41.60	1,221,376.00	
WESTON (GEORGE) LTD	7,480	65.34	488,743.20	
SAPUTO INC	18,840	37.41	704,804.40	
VITERRA INC	52,200	9.85	514,170.00	
VALEANT PHARMACEUTICALS INTERN	37,493	45.15	1,692,808.95	
BANK OF MONTREAL	85,049	57.41	4,882,663.09	
BANK OF NOVA SCOTIA	144,252	49.58	7,152,014.16	
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	52,694	69.87	3,681,729.78	
NATIONAL BANK OF CANADA	22,137	64.75	1,433,370.75	
ROYAL BANK OF CANADA	191,329	45.01	8,611,718.29	
TORONTO-DOMINION BANK	118,794	69.63	8,271,626.22	
CI FINANCIAL CORP	23,200	20.27	470,264.00	
IGM FINANCIAL INC	15,801	42.60	673,122.60	
ONEX CORPORATION	12,723	33.71	428,892.33	
TMX GROUP INC	9,421	44.75	421,589.75	
FAIRFAX FINANCIAL HLDGS LTD	2,682	416.75	1,117,723.50	
GREAT-WEST LIFE CO INC	38,204	19.50	744,978.00	
INDUSTRIAL ALLIANCE INSURANCE AND FINANC	11,000	25.93	285,230.00	
INTACT FINANCIAL CORPORATION	15,200	56.49	858,648.00	
MANULIFE FINANCIAL CORP	237,795	10.85	2,580,075.75	
POWER CORP OF CANADA	45,760	21.62	989,331.20	
POWER FINANCIAL CORP	33,330	23.74	791,254.20	
SUN LIFE FINANCIAL INC	76,533	17.99	1,376,828.67	
BROOKFIELD ASSET MANAGEMENT INC	73,946	27.09	2,003,197.14	
BROOKFIELD OFFICE PROPERTIES	36,963	14.48	535,224.24	
CGI GROUP INC - CL A	30,887	18.76	579,440.12	
OPEN TEXT CORPORATION	7,600	56.36	428,336.00	
RESEARCH IN MOTION	64,255	17.95	1,153,377.25	
BCE INC	33,720	39.32	1,325,870.40	
BELL ALIANT INC.	9,950	27.14	270,043.00	
ROGERS COMMUNICATIONS -CL B	54,650	36.85	2,013,852.50	
TELUS CORPORATION	4,400	54.18	238,392.00	
TELUS CORPORATION -NON VOTE	23,897	51.09	1,220,897.73	
CANADIAN UTILITIES LIMITED	12,080	61.50	742,920.00	
FORTIS INC	25,140	33.36	838,670.40	
TRANSALTA CORP	27,068	21.70	587,375.60	
カナダドル 小計	5,052,994		154,235,300.15	
(邦貨換算額)			(11,681,781,633)	(単位 : 円)
ユ-ロ				
COMPAGNIE GENERALE DE GEOPHYSIQUE-VERITA	20,550	15.96	328,080.75	
ENI SPA	321,748	15.12	4,864,829.76	
FUGRO NV-CVA	8,345	38.53	321,532.85	
GALP ENERGIA SGPS S.A	30,100	11.42	343,742.00	
NESTE OIL OYJ	16,085	8.81	141,789.27	
OMV AG	22,729	22.98	522,426.06	

REPSOL YPF SA	106,218	21.20	2,252,352.69	
SAIPEM	36,415	31.26	1,138,332.90	
SBM OFFSHORE NV	23,687	15.12	358,147.44	
TECHNIP S.A.	13,369	67.38	900,803.22	
TENARIS S.A.	61,674	13.11	808,546.14	
TOTAL SA	284,118	37.26	10,586,236.68	
ACERINOX SA	13,536	9.72	131,569.92	
AIR LIQUIDE	38,110	89.87	3,424,945.70	
AKZO NOBEL	31,095	35.63	1,107,914.85	
ARCELOR MITTAL	117,477	12.56	1,476,098.50	
ARKEMA	6,830	50.84	347,237.20	
BASF SE	122,776	50.56	6,207,554.56	
CIMPOR-CIMENTOS DE PORTUGAL	30,160	4.83	145,883.92	
CRH PLC	97,080	13.43	1,303,784.40	
ERAMET	570	90.00	51,300.00	
HEIDELBERGCEMENT AG	19,300	29.05	560,761.50	
IMERYS SA	4,515	35.12	158,589.37	
K+S AG	22,820	39.46	900,477.20	
KONINKLIJKE DSM NV	20,931	34.41	720,235.71	
LAFARGE SA	26,761	25.20	674,511.00	
LANXESS	11,200	38.86	435,288.00	
LINDE AG	22,596	109.55	2,475,391.80	
OUTOKUMPU OYJ	15,029	5.51	82,809.79	
RAUTARUUKKI OYJ	9,673	6.64	64,228.72	
SALZGITTER AG	4,539	36.19	164,289.10	
SOLVAY SA	8,105	66.68	540,441.40	
STORA ENSO OYJ-R SHS	82,712	4.31	356,819.56	
THYSSENKRUPP AG	52,226	17.78	928,578.28	
UMICORE	14,550	29.85	434,317.50	
UPM-KYMMENE OYJ	70,316	8.30	583,622.80	
VOESTALPINE AG	13,953	20.08	280,246.00	
WACKER CHEMIE AG	2,140	71.18	152,325.20	
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV	18,435	22.95	423,083.25	
ALSTOM RGPT	27,713	24.26	672,317.38	
BEKAERT NV	5,000	27.87	139,350.00	
BOSKALIS WESTMINSTER NV	8,900	24.17	215,113.00	
BOUYGUES SA	25,331	23.38	592,365.43	
BRENTAG AG	4,320	69.04	298,252.80	
COMPAGNIE DE SAINT-GOBAIN	54,124	29.81	1,613,707.06	
EIFFAGE SA	5,600	17.50	98,028.00	
EUROPEAN AERONAUTIC DEFENCE	53,756	21.40	1,150,378.40	
FINMECCANICA SPA	59,089	2.99	176,794.28	
FOMENTO DE CONSTRUC Y CONTRA	8,233	17.81	146,629.73	
GEA GROUP AG	22,600	20.43	461,718.00	
HOCHTIEF AG	5,337	39.68	211,798.84	
KONE OYJ-B	20,900	40.85	853,765.00	

LEGRAND SA	25,951	23.77	616,855.27
MAN SE	8,508	60.32	513,202.56
METSO OYJ	18,395	28.49	524,073.55
PHILIPS ELECTRONICS NV	133,841	14.42	1,930,656.42
PRYSMIAN SPA	25,400	9.57	243,205.00
SAFRAN SA	22,819	21.71	495,400.49
SCHNEIDER ELECTRIC SA	65,392	40.00	2,616,006.96
SIEMENS AG-REG	109,951	72.25	7,943,959.75
THALES SA	12,675	22.94	290,827.87
VALLOUREC	15,600	45.94	716,742.00
VINCI S.A.	59,361	31.59	1,875,213.99
WARTSILA OYJ-B SHARES	22,402	23.26	521,070.52
WENDEL	3,900	45.94	179,185.50
ZARDOYA OTIS SA	20,700	9.97	206,379.00
BIC	4,200	64.11	269,262.00
BUREAU VERITAS SA	7,450	53.61	399,394.50
EDENRED	22,367	18.81	420,723.27
RANDSTAD HOLDING NV	16,298	22.03	359,044.94
ABERTIS INFRAESTRUCTURAS SA	53,910	11.42	615,652.20
AEROPORTS DE PARIS (ADP)	4,600	53.37	245,502.00
AIR FRANCE-KLM	14,827	3.94	58,433.20
ATLANTIA SPA	43,067	10.94	471,152.98
DEUTSCHE LUFTHANSA-REG	32,979	9.20	303,406.80
DEUTSCHE POST AG-REG	117,084	10.79	1,263,336.36
FERROVIAL SA	47,368	8.83	418,401.54
FRAPORT AG	5,220	39.89	208,225.80
GROUPE EUROTUNNEL SA	74,000	5.54	409,960.00
INTERNATIONAL CONSOLIDATED AIRLINES GROUP	139,344	1.71	238,278.24
POSTNL	46,593	2.26	105,300.18
RYANAIR HOLDINGS PLC	1,656	3.63	6,011.28
TNT EXPRESS NV	46,593	4.98	232,312.69
VOPAK	10,300	39.10	402,781.50
BAYERISCHE MOTOREN WERKE AG	44,397	52.92	2,349,489.24
BAYERISCHE MOTOREN WERKE(BMW)AG-PFD	6,640	37.05	246,045.20
CONTINENTAL AG	10,678	48.87	521,887.25
DAIMLER AG	121,299	31.88	3,867,012.12
FIAT INDUSTRIAL SPA	104,404	6.20	647,304.80
FIAT SPA	99,416	3.59	357,698.76
MICHELIN (CGDE)-B	23,825	44.98	1,071,648.50
NOKIAN RENKAAT OYJ	15,383	22.64	348,271.12
PEUGEOT SA	19,455	13.20	256,806.00
PIRELLI & C.	32,902	6.75	222,088.50
PORSCHE AUTOMOBIL HOLDING SE PREF	20,465	41.98	859,223.02
RENAULT SA	26,225	26.35	691,028.75
VOLKSWAGEN AG	3,804	106.55	405,316.20
VOLKSWAGEN AG PFD	19,288	119.90	2,312,631.20

ADIDAS AG	27,999	49.43	1,384,130.56	
CHRISTIAN DIOR SA	7,110	93.25	663,007.50	
LUXOTTICA GROUP SPA	15,130	21.09	319,091.70	
LVMH MOET HENNESSY LOUI V SA	34,078	112.00	3,816,736.00	
ACCOR SA	20,367	19.59	399,091.36	
AUTOGRILL SPA	12,900	7.48	96,492.00	
OPAP SA	31,906	6.46	206,112.76	
SODEXO	12,906	52.04	671,628.24	
TUI AG	26,500	3.76	99,666.50	
AXEL SPRINGER AG	5,400	31.67	171,018.00	
EUTELSAT COMMUNICATIONS	13,600	28.52	387,872.00	
JC DECAUX S.A.	7,700	18.49	142,411.50	
KABEL DEUTSCHLAND HOLDINGS AG	12,500	40.86	510,750.00	
LAGARDERE S.C.A.	16,771	17.50	293,576.35	
M6-METROPOLE TELEVISION	8,300	10.26	85,199.50	
MEDIASET ESPANA COMUNICACION	24,495	3.93	96,289.84	
MEDIASET SPA	104,634	2.06	215,964.57	
PROSIEBEN SAT.1 MEDIA AG-PFD	10,000	13.94	139,400.00	
PUBLICIS GROUPE	16,650	33.85	563,685.75	
REED ELSEVIER NV	92,746	8.48	786,486.08	
SANOMA OYJ	10,500	8.71	91,455.00	
SES	39,996	17.76	710,528.94	
TELEVISION FRANCAISE (T.F.1)	13,876	7.52	104,375.27	
WOLTERS KLUWER-CVA	39,815	12.48	497,090.27	
INDITEX	29,123	60.29	1,755,825.67	
PPR	10,079	104.85	1,056,783.15	
CARREFOUR SA	77,233	18.56	1,433,830.64	
CASINO GUICHARD PERRACHON	7,660	64.00	490,240.00	
COLRUYT NV	10,445	27.21	284,260.67	
DELHAIZE GROUP	14,078	42.63	600,145.14	
DISTRIBUIDORA INTERNACIONAL	71,633	3.16	226,360.28	
JERONIMO MARTINS SGPS S.A.	30,900	13.25	409,425.00	
KESKO OYJ-B SHS	8,334	25.52	212,683.68	
KONINKLIJKE AHOLD NV	155,447	9.37	1,456,538.39	
METRO AG	17,848	35.60	635,388.80	
ANHEUSER-BUSCH INBEV NV	106,844	44.00	4,701,136.00	
COCA-COLA HELLENIC BOTTLING	29,629	11.10	328,881.90	
DANONE	78,687	48.06	3,781,697.22	
HEINEKEN HOLDING NV	15,439	29.00	447,731.00	
HEINEKEN NV	35,400	33.47	1,185,015.00	
KERRY GROUP PLC-A	19,698	26.44	520,815.12	
PARMALAT SPA	38,000	1.45	55,100.00	
PERNOD-RICARD SA	26,174	69.50	1,819,093.00	
SUEDZUCKER AG	8,500	22.81	193,885.00	
UNILEVER NV-CVA	217,334	24.63	5,352,936.42	
BEIERSDORF AG	13,590	41.12	558,820.80	

HENKEL AG & CO KGAA	17,400	35.01	609,174.00	
HENKEL AG & CO KGAA	23,783	42.96	1,021,717.68	
L'OREAL	31,871	77.28	2,462,990.88	
CELESIO AG	11,704	11.24	131,552.96	
ESSILOR INTERNATIONAL	26,803	52.04	1,394,828.12	
FRESENIUS MEDICAL CARE AG AND CO.KGAA	28,190	49.62	1,398,787.80	
FRESENIUS SE & CO KGAA	15,470	68.20	1,055,054.00	
BAYER AG	111,266	45.79	5,094,870.14	
ELAN CORPORATION PLC	76,166	7.71	587,239.86	
GRIFOLS S.A.	19,550	11.39	222,674.50	
MERCK KGAA	8,231	72.07	593,208.17	
ORION OYJ	11,098	14.79	164,139.42	
QIAGEN N.V.	32,000	10.59	339,040.00	
SANOFI	149,344	50.42	7,529,924.48	
UCB SA	12,847	29.80	382,840.60	
BANCA CARIGE S.P.A	84,000	1.40	118,272.00	
BANCA MONTE DEI PASCHI SIENA	543,414	0.24	130,962.77	
BANCO BILBAO VIZCAYA ARGENTA	578,115	5.92	3,427,065.72	
BANCO COMERCIAL PORTUGUES-R	511,968	0.13	66,555.84	
BANCO DE SABADELL SA	152,475	2.27	347,490.52	
BANCO ESPIRITO SANTO,S.A(BES)	72,900	1.16	84,855.60	
BANCO POPOLARE SPA	249,182	0.82	206,073.51	
BANCO POPULAR ESPANOL	125,047	3.02	378,267.17	
BANCO SANTANDER SA	1,131,207	5.48	6,208,064.01	
BANKIA SAU	125,000	3.39	424,375.00	
BANKINTER,S.A.	29,000	3.98	115,536.00	
BNP PARIBAS	128,388	28.16	3,616,048.02	
COMMERZBANK AG	476,990	1.33	636,304.66	
CREDIT AGRICOLE SA	126,158	4.38	553,455.14	
DEXIA	83,169	0.41	34,099.29	
ERSTE GROUP BANK AG	25,083	12.27	307,768.41	
INTESA SANPAOLO	1,355,240	1.15	1,568,012.68	
INTESA SANPAOLO-RSP	108,503	0.89	97,381.44	
IRISH BANK RESOLUTION CORP LTD	96,000	0.00	96.00	
KBC GROUPE SA	23,251	8.31	193,425.06	
NATIXIS	120,051	1.94	233,979.39	
RAIFFEISEN BANK INTERNATIONAL AG	7,550	16.46	124,310.75	
SOCIETE GENERALE	84,848	17.28	1,466,173.44	
UNICREDIT SPA	1,831,122	0.75	1,373,341.50	
UNIONE DI BANCHE ITALIANE SCPA	115,494	2.82	326,386.04	
AGEAS	303,000	1.24	376,932.00	
CAIXABANK	103,507	3.69	382,561.87	
DEUTSCHE BANK AG -REG	123,683	26.95	3,333,256.85	
DEUTSCHE BOERSE AG-NEW	26,517	43.40	1,150,837.80	
EURAZEO	3,570	29.50	105,315.00	
EXOR SPA	7,897	15.05	118,849.85	

GROUPE BRUXELLES LAMBERT SA	11,155	51.45	573,924.75
ING GROEP NV-CVA	510,977	5.41	2,764,896.54
MEDIOBANCA SPA	74,143	4.45	329,936.35
POHJOLA BANK PLC	17,903	7.12	127,469.36
AEGON NV	234,288	3.05	716,218.41
ALLIANZ SE-REG	60,731	72.87	4,425,467.97
ASSICURAZIONI GENERALI	155,299	12.01	1,865,140.99
AXA SA	234,573	10.10	2,370,360.16
CNP ASSURANCES	19,484	9.40	183,149.60
DELTA LLOYD NV	12,600	12.73	160,398.00
HANNOVER RUECKVERSICHERUNGS AG	8,900	37.25	331,525.00
MAPFRE SA	93,649	2.40	225,319.49
MUENCHENER RUECKVER AG-REG	25,259	89.45	2,259,417.55
SAMPO OYJ-A SHS	56,654	19.14	1,084,357.56
SCOR SE	24,458	17.98	439,754.84
VIENNA INSURANCE GROUP AG WIENER VERSICH	4,800	27.22	130,656.00
IMMOFINANZ AG	127,200	2.18	277,804.80
AMADEUS IT HOLDING SA-A SHS	39,850	12.28	489,557.25
ATOS	7,181	35.07	251,837.67
CAP GEMINI SA	20,704	26.89	556,730.56
DASSAULT SYSTEMES SA	8,083	60.18	486,434.94
INDRA SISTEMAS SA	11,428	10.18	116,337.04
SAP AG	123,153	42.84	5,275,874.52
UNITED INTERNET AG-REG SHARE	15,500	14.05	217,852.50
ALCATEL-LUCENT	300,385	1.21	363,465.85
NEOPOST SA	4,518	52.61	237,691.98
NOKIA OYJ	507,280	4.19	2,125,503.20
BELGACOM SA	19,931	22.96	457,615.76
DEUTSCHE TELEKOM AG-REG	377,014	9.26	3,494,542.76
ELISA OYJ	17,422	15.69	273,351.18
FRANCE TELECOM SA	247,801	12.26	3,038,040.26
HELLENIC TELECOMMUN ORGANIZA	57,349	3.07	176,061.43
ILIAD SA	2,500	89.91	224,775.00
KONINKLIJKE KPN NV	205,258	8.76	1,798,675.85
MOBISTAR SA	4,149	40.15	166,582.35
PORTUGAL TELECOM SGPS SA-REG	89,052	4.60	409,639.20
TELECOM ITALIA SPA	1,283,901	0.81	1,039,959.81
TELECOM ITALIA-RNC	776,811	0.67	525,124.23
TELEFONICA S.A.	550,111	13.50	7,426,498.50
TELEKOM AUSTRIA AG	43,354	8.39	363,740.06
VIVENDI SA	165,875	16.50	2,737,766.87
A2A S.P.A.	131,000	0.74	98,119.00
ACCIONA S.A.	3,430	66.79	229,089.70
E.ON AG	240,915	17.58	4,235,285.70
EDP RENOVAVEIS SA	27,000	4.16	112,482.00
EDP-ENERGIAS DE PORTUGAL SA	256,624	2.32	596,394.17

ELECTRICITE DE FRANCE(EDF)	32,549	19.42	632,264.32	
ENAGAS	24,500	13.49	330,627.50	
ENEL GREEN POWER SPA	246,000	1.60	395,568.00	
ENEL SPA	884,534	3.02	2,671,292.68	
FORTUM OYJ	60,111	16.44	988,224.84	
GAS NATURAL SDG SA	40,946	12.60	515,919.60	
GDF SUEZ	167,529	19.64	3,290,269.56	
IBERDROLA SA	528,807	4.80	2,540,388.82	
PUBLIC POWER CORP	28,106	4.16	116,920.96	
RED ELECTRICA CORPORATION S.A.	14,500	32.20	466,900.00	
RWE AG	56,330	29.26	1,648,215.80	
RWE AG-NON VTG PFD	4,813	26.38	126,991.00	
SNAM RETE GAS	206,376	3.34	689,295.84	
SUEZ ENVIRONNEMENT SA	33,400	9.34	312,256.60	
TERNA SPA	155,846	2.56	400,212.52	
VEOLIA ENVIRONNEMENT	45,030	9.00	405,360.06	
VERBUND AG	9,870	18.86	186,148.20	
ASML HOLDING NV	57,952	28.05	1,625,843.36	
INFINEON TECHNOLOGIES AG	146,349	5.89	861,995.61	
STMICROELECTRONICS NV	81,901	4.51	369,701.11	
ユーロ 小計	24,895,415		257,403,723.53	
(邦貨換算額)			(26,811,171,842)	(単位 : 円)
英ポンド				
AMEC PLC	44,435	8.66	385,029.27	
BG GROUP PLC	453,864	13.10	5,945,618.40	
BP PLC	2,529,559	4.38	11,099,704.89	
CAIRN ENERGY PLC	188,286	2.75	517,786.50	
ESSAR ENERGY PLC	42,000	2.25	94,500.00	
PETROFAC LIMITED	35,900	13.66	490,394.00	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-A SHS	481,637	21.41	10,311,848.17	
ROYAL DUTCH SHELL PLC-B SHS	361,366	22.09	7,982,574.94	
TULLOW OIL PLC	118,453	13.32	1,577,793.96	
ANGLO AMERICAN PLC	176,166	23.08	4,066,792.11	
ANTOFAGASTA PLC	53,370	10.84	578,530.80	
BHP BILLITON PLC	286,344	18.36	5,257,275.84	
EURASIAN NATURAL RESOURCES CORPORATION	34,987	6.33	221,467.71	
FRESNILLO PLC	24,500	16.39	401,555.00	
GLENCORE INTERNATIONAL PLC	112,500	3.80	427,612.50	
JOHNSON MATTHEY PLC	29,401	18.42	541,566.42	
KAZAKHMYS PLC	30,400	8.68	264,024.00	
LONMIN PLC	22,856	10.18	232,674.08	
RANDGOLD RESOURCES LTD	12,192	66.00	804,672.00	
REXAM PLC	117,549	3.40	400,489.44	
RIO TINTO PLC	191,256	31.38	6,002,569.56	
VEDANTA RESOURCES PLC	14,200	9.97	141,645.00	

XSTRATA PLC	276,437	9.55	2,639,973.35
BABCOCK INTERNATIONAL GROUP PLC	48,600	6.89	334,854.00
BAE SYSTEMS PLC	462,673	2.61	1,208,501.87
BALFOUR BEATTY PLC	86,839	2.41	209,889.86
BUNZL PLC	46,608	8.19	381,952.56
COBHAM PLC	145,074	1.71	248,656.83
INVENSYS PLC	99,258	1.97	196,233.06
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC	248,603	7.05	1,752,651.15
ROLLS-ROYCE HOLDINGS PLC-C ENTITLEMENT	17,602,107	0.00	17,602.10
SMITHS GROUP PLC	50,466	9.22	465,296.52
WEIR GROUP PLC/THE	28,400	19.60	556,640.00
WOLSELEY PLC	39,307	18.39	722,855.73
AGGREKO PLC	36,193	18.41	666,313.13
CAPITA GROUP PLC	82,099	6.38	523,791.62
EXPERIAN PLC	131,894	8.17	1,078,233.45
G4S PLC	195,927	2.46	483,547.83
INTERTEK GROUP PLC	22,000	19.05	419,100.00
SERCO GROUP PLC	69,528	4.80	333,734.40
GKN PLC	199,000	1.84	367,155.00
BURBERRY GROUP PLC	60,037	11.98	719,243.26
CARNIVAL PLC	23,847	21.00	500,787.00
COMPASS GROUP PLC	253,245	5.71	1,446,028.95
INTERCONTINENTAL HOTELS GROUP PLC	40,249	10.58	425,834.42
TUI TRAVEL PLC	62,000	1.64	101,680.00
WHITBREAD PLC	24,656	15.95	393,263.20
BRITISH SKY BROADCASTING PLC	151,821	7.45	1,131,066.45
ITV PLC	488,592	0.63	310,255.92
PEARSON PLC	111,053	11.27	1,251,567.31
REED ELSEVIER PLC	163,148	5.12	835,317.76
WPP PLC	172,450	6.49	1,119,200.50
KINGFISHER PLC	307,225	2.50	768,369.72
MARKS & SPENCER GROUP PLC	219,699	3.18	699,082.21
NEXT PLC	22,494	26.65	599,465.10
SAINSBURY (J) PLC	163,638	2.97	486,823.05
TESCO PLC	1,072,866	3.98	4,273,225.27
WILLIAM MORRISON SUPERMARKETS PLC	302,542	3.19	965,108.98
ASSOCIATED BRITISH FOODS PLC	47,500	10.99	522,025.00
BRITISH AMERICAN TOBACCO PLC	266,307	28.84	7,680,293.88
DIAGEO PLC	336,957	13.28	4,476,473.74
IMPERIAL TOBACCO GROUP PLC	136,676	22.54	3,080,677.04
SABMILLER PLC	127,314	21.93	2,792,632.59
UNILEVER PLC	171,807	20.86	3,583,894.02
RECKITT BENCKISER GROUP PLC	82,724	32.00	2,647,168.00
SMITH & NEPHEW PLC	118,283	5.64	667,116.12
ASTRAZENECA PLC	184,180	28.40	5,231,632.90
GLAXOSMITHKLINE PLC	691,453	13.67	9,452,162.51

SHIRE PLC	75,100	20.45	1,535,795.00	
BARCLAYS PLC	1,552,676	1.69	2,624,022.44	
HSBC HOLDINGS PLC	2,388,189	4.86	11,619,733.57	
LLOYDS BANKING GROUP PLC	5,555,412	0.23	1,287,744.50	
ROYAL BANK OF SCOTLAND GROUP	2,450,954	0.19	478,426.22	
STANDARD CHARTERED PLC	317,501	13.31	4,227,525.81	
3I GROUP PLC	139,000	1.85	258,401.00	
ICAP PLC	71,716	3.44	246,918.18	
INVESTEC PLC	65,000	3.39	220,415.00	
LONDON STOCK EXCHANGE GROUP PLC	18,902	8.34	157,737.19	
MAN GROUP PLC	255,744	1.38	352,926.72	
SCHRODERS PLC	14,200	12.96	184,032.00	
ADMIRAL GROUP PLC	27,800	9.18	255,204.00	
AVIVA PLC	375,709	3.02	1,137,646.85	
LEGAL & GENERAL GROUP PLC	780,945	1.03	804,373.35	
OLD MUTUAL PLC	753,351	1.09	823,412.64	
PRUDENTIAL PLC	342,265	6.10	2,089,527.82	
RESOLUTION LTD	201,068	2.40	483,568.54	
RSA INSURANCE GROUP PLC	471,885	1.07	508,692.03	
STANDARD LIFE PLC	314,048	1.96	618,360.51	
SAGE GROUP PLC (THE)	181,063	2.75	497,923.25	
ARM HOLDINGS PLC	176,000	5.76	1,014,640.00	
BT GROUP PLC	1,030,771	1.85	1,911,049.43	
INMARSAT PLC	64,000	4.23	270,720.00	
VODAFONE GROUP PLC	6,871,697	1.69	11,668,141.50	
CENTRICA PLC	689,081	2.94	2,030,032.62	
INTERNATIONAL POWER PLC	207,253	3.25	674,401.26	
NATIONAL GRID PLC	469,894	6.41	3,012,020.54	
SEVERN TRENT PLC	30,994	15.36	476,067.84	
SSE PLC	126,408	12.93	1,634,455.44	
UNITED UTILITIES GROUP PLC	88,891	6.12	544,012.92	
英ポンド 小計	57,142,514		180,161,430.12	
(邦貨換算額)			(21,965,281,560)	(単位：円)
スイスフラン				
TRANSOCEAN LTD	43,155	39.20	1,691,676.00	
GIVAUDAN-REG	1,132	842.50	953,710.00	
HOLCIM LTD-REG	32,775	49.20	1,612,530.00	
SIKA AG	280	1,656.00	463,680.00	
SYNGENTA AG	12,580	263.00	3,308,540.00	
ABB LTD	291,686	16.44	4,795,317.84	
GEBERIT AG-REG	5,110	170.30	870,233.00	
SCHINDLER HOLDING AG-REG	3,120	104.60	326,352.00	
SCHINDLER HOLDING-PART CERT	6,170	104.60	645,382.00	
SULZER AG	3,350	98.00	328,300.00	
ADECCO SA-REG	18,334	37.55	688,441.70	

SGS SA	739	1,492.00	1,102,588.00	
KUEHNE&NAGEL INTL AG-REG	7,152	110.00	786,720.00	
CIE FINANCIERE RICHEMONT SA-BR A	69,748	46.73	3,259,324.04	
THE SWATCH GROUP AG-B	4,196	340.50	1,428,738.00	
THE SWATCH GROUP AG-REG	5,400	61.30	331,020.00	
ARYZTA AG	11,100	41.50	460,650.00	
LINDT & SPRUENGLI AG	116	2,745.00	318,420.00	
LINDT & SPRUENGLI AG-REG	15	31,880.00	478,200.00	
NESTLE SA-REGISTERED	464,182	50.70	23,534,027.40	
SONOVA HOLDING AG	6,192	93.40	578,332.80	
STRAUMANN HOLDING AG-REG	970	149.70	145,209.00	
SYNTHES INC	8,934	149.50	1,335,633.00	
ACTELION LTD	15,116	30.13	455,445.08	
LONZA GROUP AG-REG	6,687	54.45	364,107.15	
NOVARTIS AG-REG SHS	312,727	48.83	15,270,459.41	
ROCHE HOLDING AG-GENUSSSCHEIN	94,103	141.60	13,324,984.80	
CREDIT SUISSE GROUP AG-REG	154,255	20.98	3,236,269.90	
GAM HOLDING LTD	28,573	10.25	292,873.25	
JULIUS BAER GROUP LTD	27,669	31.43	869,636.67	
PARGESA HOLDING SA-BR	4,100	63.15	258,915.00	
UBS AG-REGISTERED	485,179	10.68	5,181,711.72	
BALOISE HOLDING AG	6,250	63.70	398,125.00	
SWISS LIFE HOLDING AG	4,220	92.60	390,772.00	
SWISS RE LTD	46,797	46.41	2,171,848.77	
ZURICH FINANCIAL SERVICES AG	19,463	196.10	3,816,694.30	
SWISSCOM AG-REG	3,086	336.30	1,037,821.80	
スイスフラン 小計	2,204,661		96,512,689.63	
(邦貨換算額)			(8,193,927,349)	(単位 : 円)
スウェーデンクローナ				
BOLIDEN AB	34,500	88.55	3,054,975.00	
HOLMEN AB-B SHARES	6,133	178.60	1,095,353.80	
SSAB AB-A SHARES	24,542	56.40	1,384,168.80	
SVENSKA CELLULOZA AB-B SHS	77,967	97.05	7,566,697.35	
ALFA LAVAL AB	45,552	122.20	5,566,454.40	
ASSA ABLOY AB-B	41,816	157.20	6,573,475.20	
ATLAS COPCO AB-A SHS	91,986	135.00	12,418,110.00	
ATLAS COPCO AB-B SHS	53,896	120.80	6,510,636.80	
HEXAGON AB-B SHS	31,100	96.20	2,991,820.00	
SANDVIK AB	137,154	79.35	10,883,169.90	
SCANIA AB-B SHS	41,632	99.00	4,121,568.00	
SKANSKA AB-B SHS	53,490	98.00	5,242,020.00	
SKF AB-B SHARES	50,938	134.70	6,861,348.60	
VOLVO AB-B SHS	181,794	72.70	13,216,423.80	
SECURITAS AB-B SHS	45,757	58.80	2,690,511.60	
ELECTROLUX AB-SER B	30,383	109.30	3,320,861.90	

HUSQVARNA AB-B SHS	63,983	31.16	1,993,710.28	
MODERN TIMES GROUP-B SHS	6,400	304.60	1,949,440.00	
HENNES & MAURITZ AB-B SHS	136,344	206.40	28,141,401.60	
SWEDISH MATCH AB	29,271	218.00	6,381,078.00	
GETINGE AB-B SHS	26,138	167.10	4,367,659.80	
NORDEA BANK AB	354,947	50.65	17,978,065.55	
SKANDINAVISKA ENSKILDA BANKEN AB-A	192,423	36.44	7,011,894.12	
SVENSKA HANDELSBANKEN-A SHS	66,753	168.80	11,267,906.40	
SWEDBANK AB - A SHARES	106,864	83.65	8,939,173.60	
INDUSTRIVARDEN AB-C SHS	18,800	77.60	1,458,880.00	
INVESTOR AB-B SHS	62,449	122.00	7,618,778.00	
KINNEVIK INVESTMENT AB-B	27,000	134.70	3,636,900.00	
RATOS AB-B SHS	24,400	75.10	1,832,440.00	
ERICSSON LM-B SHS	404,069	68.35	27,618,116.15	
MILLICOM INTL CELLULAR-SDR	10,050	715.50	7,190,775.00	
TELE2 AB -B SHS	43,298	130.20	5,637,399.60	
TELIASONERA AB	284,171	44.17	12,551,833.07	
スウェーデンクローナ 小計	2,806,000		249,073,046.32	
(邦貨換算額)			(2,826,979,075)	(単位 : 円)
ノルウェークローネ				
AKER SOLUTIONS ASA	20,600	64.00	1,318,400.00	
SEADRILL LID	43,245	193.00	8,346,285.00	
STATOIL ASA	150,749	143.30	21,602,331.70	
SUBSEA 7 SA	37,600	107.60	4,045,760.00	
NORSK HYDRO ASA	120,597	26.25	3,165,671.25	
YARA INTERNATIONAL ASA	26,012	239.10	6,219,469.20	
ORKLA ASA	103,550	41.69	4,316,999.50	
RENEWABLE ENERGY CORP AS	50,670	3.72	188,492.40	
DNB ASA	136,019	56.00	7,617,064.00	
GJENSIDIGE FORSIKRING ASA	30,000	64.50	1,935,000.00	
TELENOR ASA	98,092	95.15	9,333,453.80	
ノルウェークローネ 小計	817,134		68,088,926.85	
(邦貨換算額)			(910,348,951)	(単位 : 円)
デンマーククローネ				
NOVOZYMES A/S-B SHARES	6,183	170.20	1,052,346.60	
NOVOZYMES A/S-B SHARES-N	24,732	170.20	4,209,386.40	
VESTAS WIND SYSTEMS A/S	27,962	71.80	2,007,671.60	
A P MOLLER - MAERSK A/S	175	34,920.00	6,111,000.00	
A P MOLLER-MAERSK A/S-A	79	33,160.00	2,619,640.00	
DSV A/S	26,180	104.30	2,730,574.00	
PANDORA A/S	7,300	53.50	390,550.00	
CARLSBERG AS-B	13,766	392.50	5,403,155.00	
COLOPLAST-B	2,961	824.50	2,441,344.50	
WILLIAM DEMANT HOLDING	2,860	432.80	1,237,808.00	

NOVO NORDISK A/S-B	57,404	614.00	35,246,056.00	
DANSKE BANK A/S	89,438	74.65	6,676,546.70	
TRYG A/S	3,368	307.90	1,037,007.20	
TDC A/S	52,500	44.80	2,352,000.00	
デンマーククローネ 小計	314,908		73,515,086.00	
(邦貨換算額)			(1,029,211,204)	(単位 : 円)
オーストラリアドル				
CALTEX AUSTRALIA LIMITED	18,000	12.37	222,660.00	
ORIGIN ENERGY LIMITED	142,659	13.95	1,990,093.05	
PALADIN ENERGY LIMITED	88,000	1.55	136,400.00	
SANTOS LTD	127,011	12.82	1,628,281.02	
WOODSIDE PETROLEUM LTD	84,488	33.35	2,817,674.80	
WORLEY PARSONS LIMITED	26,100	25.94	677,034.00	
ALUMINA LTD	333,977	1.32	442,519.52	
AMCOR LIMITED	164,377	7.28	1,196,664.56	
BHP BILLITON LTD	430,357	34.98	15,053,887.86	
BLUESCOPE STEEL LIMITED RIGHTS NEW	187,461	0.01	2,624.45	
BLUESCOPE STEEL LTD	234,327	0.39	92,559.16	
BORAL LIMITED	94,596	3.47	328,248.12	
FORTESCUE METALS GROUP LIMITED	171,000	4.65	795,150.00	
ILUKA RESOURCES LIMITED	54,900	14.55	798,795.00	
INCITEC PIVOT LTD	220,000	3.16	695,200.00	
JAMES HARDIE INDUSTRIES SE	56,003	6.63	371,299.89	
LYNAS CORPORATION LIMITED	235,000	1.18	277,300.00	
NEWCREST MINING LIMITED	101,879	35.07	3,572,896.53	
ONESTEEL LIMITED	204,695	0.84	171,943.80	
ORICA LIMITED	47,923	24.93	1,194,720.39	
OZ MINERALS LIMITED	44,452	10.33	459,189.16	
RIO TINTO LIMITED	58,242	63.50	3,698,367.00	
SIMS METAL MANAGEMENT LTD	22,995	12.49	287,207.55	
LEIGHTON HOLDINGS LIMITED	19,905	20.19	401,881.95	
BRAMBLES LIMITED	196,132	6.97	1,367,040.04	
ASCIANO LTD	410,000	1.47	602,700.00	
QANTAS AIRWAYS LIMITED	133,138	1.51	201,704.07	
QR NATIONAL LTD	224,000	3.41	763,840.00	
TOLL HOLDINGS LIMITED	95,620	4.61	440,808.20	
CROWN LTD	62,965	8.16	513,794.40	
ECHO ENTERTAINMENT GROUP LTD	99,545	3.60	358,362.00	
TABCORP HOLDINGS LIMITED	81,545	2.83	230,772.35	
TATTS GROUP LTD	174,000	2.28	396,720.00	
FAIRFAX MEDIA LTD	265,729	0.82	219,226.42	
HARVEY NORMAN HOLDINGS LTD	87,850	2.05	180,092.50	
METCASH LTD	107,000	3.97	424,790.00	
WESFARMERS LIMITED	134,346	30.71	4,125,765.66	
WESFARMERS LIMITED-PPP	20,954	30.90	647,478.60	

WOOLWORTHS LIMITED	163,048	24.48	3,991,415.04	
COCA-COLA AMATIL LIMITED	76,917	11.57	889,929.69	
FOSTER'S GROUP LTD	252,619	5.37	1,356,564.03	
COCHLEAR LIMITED	7,003	53.29	373,189.87	
RAMSAY HEALTH CARE LTD	18,600	18.27	339,822.00	
SONIC HEALTHCARE LTD	48,626	11.42	555,308.92	
CSL LIMITED	70,514	30.86	2,176,062.04	
AUST AND NZ BANKING GROUP LT	348,001	19.51	6,789,499.51	
BENDIGO AND ADELAIDE BANK	47,400	8.80	417,120.00	
COMMONWEALTH BANK OF AUSTRAL	208,829	47.37	9,892,229.73	
NATIONAL AUSTRALIA BANK LTD	290,223	23.10	6,704,151.30	
WESTPAC BANKING CORPORATION	403,384	20.45	8,249,202.80	
ASX LTD	23,810	30.21	719,300.10	
MACQUARIE GROUP LTD	47,132	23.24	1,095,347.68	
AMP LIMITED	383,825	4.10	1,573,682.50	
INSURANCE AUSTRALIA GROUP LT	275,006	2.87	789,267.22	
QBE INSURANCE GROUP LIMITED	143,781	13.45	1,933,854.45	
SUNCORP GROUP LTD	172,981	8.06	1,394,226.86	
COMPUTERSHARE LIMITED	55,229	8.04	444,041.16	
TELSTRA CORPORATION LIMITED	589,187	3.16	1,861,830.92	
AGL ENERGY LIMITED	63,569	14.20	902,679.80	
オーストラリアドル 小計	8,950,855		100,234,417.67	
(邦貨換算額)			(7,876,420,540)	(単位：円)
ニュージーランドドル				
FLETCHER BUILDING LTD	95,457	5.88	561,287.16	
AUCKLAND INTL AIRPORT LTD	130,557	2.31	302,239.45	
SKY CITY ENTERTAINMENT GROUP	82,890	3.30	273,537.00	
CHORUS LIMITED NEW	49,981	3.31	165,437.11	
TELECOM CORP OF NEW ZEALAND	249,909	1.99	497,318.91	
CONTACT ENERGY LIMITED	51,256	5.33	273,194.48	
ニュージーランドドル 小計	660,050		2,073,014.11	
(邦貨換算額)			(123,717,482)	(単位：円)
香港ドル				
HUTCHISON WHAMPOA LTD	284,000	66.15	18,786,600.00	
NWS HOLDINGS LTD	160,500	10.86	1,743,030.00	
GALAXY ENTERTAINMENT GROUP LIMITED	170,000	14.56	2,475,200.00	
CATHAY PACIFIC AIRWAYS	144,000	13.16	1,895,040.00	
MTR CORPORATION	206,500	24.55	5,069,575.00	
ORIENT OVERSEAS INTL LTD	31,000	34.55	1,071,050.00	
YUE YUEN INDUSTRIAL HLDG	96,000	22.85	2,193,600.00	
SANDS CHINA LTD	316,000	21.85	6,904,600.00	
SHANGRI-LA ASIA LTD.	196,000	13.84	2,712,640.00	
SJM HOLDINGS LIMITED	213,000	12.74	2,713,620.00	
WYNN MACAU LTD	200,000	21.10	4,220,000.00	

ESPRIT HOLDINGS LTD	162,927	10.52	1,713,992.04	
LI & FUNG LTD	773,200	15.56	12,030,992.00	
LIFESTYLE INTERNATIONAL HOLDINGS LIMITED	73,000	17.70	1,292,100.00	
BANK OF EAST ASIA	198,620	25.90	5,144,258.00	
BOC HONG KONG HOLDINGS LTD	487,500	17.16	8,365,500.00	
HANG SENG BANK LTD	104,300	93.40	9,741,620.00	
WING HANG BANK LIMITED	22,000	62.25	1,369,500.00	
HONG KONG EXCHANGES & CLEARING LIMITED	139,300	123.00	17,133,900.00	
AIA GROUP LTD	1,136,000	23.70	26,923,200.00	
CHEUNG KONG HOLDINGS LTD	189,000	87.05	16,452,450.00	
HANG LUNG GROUP LTD	122,000	41.95	5,117,900.00	
HANG LUNG PROPERTIES LTD	324,000	23.25	7,533,000.00	
HENDERSON LAND DEVELOPMENT	125,000	38.20	4,775,000.00	
HOPEWELL HOLDINGS LTD	72,000	19.80	1,425,600.00	
HYSAN DEVELOPMENT CO	92,000	24.25	2,231,000.00	
KERRY PROPERTIES LTD	91,500	27.00	2,470,500.00	
NEW WORLD DEVELOPMENT	449,000	6.59	2,958,910.00	
SINO LAND CO	362,000	9.71	3,515,020.00	
SINO LAND CO-N	36,200	9.71	351,502.00	
SUN HUNG KAI PROPERTIES	190,000	95.85	18,211,500.00	
SWIRE PACIFIC LTD 'A'	98,000	92.95	9,109,100.00	
WHARF HOLDINGS LTD	203,000	37.75	7,663,250.00	
WHEELOK&COMPANY LTD	137,000	20.40	2,794,800.00	
FOXCONN INTERNATIONAL HOLDINGS LTD	358,000	5.01	1,793,580.00	
PCCW LIMITED	510,000	2.83	1,443,300.00	
CHEUNG KONG INFRASTRUCTURE	61,000	42.90	2,616,900.00	
CLP HOLDINGS LTD	256,600	69.00	17,705,400.00	
HONG KONG & CHINA GAS	619,741	17.78	11,018,994.98	
POWER ASSETS HOLDINGS LIMITED	189,000	59.05	11,160,450.00	
ASM PACIFIC TECHNOLOGY	25,500	83.20	2,121,600.00	
香港ドル 小計	9,624,388		265,969,774.02	
(邦貨換算額)			(2,667,676,833)	(単位 : 円)
シンガポールドル				
COSCO CORP SINGAPORE LTD	150,000	0.87	130,500.00	
FRASER & NEAVE LTD	115,000	6.34	729,100.00	
KEPPEL CORP LTD	190,400	9.00	1,713,600.00	
NOBLE GROUP LTD	539,400	1.12	604,128.00	
SEMBCORP INDUSTRIES LTD	123,820	4.07	503,947.40	
SEMBCORP MARINE LTD	103,400	3.74	386,716.00	
SINGAPORE TECHNOLOGIES ENG	212,000	2.70	572,400.00	
YANGZIJIANG SHIPBUILDING HOLDINGS LTD	245,000	0.87	213,150.00	
COMFORTDELGRO CORP LTD	259,000	1.38	358,715.00	
NEPTUNE ORIENT LINES LTD	98,000	1.04	102,410.00	
SINGAPORE AIRLINES LTD	74,266	10.35	768,653.10	
GENTING SINGAPORE PLC	823,000	1.50	1,234,500.00	

SINGAPORE PRESS HOLDINGS LTD	207,250	3.85	797,912.50	
CYCLE & CARRIAGE LTD	14,000	45.85	641,900.00	
OLAM INTERNATIONAL LTD	176,000	2.29	403,040.00	
GOLDEN AGRI-RESOURCES LTD	921,600	0.69	640,512.00	
WILMAR INTERNATIONAL LTD	258,000	5.03	1,297,740.00	
DBS GROUP HOLDINGS LTD	234,000	12.25	2,866,500.00	
OVERSEA-CHINESE BANKING CORP	340,000	7.90	2,686,000.00	
UNITED OVERSEAS BANK LTD	166,000	15.17	2,518,220.00	
SINGAPORE EXCHANGE LTD	119,000	6.10	725,900.00	
CAPITALAND LTD	328,000	2.49	816,720.00	
CAPITAMALLS ASIA LTD	190,000	1.27	241,300.00	
CITY DEVELOPMENTS LTD	62,000	9.58	593,960.00	
GLOBAL LOGISTIC PROPERTIES LIMITED	260,000	1.79	465,400.00	
KEPPEL LAND LTD	90,000	2.43	218,700.00	
UOL GROUP LIMITED	62,000	4.19	259,780.00	
SINGAPORE TELECOMMUNICATIONS	1,078,015	3.06	3,298,725.90	
STARHUB LIMITED	80,000	2.82	225,600.00	
シンガポールドル 小計	7,519,151		26,015,729.90	
(邦貨換算額)			(1,571,610,243)	(単位：円)
イスラエルシュケル				
DELEK GROUP LTD	530	663.70	351,761.00	
ISRAEL CHEMICALS LIMITED	60,000	39.13	2,347,800.00	
ISRAEL CORPORATION LTD/THE	335	2,328.00	779,880.00	
ELBIT SYSTEMS LTD	3,000	150.10	450,300.00	
TEVA PHARMACEUTICAL IND LTD	125,723	145.00	18,229,835.00	
BANK HAPOALIM BM	139,000	11.89	1,652,710.00	
BANK LEUMI LE-ISRAEL	161,000	10.12	1,629,320.00	
ISRAEL DISCOUNT BANK-A	113,700	5.12	582,144.00	
MIZRAHI TEFAHOT BANK LTD	16,000	29.27	468,320.00	
NICE SYSTEMS LTD	8,200	122.80	1,006,960.00	
BEZEQ ISRAELI TELECOMMUNICATION CORP LTD	243,000	6.98	1,696,140.00	
CELLCOM ISRAEL LTD	6,700	63.04	422,368.00	
PARTNER COMMUNICATIONS COMPANY LTD	11,000	34.90	383,900.00	
イスラエルシュケル 小計	888,188		30,001,438.00	
(邦貨換算額)			(618,029,622)	(単位：円)
合計	161,638,147		202,367,645,308	単位：円
(外貨建有価証券邦貨換算額合計)			(202,367,645,308)	(単位：円)

(注)

1. 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。
2. ミドル表示の株式については、568銘柄、信託財産純資産総額に対する比率54.9%、合計に対する比率57.4%です。
カナダドル表示の株式については、101銘柄、信託財産純資産総額に対する比率5.5%、合計に対する比率5.8%です。
ユーロ表示の株式については、256銘柄、信託財産純資産総額に対する比率12.7%、合計に対する比率13.2%です。

英ポンド表示の株式については、99銘柄、信託財産純資産総額に対する比率10.4%、合計に対する比率10.9%です。

スイスフラン表示の株式については、37銘柄、信託財産純資産総額に対する比率3.9%、合計に対する比率4.0%です。

スウェーデンクローナ表示の株式については、33銘柄、信託財産純資産総額に対する比率1.3%、合計に対する比率1.4%です。

ノルウェークローネ表示の株式については、11銘柄、信託財産純資産総額に対する比率0.4%、合計に対する比率0.4%です。

デンマーククローネ表示の株式については、14銘柄、信託財産純資産総額に対する比率0.5%、合計に対する比率0.5%です。

オーストラリアドル表示の株式については、59銘柄、信託財産純資産総額に対する比率3.7%、合計に対する比率3.9%です。

ニュージーランドドル表示の株式については、6銘柄、信託財産純資産総額に対する比率0.1%、合計に対する比率0.1%です。

香港ドル表示の株式については、41銘柄、信託財産純資産総額に対する比率1.3%、合計に対する比率1.3%です。

シンガポールドル表示の株式については、29銘柄、信託財産純資産総額に対する比率0.7%、合計に対する比率0.8%です。

イスラエルシェケル表示の株式については、13銘柄、信託財産純資産総額に対する比率0.3%、合計に対する比率0.3%です。

(b) 株式以外の有価証券

種類	銘柄	口数	評価額	備考
投資証券	米ドル			
	ANNALY CAPITAL MANAGEMENT INC	129,600	2,047,680.00	
	AVALONBAY COMMUNITIES INC	12,817	1,522,787.77	
	BOSTON PROPERTIES INC	19,716	1,773,651.36	
	DUKE REALTY CORP	31,773	346,325.70	
	EQUITY RESIDENTIAL	40,056	2,118,962.40	
	FEDERAL REALTY INVESTMENT TRUST	8,004	683,221.44	
	GENERAL GROWTH PROPERTIES	59,120	800,484.80	
	HCP,INC.	54,002	1,985,113.52	
	HEALTH CARE REIT INC	24,100	1,168,368.00	
	HOST HOTELS AND RESORTS INC	91,751	1,211,113.20	
	HUTCHISON PORT HOLDINGS TRUST	692,000	397,900.00	
	KIMCO REALTY CORPORATION	53,932	803,047.48	
	LIBERTY PROPERTY TRUST	14,665	418,099.15	
	MACERICH COMPANY/THE	17,839	851,277.08	
	PLUM CREEK TIMBER COMPANY	22,243	782,286.31	
	PROLOGIS INC	60,927	1,587,757.62	
	PUBLIC STORAGE	19,282	2,441,294.02	
	RAYONIER INC	16,200	632,934.00	
	REGENCY CENTERS CORP	11,400	406,638.00	
	SIMON PROPERTY GROUP INC	39,316	4,685,680.88	
	VENTAS INC	36,620	1,843,084.60	
	VORNADO REALTY TRUST	22,093	1,570,812.30	
	米ドル 小計	1,477,456	30,078,519.63	
	(邦貨換算額)		(2,350,034,738)	(単位：円)

	カナダドル			
	RIOCAN REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	17,400	435,348.00	
	カナダドル 小計	17,400	435,348.00	
	(邦貨換算額)		(32,973,257)	(単位：円)
	ユーロ			
	CORIO NV	8,248	259,482.08	
	FONCIERE DES REGIONS	4,050	184,477.50	
	GECINA SA	2,880	173,462.40	
	ICADE	2,770	153,790.40	
	KLEPIERRE	14,732	305,689.00	
	UNIBAIL-RODAMCO SE	12,269	1,629,323.20	
	ユーロ 小計	44,949	2,706,224.58	
	(邦貨換算額)		(281,880,352)	(単位：円)
	英ポンド			
	BRITISH LAND CO PLC	115,605	551,782.66	
	CAPITAL SHOPPING CENTRES GROUP PLC	79,855	243,158.47	
	HAMMERSON PLC	95,997	362,100.68	
	LAND SECURITIES GROUP PLC	100,127	669,849.63	
	SEGRO PLC	104,434	226,830.64	
	英ポンド 小計	496,018	2,053,722.08	
	(邦貨換算額)		(250,389,795)	(単位：円)
	オーストラリアドル			
	CFS RETAIL PROPERTY TRUST	258,612	466,794.66	
	DEXUS PROPERTY GROUP	614,804	525,657.42	
	GOODMAN GROUP	955,000	563,450.00	
	GPT GROUP	228,494	717,471.16	
	LEND LEASE GROUP	73,372	529,012.12	
	MAP GROUP	51,000	174,930.00	
	MIRVAC GROUP	449,710	564,386.05	
	SP AUSNET	155,000	145,700.00	
	STOCKLAND	321,614	1,067,758.48	
	TRANSURBAN GROUP	182,032	1,006,636.96	
	WESTFIELD GROUP	297,027	2,394,037.62	
	WESTFIELD RETAIL TRUST	398,993	997,482.50	
	オーストラリアドル 小計	3,985,658	9,153,316.97	
	(邦貨換算額)		(719,267,647)	(単位：円)
	香港ドル			
	LINK REIT	293,500	8,085,925.00	
	香港ドル 小計	293,500	8,085,925.00	
	(邦貨換算額)		(81,101,827)	(単位：円)

	シンガポールドル			
	ASCENDAS REAL ESTATE INVESTMENT TRUST	223,000	437,080.00	
	CAPITAMALL TRUST	280,000	491,400.00	
	シンガポールドル 小計	503,000	928,480.00	
	(邦貨換算額)		(56,089,476)	(単位：円)
	合計		3,771,737,092	単位：円
	(外貨建有価証券邦貨換算額合計)		(3,771,737,092)	(単位：円)

(注)

- 合計金額欄の()内は、外貨建有価証券にかかるもので、内書きであります。
- 米ドル表示の投資証券については、22銘柄、信託財産純資産総額に対する比率1.1%、合計に対する比率62.3%です。
カナダドル表示の投資証券については、1銘柄、信託財産純資産総額に対する比率0.0%、合計に対する比率0.9%です。
ユーロ表示の投資証券については、6銘柄、信託財産純資産総額に対する比率0.1%、合計に対する比率7.5%です。
英ポンド表示の投資証券については、5銘柄、信託財産純資産総額に対する比率0.1%、合計に対する比率6.6%です。
オーストラリアドル表示の投資証券については、12銘柄、信託財産純資産総額に対する比率0.3%、合計に対する比率19.1%です。
香港ドル表示の投資証券については、1銘柄、信託財産純資産総額に対する比率0.0%、合計に対する比率2.2%です。
シンガポールドル表示の投資証券については、2銘柄、信託財産純資産総額に対する比率0.0%、合計に対する比率1.5%です。

デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

「(デリバティブ取引に関する注記)」に同様の内容が記載されているため、省略しております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成23年12月30日現在

資産総額	266,976,446 円
負債総額	113,891 円
純資産総額(-)	266,862,555 円
発行済口数	296,057,821 口
1口当たり純資産額(/)	0.9014 円
(1万口当たり純資産額	9,014 円)

第4【内国投資信託受益証券事務の概要】

ファンドの受益権は、社振法の規定の適用を受け、ファンドの受益権を取り扱う振替機関が社振法の規定により主務大臣の指定を取り消された場合または当該指定が効力を失った場合であって、当該振替機関の振替業を承継する者が存在しない場合その他やむを得ない事情等がある場合を除き、当該振替受益権を表示する受益証券は発行されません。

イ 名義書換

該当事項はありません。

ロ 受益者名簿

作成しません。

ハ 受益者に対する特典

ありません。

ニ 受益権の譲渡および譲渡制限等

(イ) 受益権の譲渡

- a. 受益者は、その保有する受益権を譲渡する場合には、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等に振替の申請をするものとします。
- b. 上記aの申請のある場合には、上記aの振替機関等は、当該譲渡にかかる譲渡人の保有する受益権の口数の減少および譲受人の保有する受益権の口数の増加につき、その備える振替口座簿に記載または記録するものとします。ただし、上記aの振替機関等が振替先口座を開設したものでない場合には、譲受人の振替先口座を開設した他の振替機関等（当該他の振替機関等の上位機関を含みます。）に社振法の規定に従い、譲受人の振替先口座に受益権の口数の増加の記載または記録が行われるよう通知するものとします。
- c. 上記aの振替について、委託会社は、当該受益者の譲渡の対象とする受益権が記載または記録されている振替口座簿にかかる振替機関等と譲受人の振替先口座を開設した振替機関等が異なる場合等において、委託会社が必要と認めたとときまたはやむを得ない事情があると判断したときは、振替停止日や振替停止期間を設けることができます。

(ロ) 受益権の譲渡制限および譲渡の対抗要件

譲渡制限はありません。ただし、受益権の譲渡は、振替口座簿への記載または記録によらなければ、委託会社および受託会社に対抗することができません。

ホ 受益権の再分割

委託会社は、受託会社と協議の上、社振法に定めるところに従い、一定日現在の受益権を均等に再分割できるものとします。

ヘ 償還金

償還金は、原則として、償還日において振替機関等の振替口座簿に記載または記録されている受益者に支払います。

ト 質権口記載または記録の受益権の取扱いについて

振替機関等の振替口座簿の質権口に記載または記録されている受益権にかかる収益分配金の支払い、一部解約の実行の請求の受付け、一部解約金および償還金の支払い等については、約款の規定によるほか、民法その他の法令等に従って取り扱われます。

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

イ 資本金の額および株式数

平成23年12月30日現在

資本金の額	2,000百万円
会社が発行する株式の総数	60,000株
発行済株式総数	17,640株

ロ 最近5年間における資本金の額の増減 該当ありません。

ハ 会社の機構

委託会社の取締役は7名以内とし、株主総会で選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらないものとします。

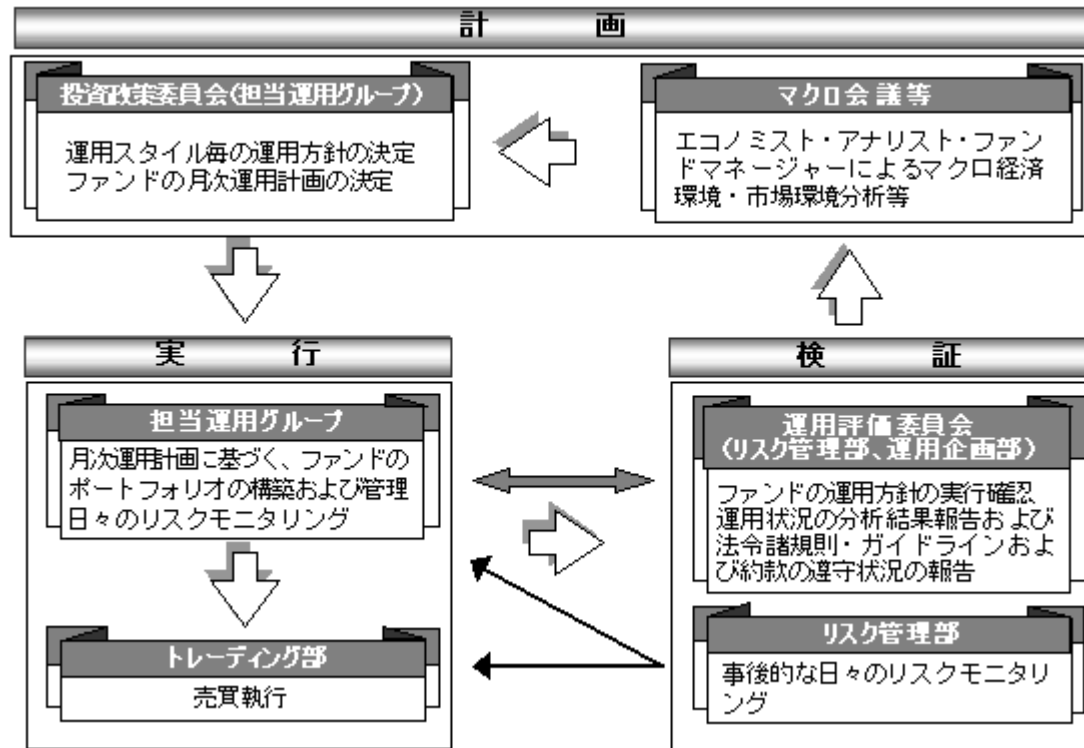
取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとし、補欠または増員によって選任された取締役の任期は、他の現任取締役の任期の満了する時までとします。

委託会社の業務上重要な事項は、取締役会の決議により決定します。

取締役会は、取締役会の決議によって、代表取締役を若干名を選定します。

また、取締役会の決議によって、取締役社長を1名選定し、必要に応じて取締役会長1名のほか、取締役副社長、専務取締役、常務取締役を若干名選定することができます。

ニ 投資信託の運用の流れ



2【事業の内容及び営業の概況】

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資助言業務を行っています。

平成23年12月30日現在、委託会社が運用を行っている投資信託（親投資信託は除きます）は、以下の通りです。

（平成23年12月30日現在、単位：百万円）

		本数	純資産総額
株式投資信託	単位型	44 (1)	56,133 (148)
	追加型	303 (132)	4,417,970 (2,918,642)
	計	347 (133)	4,474,103 (2,918,790)
公社債投資信託	単位型	0 (0)	0 (0)
	追加型	0 (0)	0 (0)
	計	0 (0)	0 (0)
合計		347 (133)	4,474,103 (2,918,790)

()内は、私募投資信託分であり、内書き表記しております。

3【委託会社等の経理状況】

1 当社の財務諸表は、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しており、第26期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、改正後の「財務諸表等規則」並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

また、当社の中間財務諸表は、第27期中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

2 当社は、第25期（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、あずさ監査法人の監査を受けており、第26期（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の監査を受けております。

また、第27期中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表については、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、有限責任 あずさ監査法人の中間監査を受けております。

なお、あずさ監査法人は、監査法人の種類の変更により平成22年7月1日付をもって、名称を有限責任 あずさ監査法人に変更しております。

(1) 【貸借対照表】

(単位：千円)

	第 25 期 (平成22年 3月31日現在)	第 26 期 (平成23年 3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産		
現金及び預金	2 15,484,883	17,127,600
有価証券	2,999,185	3,999,722
前払費用	248,594	264,910
未収入金	6,524	607,623
未収委託者報酬	3,405,895	3,712,698
未収運用受託報酬	456,672	326,523
未収投資助言報酬	2 426,716	412,606
未収収益	7,020	27,051
繰延税金資産	244,770	241,975
その他の流動資産	1,392	1,299
流動資産計	23,281,654	26,722,012
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 173,574	148,698
器具備品	150,631	232,209
有形固定資産合計	324,206	380,907
無形固定資産		
電話加入権	1 150	138
商標権	6,160	4,216
無形固定資産合計	6,310	4,354
投資その他の資産		
投資有価証券	6,923,150	4,980,828
関係会社株式	236,178	234,921
長期差入保証金	681,764	681,432
長期前払費用	7,822	10,561

会員権	20,113	20,113
繰延税金資産	524,820	606,449
投資その他の資産合計	8,393,850	6,534,307
固定資産計	8,724,367	6,919,569
資産合計	32,006,022	33,641,581

(単位：千円)

	第 25 期 (平成22年3月31日現在)	第 26 期 (平成23年3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債		
預り金	46,362	47,190
未払金		
未払収益分配金	943	681
未払償還金	18,453	21,638
未払手数料	2 1,523,402	1,971,626
その他未払金	71,728	64,551
未払費用	869,497	824,240
未払消費税等	74,053	126,666
未払法人税等	1,264,485	1,004,164
賞与引当金	293,651	327,914
流動負債計	4,162,578	4,388,674
固定負債		
退職給付引当金	1,137,766	1,310,821
固定負債計	1,137,766	1,310,821
負債合計	5,300,344	5,699,496
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金	60,000	60,000

別途積立金	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金	14,172,932	15,381,398
利益剰余金合計	15,994,137	17,202,602
株主資本計	26,623,121	27,831,586
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	82,556	110,498
評価・換算差額等計	82,556	110,498
純資産合計	26,705,677	27,942,085
負債・純資産合計	32,006,022	33,641,581

(2) 【損益計算書】

(単位：千円)

	第 25 期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第 26 期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	21,113,167	27,350,519
運用受託報酬	2,492,177	2,113,027
投資助言報酬	1,893,038	1,828,087
その他営業収益		
情報提供コンサルタント業務報酬	5,000	5,000
投資法人運用受託報酬	43,853	35,635
サービス支援手数料	-	234,885
その他	12,348	26,930
営業収益計	25,559,586	31,594,086
営業費用		
支払手数料	9,706,627	14,161,927
広告宣伝費	420,508	482,728
公告費	2,339	4,634
調査費		
調査費	579,477	537,254
委託調査費	1,556,961	2,115,042
営業雑経費		
通信費	31,515	34,433
印刷費	278,539	266,803
協会費	19,271	23,235
諸会費	12,955	11,346
情報機器関連費	2,005,507	2,066,205
販売促進費	13,183	27,670
その他	66,833	79,571
営業費用計	14,693,722	19,810,852

一般管理費		
給料		
役員報酬	155,835	155,867
給料・手当	4,192,414	4,342,937
賞与	719,290	983,434
賞与引当金繰入額	293,651	327,914
交際費	19,087	21,460
寄付金	23	31
事務委託費	195,150	220,738
旅費交通費	197,842	219,278
租税公課	86,095	87,674
不動産賃借料	714,209	677,468
退職給付費用	197,352	199,545
固定資産減価償却費	97,916	100,356
諸経費	280,916	250,817
一般管理費計	7,149,786	7,587,526
営業利益	3,716,077	4,195,707

営業外収益			
受取配当金		1,710	34,115
有価証券利息		4,645	3,603
受取利息	1	16,592	7,877
為替差益		-	4,753
時効成立分配金・償還金		3,492	3,076
原稿・講演料		3,255	3,485
還付加算金		37,708	1,645
雑収入		6,291	7,033
営業外収益計		73,696	65,590
営業外費用			
為替差損		5,113	-
時効成立後支払分配金・償還金		-	659
営業外費用計		5,113	659
経常利益		3,784,660	4,260,638
特別利益			
投資有価証券償還益		2,459	7
投資有価証券売却益		31,117	71,400
特別利益計		33,577	71,407
特別損失			
固定資産除却損	2	5,302	17,318
投資有価証券償還損		-	2,679
投資有価証券評価損		51,557	-
投資有価証券売却損		2,724	20,822
関係会社株式評価損		-	1,256
特別損失計		59,583	42,077
税引前当期純利益		3,758,653	4,289,968
法人税、住民税及び事業税		1,817,726	1,852,053
法人税等調整額		722,069	93,549
法人税等合計		1,095,656	1,758,503
当期純利益		2,662,997	2,531,465

（３）【株主資本等変動計算書】

（単位：千円）

	第 25 期 （自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日）	第 26 期 （自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,000,000	2,000,000
当期末残高	2,000,000	2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
資本剰余金合計		
前期末残高	8,628,984	8,628,984
当期末残高	8,628,984	8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	284,245	284,245
当期末残高	284,245	284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
前期末残高	60,000	60,000
当期末残高	60,000	60,000
別途積立金		
前期末残高	1,476,959	1,476,959
当期末残高	1,476,959	1,476,959
繰越利益剰余金		
前期末残高	12,356,655	14,172,932
当期変動額		

剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465
当期変動額合計	1,816,277	1,208,465
当期末残高	14,172,932	15,381,398
利益剰余金合計		
前期末残高	14,177,860	15,994,137
当期変動額		
剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465
当期変動額合計	1,816,277	1,208,465
当期末残高	15,994,137	17,202,602
株主資本合計		
前期末残高	24,806,844	26,623,121
当期変動額		
剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465
当期変動額合計	1,816,277	1,208,465
当期末残高	26,623,121	27,831,586

評価・換算差額等		
其他有価証券評価差額金		
前期末残高	5,805	82,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,361	27,941
当期変動額合計	88,361	27,941
当期末残高	82,556	110,498
評価・換算差額合計		
前期末残高	5,805	82,556
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,361	27,941
当期変動額合計	88,361	27,941
当期末残高	82,556	110,498
純資産合計		
前期末残高	24,801,038	26,705,677
当期変動額		
剰余金の配当	846,720	1,323,000
当期純利益	2,662,997	2,531,465
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	88,361	27,941
当期変動額合計	1,904,639	1,236,407
当期末残高	26,705,677	27,942,085

重要な会計方針

項目	第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び 評価方法	満期保有目的の債券 償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 （評価差額は全部純資産直入法によ り処理し、売却原価は移動平均法 により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法	満期保有目的の債券 同左 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 固定資産の減価償却の方 法	有形固定資産 定率法によっております。但し、建物(建 物附属設備を除く)については、定額法に よっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであ ります。 建物 3～50年 器具備品 3～20年 無形固定資産 定額法によっております。	有形固定資産 同左 無形固定資産 同左
3 引当金の計上基準 (1) 賞与引当金	従業員賞与の支給に充てるため、将来の 支給見込額のうち当事業年度の負担額を 計上しております。	同左

(2) 退職給付引当金	<p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。</p> <p>（会計方針の変更）</p> <p>当事業年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部改正（その3）（企業会計基準第19号 平成20年7月31日）を適用しております。この変更が当事業年度の損益に与える影響はありません。また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額はありませぬ。</p>	<p>従業員の退職金支給に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務については、その発生時において一時に費用処理しております。数理計算上の差異については、その発生時において一時に費用処理しております。</p>
4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

(会計処理の変更)

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
-	<p>資産除去債務に関する会計基準</p> <p>企業会計基準第18号「資産除去債務に関する会計基準」(平成20年3月31日 企業会計基準委員会)及び企業会計基準適用指針第21号「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(同前)が平成22年4月1日以後開始する事業年度から適用されることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び適用指針を適用しております。</p> <p>これによる損益の影響はありません。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 172,855千円</p> <p>器具備品 863,358千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 83千円</p> <p>商標権 13,282千円</p>	<p>1 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建 物 191,415千円</p> <p>器具備品 774,482千円</p> <p>無形固定資産の減価償却累計額</p> <p>電話加入権 95千円</p> <p>商標権 15,226千円</p>
<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 10,591,647千円</p> <p>未収投資助言報酬 295,911千円</p> <p>未払手数料 441,536千円</p>	<p>2 関係会社に対する債権債務</p> <p>現金及び預金 11,201,422千円</p> <p>未収投資助言報酬 293,061千円</p> <p>未払手数料 469,104千円</p>

<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>	<p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座貸越契約を締結しております。</p> <p>当事業年度末における当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越極度額の総額 10,000,000千円</p> <p>借入実行残高 - 千円</p> <p>差引額 10,000,000千円</p>
<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額102,815千円の支払保証を行っております。</p>	<p>4 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額74,617千円の支払保証を行っております。</p>

(損益計算書関係)

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 5,916千円	1 関係会社との取引に係るもの 受取利息 3,867千円
2 固定資産除却損は、器具備品5,302千円であります。	2 固定資産除却損は、建物9,847千円、器具備品7,471千円 であります。

(株主資本等変動計算書関係)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1)配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月30日 定時株主総会	普通株式	846,720	48,000	平成21年 3月31日	平成21年 7月1日

(2)基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成22年6月24日開催の第25回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1.発行済株式数に関する事項

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
普通株式	17,640株	-	-	17,640株

2.剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額等

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,323,000	75,000	平成22年 3月31日	平成22年 6月25日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生が翌事業年度になるもの

平成23年6月24日開催の第26回定時株主総会において次の通り付議いたします。

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	一株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	1,252,440	71,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（リース取引関係）

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円) 1年以内 667,234 <u>1年超 1,608,004</u> 合計 2,275,239	1.オペレーティング・リース取引 (借主側) 未経過リース料(解約不能のもの)(単位:千円) 1年以内 672,700 <u>1年超 958,593</u> 合計 1,631,293

（金融商品関係）

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引

当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	15,484,883	15,484,883	-
(2)未収委託者報酬	3,405,895	3,405,895	-
(3)未収運用受託報酬	456,672	456,672	-
(4)未収投資助言報酬	426,716	426,716	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	2,999,185	2,999,100	85
その他有価証券	6,874,409	6,874,409	-
(6)長期差入保証金	681,764	681,764	-
資産計	30,329,527	30,329,442	85
(1)未払金			
未払手数料	1,523,402	1,523,402	-
負債計	1,523,402	1,523,402	-

（注１）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつていません。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によつて、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によつております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によつていません。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	236,178
合計	236,178

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、51,557千円です。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

（注3）金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

（単位：千円）

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	15,484,883	-	-	-
未収委託者報酬	3,405,895	-	-	-
未収運用受託報酬	456,672	-	-	-
未収投資助言報酬	426,716	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	3,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	2,289	679,475	-	-
合計	22,776,457	679,475	-	-

（追加情報）

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

第26期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融サービス事業を行っています。そのため、資金運用については、短期的で安全性の高い金融資産に限定し、財務体質の健全性、安全性、流動性の確保を第一とし、顧客利益に反しない運用を行っています。また、資金調達及びデリバティブ取引は行っていません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収運用受託報酬及び未収投資助言報酬は、顧客の信用リスクに晒されています。未収委託者報酬は、信託財産中から支弁されるものであり、信託財産については受託者である信託銀行において分別管理されているため、リスクは僅少となっています。

有価証券及び投資有価証券については、主に満期保有目的の債券及び事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等であり、市場価格の変動リスク及び発行体の信用リスクに晒されています。関係会社株式については、全額出資の海外子会社の株式であり、発行体の信用リスクに晒されています。また、長期差入保証金は、建物等の賃借契約に関連する敷金等であり、差入先の信用リスクに晒されています。

営業債務である未払手数料は、すべて1年以内の支払期日であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、営業債権について、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、その状況について取締役会に報告しています。

満期保有目的の債券は、余資運用規則に基づき、短期の国債のみを対象としているため、信用リスクは僅少であります。

有価証券、投資有価証券及び子会社株式は発行体の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

長期差入保証金についても、差入先の信用リスクについて、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、定期的に管理を行い、その状況について取締役会に報告しています。

市場リスクの管理

有価証券及び投資有価証券については、自己勘定資産の運用・管理に関する規程に従い、各所管部においては所管する有価証券について管理を、総務人事部においては総合的なリスク管理を行い、定期的に時価を把握しています。また、資産の自己査定及び償却・引当規程に従い、その状況について取締役会に報告しています。

なお、事業推進目的のために保有する当社が設定する投資信託等については、純資産額に対する保有制限を設けており、また、自社設定投信等の取得・処分に関する規則に従い、定期的に取締役会において報告し、投資家の資金性格、金額、および投資家数等の状況から検討した結果、目的が達成されたと判断した場合には速やかに処分することとしています。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等に基づく価額のほか、これらの価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれていません（（注2）参照）。

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)現金及び預金	17,127,600	17,127,600	-
(2)未収委託者報酬	3,712,698	3,712,698	-
(3)未収運用受託報酬	326,523	326,523	-
(4)未収投資助言報酬	412,606	412,606	-
(5)有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,722	3,999,600	122
その他有価証券	4,932,087	4,932,087	-
(6)長期差入保証金	681,432	681,432	-
資産計	31,192,671	31,192,549	122
(1)未払金			
未払手数料	1,971,626	1,971,626	-
負債計	1,971,626	1,971,626	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、(2) 未収委託者報酬、(3) 未収運用受託報酬及び(4) 未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(5) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

(6) 長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	貸借対照表計上額
その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741
子会社株式	
非上場株式	234,921
合計	234,921

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。また、上記の表中にある「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,256千円です。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の決算日後の償還予定額

(単位：千円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
現金及び預金	17,127,600	-	-	-
未収委託者報酬	3,712,698	-	-	-
未収運用受託報酬	326,523	-	-	-
未収投資助言報酬	412,606	-	-	-
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券	4,000,000	-	-	-
その他有価証券のうち				
満期があるもの	-	-	-	-
長期差入保証金	13,841	667,590	-	-
合計	25,593,271	667,590	-	-

（有価証券関係）

第25期（平成22年3月31日現在）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	2,999,185	2,999,100	85
小計	2,999,185	2,999,100	85
合計	2,999,185	2,999,100	85

2．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式236,178千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3．その他有価証券

（単位：千円）

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	2,484,337	2,253,148	231,189
小計	2,484,337	2,253,148	231,189
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	4,390,071	4,483,035	92,963
小計	4,390,071	4,483,035	92,963
合計	6,874,409	6,736,184	138,225

（注）非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．当事業年度中に売却したその他有価証券

（単位：千円）

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,539,393	31,117	2,724

第26期(平成23年3月31日現在)

1. 満期保有目的の債券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
(1)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2)貸借対照表日の時価が貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,722	3,999,600	122
小計	3,999,722	3,999,600	122
合計	3,999,722	3,999,600	122

2. 子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式234,921千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記「貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当事業年度における減損処理額は、1,256千円です。

3. その他有価証券

(単位：千円)

区分	貸借対照表計上額	取得原価	差額
(1)貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 投資信託等	3,047,395	2,801,036	246,358
小計	3,047,395	2,801,036	246,358
(2)貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 投資信託等	1,884,692	1,950,168	65,476
小計	1,884,692	1,950,168	65,476
合計	4,932,087	4,751,205	180,882

(注) 非上場株式等（貸借対照表計上額 48,741千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4. 当事業年度中に売却したその他有価証券

(単位：千円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額

4,845,387	71,400	20,822
-----------	--------	--------

（デリバティブ取引関係）

第25期(自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

第26期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

（退職給付関係）

第25期 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	第26期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																												
<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2．退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,137,766</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,137,766</u></td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">154,625</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">14,583</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">12,466</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>15,677</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>197,352</u></td> </tr> </table> <p>(注) その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p>	退職給付債務	1,137,766	退職給付引当金	<u>1,137,766</u>	勤務費用	154,625	利息費用	14,583	数理計算上の差異の費用処理額	12,466	その他	<u>15,677</u>	退職給付費用	<u>197,352</u>	<p>1．採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度を設けております。</p> <p>2．退職給付債務の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">1,310,821</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;"><u>1,310,821</u></td> </tr> </table> <p>3．退職給付費用の額 (単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">160,751</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">17,066</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">6,439</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;"><u>15,287</u></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;"><u>199,545</u></td> </tr> </table> <p>(注) その他は、その他の関係会社からの出向者の年金掛金負担分と退職給付引当額相当額負担分になります。</p>	退職給付債務	1,310,821	退職給付引当金	<u>1,310,821</u>	勤務費用	160,751	利息費用	17,066	数理計算上の差異の費用処理額	6,439	その他	<u>15,287</u>	退職給付費用	<u>199,545</u>
退職給付債務	1,137,766																												
退職給付引当金	<u>1,137,766</u>																												
勤務費用	154,625																												
利息費用	14,583																												
数理計算上の差異の費用処理額	12,466																												
その他	<u>15,677</u>																												
退職給付費用	<u>197,352</u>																												
退職給付債務	1,310,821																												
退職給付引当金	<u>1,310,821</u>																												
勤務費用	160,751																												
利息費用	17,066																												
数理計算上の差異の費用処理額	6,439																												
その他	<u>15,287</u>																												
退職給付費用	<u>199,545</u>																												

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

割引率 1.5%

過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生時において費用処理する方法)

数理計算上の差異の処理年数

1年(発生時において費用処理する方法)

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法

勤務期間を基準とする方法

割引率 1.5%

過去勤務債務の額の処理年数

1年(発生時において費用処理する方法)

数理計算上の差異の処理年数

1年(発生時において費用処理する方法)

(税効果会計関係)

第25期 (平成22年3月31日現在)	第26期 (平成23年3月31日現在)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳 (単位：千円)
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
賞与引当金 119,486	賞与引当金 133,428
未払社会保険料 12,746	未払社会保険料 14,807
未払事業税 100,639	未払事業税 83,126
未払事業所税 6,089	未払事業所税 6,378
その他 <u>5,807</u>	その他 <u>4,235</u>
繰延税金資産計 244,770	繰延税金資産計 241,975
評価性引当額 -	評価性引当額 -
繰延税金資産合計 <u>244,770</u>	繰延税金資産合計 <u>241,975</u>
繰延税金資産の純額 <u>244,770</u>	繰延税金資産の純額 <u>241,975</u>
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金 462,957	退職給付引当金 533,373
ソフトウェア償却 111,245	ソフトウェア償却 141,119
投資有価証券評価損 73,440	投資有価証券評価損 71,023
特定外国子会社留保金額 213,896	特定外国子会社留保金額 247,489
その他 <u>8,735</u>	その他 <u>4,925</u>
繰延税金資産計 870,274	繰延税金資産計 997,931
評価性引当額 <u>289,785</u>	評価性引当額 <u>321,097</u>
繰延税金資産合計 580,489	繰延税金資産合計 676,833
繰延税金負債	繰延税金負債
その他有価証券評価差額金 <u>55,668</u>	その他有価証券評価差額金 <u>70,383</u>
繰延税金負債合計 <u>55,668</u>	繰延税金負債合計 <u>70,383</u>
繰延税金資産の純額 <u>524,820</u>	繰延税金資産の純額 <u>606,449</u>

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
(%)			
法定実効税率	40.7	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、記載を省略しております。	
(調整)			
評価性引当額の増減	11.6		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.2		
住民税均等割等	0.1		
その他	<u>0.2</u>		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>29.1</u>		

（資産除去債務関係）

第26期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第26期(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

1．セグメント情報

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

2．関連情報

(1) 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	27,350,519	2,113,027	1,828,087	302,451	31,594,086

(2) 地域ごとの情報

売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

(3) 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（追加情報）

当事業年度より、企業会計基準第17号「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（平成21年 3月27日 企業会計基準委員会）及び企業会計基準適用指針第20号「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（平成20年 3月21日 企業会計基準委員会）を適用しております。

（関連当事者情報）

第25期(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

1．親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府大阪市中央区	199,000,000	生命保険業	(被所有)% 直接 40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,125,661	未収投資助言報酬	295,911
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有)% 直接 27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	2,495,661	未払手数料	347,340

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。

(2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2．その他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日興コーディアル証券(株)	東京都千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	1,019,546	未払手数料	238,828

（注）1．上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

第26期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1. 親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社	住友生命保険(相)	大阪府 大阪市 中央区	210,000,000	生命保険業	(被所有)% 直接 40	当社の主要顧客	投資助言報酬	1,130,782	未収投資助言報酬	293,061
その他の関係会社	(株)三井住友銀行	東京都 千代田区	1,770,996,505	銀行業	(被所有)% 直接 27.5	投信の販売委託 役員の兼任	委託販売手数料	4,558,604	未払手数料	374,320

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 投資助言契約の受託については、一般取引条件を勘案した個別契約に基づき決定しております。
- (2) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

2. その他の関係会社の子会社等

（単位：千円）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金、出資金又は基金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
その他の関係会社の子会社	日興コーディアル証券(株)	東京都 千代田区	10,000,000	証券業	- %	投信の販売委託	委託販売手数料	2,174,385	未払手数料	110,182

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 投信の販売委託については、一般取引条件を基に、協議の上決定しております。

(1株当たり情報)

第25期 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	第26期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
1株当たり純資産額 1,513,927円30銭 1株当たり当期純利益 150,963円55銭	1株当たり純資産額 1,584,018円42銭 1株当たり当期純利益 143,507円12銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 26,705,677千円 普通株式に係る純資産額 26,705,677千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株	(1株当たり純資産額の算定上の基礎) 貸借対照表の純資産の部の合計額 27,942,085千円 普通株式に係る純資産額 27,942,085千円 普通株式の発行済株式数 17,640株 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数 17,640株
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 2,662,997千円 普通株式に係る当期純利益 2,662,997千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株	(1株当たり当期純利益の算定上の基礎) 損益計算書上の当期純利益 2,531,465千円 普通株式に係る当期純利益 2,531,465千円 普通株主に帰属しない金額の主要な内訳 該当事項はありません。 普通株式の期中平均株式数 17,640株

(重要な後発事象)

第25期(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

該当事項はありません。

第26期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

該当事項はありません。

中間財務諸表

(1)中間貸借対照表

(単位：千円)

		第27期中間会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金		15,908,684
有価証券		3,999,550
前払費用		273,540
未収委託者報酬		3,692,782
未収運用受託報酬		419,703
未収投資助言報酬		408,845
未収収益		16,131
繰延税金資産		216,398
その他		698
流動資産合計		24,936,334
固定資産		
有形固定資産	1	404,703
無形固定資産		149,325
投資その他の資産		
投資有価証券		5,686,023
その他		1,633,657
投資その他の資産合計		7,319,680
固定資産合計		7,873,709
資産合計		32,810,044
負債の部		
流動負債		
預り金		46,972
未払金		2,205,225

未払費用		834,591
未払法人税等		756,091
前受収益		8,761
賞与引当金		320,687
その他	2	80,148
流動負債合計		4,252,478
固定負債		
退職給付引当金		1,396,073
固定負債合計		1,396,073
負債合計		5,648,551

純資産の部	
株主資本	
資本金	2,000,000
資本剰余金	
資本準備金	8,628,984
資本剰余金合計	8,628,984
利益剰余金	
利益準備金	284,245
その他利益剰余金	
配当準備積立金	60,000
別途積立金	1,476,959
繰越利益剰余金	15,201,075
利益剰余金合計	17,022,279
株主資本合計	27,651,263
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	489,771
評価・換算差額等合計	489,771
純資産合計	27,161,492
負債純資産合計	32,810,044

(2)中間損益計算書

(単位：千円)

		第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
営業収益			
委託者報酬			13,337,108
運用受託報酬			991,578
投資助言報酬			879,806
その他の営業収益			107,846
営業収益計			15,316,340
営業費用			9,774,282
一般管理費	1		3,826,719
営業利益			1,715,338
営業外収益	2		32,554
経常利益			1,747,893
特別利益	3		111,902
特別損失			29,977
税引前中間純利益			1,829,819
法人税、住民税及び事業税			744,821
法人税等調整額			12,881
法人税等合計			757,702
中間純利益			1,072,117

(3)中間株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
株主資本		
資本金		
当期首残高		2,000,000
当中間期末残高		2,000,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高		8,628,984
当中間期末残高		8,628,984
資本剰余金合計		
当期首残高		8,628,984
当中間期末残高		8,628,984
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高		284,245
当中間期末残高		284,245
その他利益剰余金		
配当準備積立金		
当期首残高		60,000
当中間期末残高		60,000
別途積立金		
当期首残高		1,476,959
当中間期末残高		1,476,959
繰越利益剰余金		
当期首残高		15,381,398
当中間期変動額		
剰余金の配当		1,252,440
中間純利益		1,072,117

当中間期変動額合計	180,322
当中間期末残高	15,201,075
利益剰余金合計	
当期首残高	17,202,602
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,252,440
中間純利益	1,072,117
当中間期変動額合計	180,322
当中間期末残高	17,022,279
株主資本合計	
当期首残高	27,831,586
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,252,440
中間純利益	1,072,117
当中間期変動額合計	180,322
当中間期末残高	27,651,263

評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	110,498
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	600,269
当中間期変動額合計	600,269
当中間期末残高	489,771
評価・換算差額等合計	
当期首残高	110,498
当中間期変動額	
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	600,269
当中間期変動額合計	600,269
当中間期末残高	489,771
純資産合計	
当期首残高	27,942,085
当中間期変動額	
剰余金の配当	1,252,440
中間純利益	1,072,117
株主資本以外の項目の当中間期変動額(純額)	600,269
当中間期変動額合計	780,592
当中間期末残高	27,161,492

重要な会計方針

第27期中間会計期間

(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

- ・満期保有目的の債券...償却原価法
- ・子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法
- ・其他有価証券

時価のあるもの...中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの...移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。但し、建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～50年

器具備品 3～20年

(2) 無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間の負担額を計上しております。

(2) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、発生時において全額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生時において全額を費用処理しております。

4．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

追加情報

第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
<p>会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準</p> <p>当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。</p>

注 記 事 項

(中間貸借対照表関係)

第27期中間会計期間 (平成23年9月30日)						
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">812,990千円</p>						
<p>2. 消費税等の取扱い</p> <p>仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債のその他に含めて表示しております。</p>						
<p>3. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行1行と当座借越契約を締結しております。</p> <p>当中間会計期間末における当座借越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 60%;">当座借越極度額の総額</td> <td style="text-align: right;">10,000,000千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,000,000千円</td> </tr> </table>	当座借越極度額の総額	10,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	10,000,000千円
当座借越極度額の総額	10,000,000千円					
借入実行残高	-					
差引額	10,000,000千円					
<p>4. 当社は、子会社であるSumitomo Mitsui Asset Management(New York)Inc.における賃貸借契約に係る賃借料に対し、平成27年6月までの賃借料総額60,830千円の支払保証を行っております。</p>						

(中間損益計算書関係)

第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)				
<p>1. 減価償却実施額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">有形固定資産</td> <td style="text-align: right;">66,377千円</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td style="text-align: right;">4,380千円</td> </tr> </table>	有形固定資産	66,377千円	無形固定資産	4,380千円
有形固定資産	66,377千円			
無形固定資産	4,380千円			
<p>2. 営業外収益のうち主要なもの</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 10%;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,030千円</td> </tr> </table>	受取利息	3,030千円		
受取利息	3,030千円			

受取配当金	17,068千円
為替差益	6,222千円
3．特別利益のうち主要なもの	
受取和解金	108,451千円

（中間株主資本等変動計算書関係）

第27期中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）					
1. 発行済株式数に関する事項					
	当事業年度 期首株式数	当中間会計期 間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間 末株式数	
普通株式	17,640株	-	-	17,640株	
2. 配当に関する事項					
（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	一株当たり 配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,252,440	71,000	平成23年 3月31日	平成23年 6月27日

（リース取引関係）

第27期中間会計期間 （自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）	
1. オペレーティング・リース取引 （借主側） 未経過リース料（解約不能のもの）	
1年以内	672,143千円
1年超	621,833千円
合 計	1,293,976千円

（金融商品関係）

1．金融商品の時価等に関する事項

平成23年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次の通りです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含まれておりません（（注2）参照）。

（単位：千円）

第27期中間会計期間 （平成23年9月30日）			
区分	中間貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	15,908,684	15,908,684	-
(2) 未収委託者報酬	3,692,782	3,692,782	-
(3) 未収運用受託報酬	419,703	419,703	-
(4) 未収投資助言報酬	408,845	408,845	-
(5) 有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	3,999,550	3,999,200	350
その他有価証券	5,637,282	5,637,282	-
(6) 投資その他の資産			
長期差入保証金	680,723	680,723	-
資産計	30,747,572	30,747,222	350
(1) 未払金			
未払手数料	2,068,789	2,068,789	-
負債計	2,068,789	2,068,789	-

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

（1）現金及び預金、（2）未収委託者報酬、（3）未収運用受託報酬 及び（4）未収投資助言報酬

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（5）有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、債券については取引金融機関から提示された価格及び業界団体が公表する売買参考統計値等によって、投資信託等については取引所の価格、取引金融機関から提示された価格及び公表されている基準価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

（6）投資その他の資産

長期差入保証金

これらの時価については、敷金の性質及び賃貸借契約の期間から帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

負債

(1) 未払金

未払手数料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。

（注2）時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

第27期中間会計期間 （平成23年9月30日）	
内容	中間貸借対照表計上額
(1) 子会社株式	234,921
合計	234,921
(2) その他有価証券	
非上場株式	298
投資証券	48,443
合計	48,741

その他有価証券については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであり、

「(5) その他有価証券」には含めておりません。

子会社株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものであることから、時価開示の対象とはしておりません。

（有価証券関係）

1．満期保有目的の債券

（単位：千円）

第27期中間会計期間 （平成23年9月30日）			
区分	中間貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 中間貸借対照表日の時価が中間 貸借対照表計上額を超えるもの	-	-	-
小計	-	-	-
(2) 中間貸借対照表日の時価が中間 貸借対照表計上額を超えないもの	3,999,550	3,999,200	350
小計	3,999,550	3,999,200	350
合計	3,999,550	3,999,200	350

2．子会社株式及び関連会社株式

第27期中間会計期間

(平成23年9月30日)

子会社株式及び関連会社株式(中間貸借対照表計上額 234,921千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

3. その他有価証券

(単位：千円)

第27期中間会計期間 (平成23年9月30日)			
区分	中間貸借対照表 計上額	取得原価	差額
(1)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの 投資信託等	96,513	90,990	5,523
小計	96,513	90,990	5,523
(2)中間貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの 投資信託等	5,540,768	6,036,063	495,294
小計	5,540,768	6,036,063	495,294
合計	5,637,282	6,127,053	489,771

(注) 非上場株式等(中間貸借対照表計上額 48,741千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。また、上記の表中にある「中間貸借対照表計上額」は、減損処理後の帳簿価額です。当中間会計期間における減損処理額は301千円です。

(デリバティブ取引関係)

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
当社は、デリバティブ取引を行っておりませんので、該当事項はありません。

(持分法損益等)

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)
該当事項はありません。

(資産除去債務等)

第27期中間会計期間 (自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

第27期中間会計期間

（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（セグメント情報）

当社は、投資運用業及び投資助言業などの金融商品取引業を中心とする営業活動を展開しております。これらの営業活動は、金融その他の役務提供を伴っており、この役務提供と一体となった営業活動を基に収益を得ております。

従って、当社の事業区分は、「投資・金融サービス業」という単一の事業セグメントに属しており、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

（関連情報）

1．製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	委託者報酬	運用受託報酬	投資助言報酬	その他	合計
外部顧客への売上高	13,337,108	991,578	879,806	107,846	15,316,340

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が中間損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

（ 1株当たり情報 ）

第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1株当たり純資産額	1,539,767円16銭
1株当たり中間純利益	60,777円60銭
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	
（注）1株当たり純資産額の算定上の基礎	
中間貸借対照表の純資産の部の合計額	27,161,492千円
普通株式に係る純資産額	27,161,492千円
普通株式の発行済株式数	17,640株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	17,640株
1株当たり中間純利益の算定上の基礎	
中間損益計算書上の中間純利益	1,072,117千円
普通株式に係る中間純利益	1,072,117千円
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳	
該当事項はありません。	
普通株式の期中平均株式数	17,640株

（ 重要な後発事象 ）

第27期中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
該当事項はありません。	

4【利害関係人との取引制限】

委託会社は、「金融商品取引法」の定めるところにより、利害関係人との取引について、次に掲げる行為が禁止されています。

- イ 自己またはその取締役もしくは執行役との間における取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ロ 運用財産相互間において取引を行うことを内容とした運用を行うこと(投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれがないものとして内閣府令で定めるものを除きます。)
- ハ 通常の取引の条件と異なる条件であって取引の公正を害するおそれのある条件で、委託会社の親法人等（委託会社の総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）または子法人等（委託会社が総株主等の議決権の過半数を保有していることその他の当該金融商品取引業者と密接な関係を有する法人その他の団体として政令で定める要件に該当する者をいいます。以下同じ。）と有価証券の売買その他の取引または店頭デリバティブ取引を行うこと。
- ニ 委託会社の親法人等または子法人等の利益を図るため、その行う投資運用業に関して運用の方針、運用財産の額もしくは市場の状況に照らして不必要な取引を行うことを内容とした運用を行うこと。
- ホ 上記ハ、ニに掲げるもののほか、委託会社の親法人等または子法人等が関与する行為であって、投資者の保護に欠け、もしくは取引の公正を害し、または金融商品取引業の信用を失墜させるおそれのあるものとして内閣府令で定める行為。

5【その他】

- イ 定款の変更、その他の重要事項
平成23年6月24日に開催された定時株主総会において、監査体制の見直しにより監査役の員数を1名減員し4名以内とする定款の変更が決議されました。
- ロ 訴訟事件その他会社に重要な影響を与えることが予想される事実
該当ありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

イ 受託会社

(イ) 名称 住友信託銀行株式会社

(ロ) 資本金の額 342,037百万円（平成23年9月末現在）

(ハ) 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

【参考情報：再信託受託会社の概要】

・ 名称 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社

・ 資本金の額 51,000百万円（平成23年9月末現在）

・ 事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営等に関する法律に基づき信託業務を営んでいます。

ロ 販売会社

(イ) 名称	(ロ) 資本金の額	(ハ) 事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000百万円	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社三井住友銀行	1,770,996百万円	銀行法に基づき、銀行業を営んでいます。

資本金の額は、平成23年9月末現在。

2【関係業務の概要】

イ 受託会社

信託契約の受託会社であり、信託財産の保管・管理・計算等を行います。

ロ 販売会社

委託会社との間で締結された販売契約に基づき、日本における当ファンドの募集・販売の取扱い、投資信託説明書（目論見書）の提供、一部解約の実行の請求の受付け、収益分配金、償還金の支払事務等を行います。

3【資本関係】

販売会社である株式会社三井住友銀行は、委託会社株式を4,851株（持株比率27.5%）保有しています。

第3【その他】

- 目論見書の表紙にロゴ・マーク、図案およびキャッチコピーを採用すること、ファンドの形態、申込みにかかる事項、委託会社の金融商品取引業者登録番号、当該目論見書の使用開始日などを記載することがあります。
- 目論見書は、目論見書の別称として「投資信託説明書」と称して使用することがあります。
- 目論見書に当ファンドの信託約款を掲載すること、および投資信託の財産は受託会社において信託法に基づき分別管理されている旨を記載することがあります。
- 目論見書は、電子媒体等として使用されるほか、インターネット等に掲載されることがあります。
- 有価証券届出書の表紙記載情報を抜粋して、目論見書に記載することがあります。
- 目論見書の冒頭または巻末に届出書記載内容に関連する用語集を掲載することがあります。

7. 評価機関等から当ファンドに対する評価を取得し、使用することがあります。

独立監査人の監査報告書

平成24年1月24日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている外国株式指数ファンドの平成22年12月1日から平成23年11月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、外国株式指数ファンドの平成23年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書\(当期\)へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年1月25日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられている外国株式指数ファンドの平成21年12月1日から平成22年11月30日までの計算期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、外国株式指数ファンドの平成22年11月30日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

三井住友アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

[委託会社の監査報告書（前期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年 6月17日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の中間監査報告書へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年 6月18日

三井住友アセットマネジメント株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指 定 社 員 公認会計士 鈴木 敏夫 印
業務執行社員指 定 社 員 公認会計士 辰巳 幸久 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第25期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成23年12月15日

三井住友アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 鈴木 敏夫 印指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 辰巳 幸久 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている三井住友アセットマネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第27期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、三井住友アセットマネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。